
府中市 人口ビジョン

平成28年2月

広島県 府中市

目次

はじめに（人口ビジョン策定の目的）	- 1
1. 人口の現状分析	- 2
(1) 府中市の人口の推移	- 3
(2) 人口動態	- 6
(3) 社会増減に影響を与える要因	- 8
(4) 自然増減に影響を与える要因	- 12
(5) 人口と雇用・就労	- 16
(6) 現状をベースにした将来人口の推計	- 20
(7) 人口の変化が地域の将来に与える影響	- 21
2. 人口の将来展望	- 23
(1) 市民意識調査	- 24
(2) 圏域設定と地域連携	- 41
(3) 交流人口 観光者の推移	- 43
(4) 現状のまとめ	- 44
(5) 分析結果から見た将来の方向及びその対策	- 45
(6) 人口対策を実現した場合の具体的な成果の数値化	- 46
(7) 成果を反映した人口推計の推計方法	- 48
(8) 効果を反映した府中市の将来人口推計値	- 49
(9) まとめ	- 52

はじめに

国では、少子高齢化・人口減少に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に人口の現状と将来の人口目標等の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

これまでの人口推移に関する現状分析やアンケート調査等により、将来あるべき人口の展望や将来の目指すべき人口目標を設定するため、「府中市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定しました。

出生・死亡・転入・転出といった人口動態の推移は、様々な社会的要因を含んでいます。これらを分析することで、本市の人口減対策等の今後展開すべき施策の方向性を明らかにし、戦略性をもった取組を進めてまいりたいと考えています。

この人口ビジョンは、平成27年度から平成31年度までの5か年を計画期間とし、本市が地方創生に向け戦略的に取り組むための基本目標や基本方針、具体的施策を取りまとめた「府中市総合戦略」を策定するにあたっての指針として位置付けています。

1. 人口の現状分析

(1) 府中市の人口の推移 ①全体／年齢3区分別

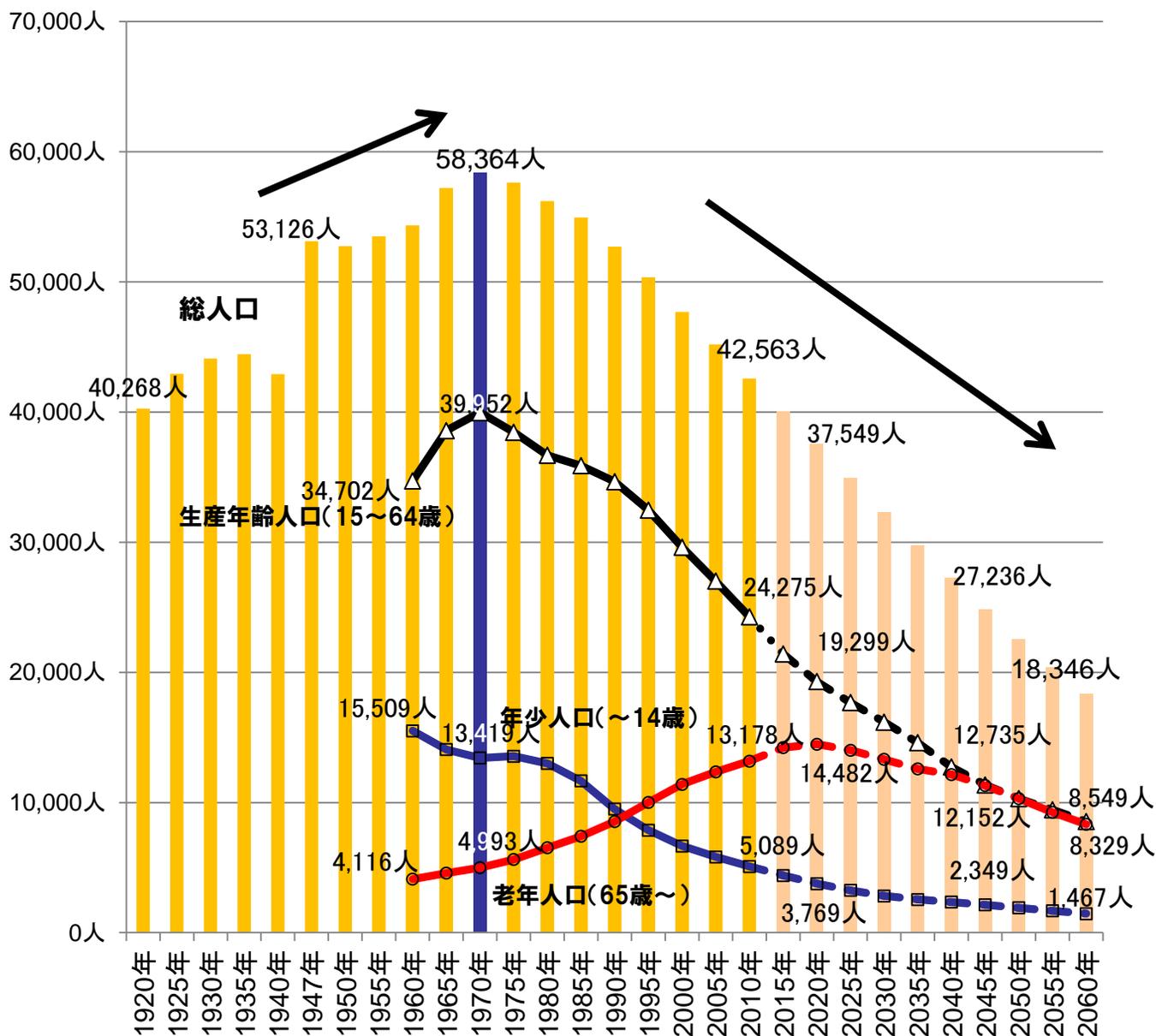
本市の人口（棒グラフ）は、第一次ベビーブーム以降、多少の上下はあったものの増加傾向を示していましたが、昭和45年（1970年）をピークに減少に転じています。現状に基づいた国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、今後も減少傾向が続き、平成72年（2060年）には2万人を切ります。

年少人口は、昭和35年（1960年）から一貫して減少傾向を示しています。平成22年（2010年）の年少人口は昭和35年の約3割です。さらに平成72年の年少人口は1,467人となり平成22年の約3割となります。

生産年齢人口も、昭和45年をピークに減少傾向が続きます。平成72年は8,549人となり、平成22年の1/3となる見込みです。

老年人口は昭和35年以降、増加傾向が続いていましたが、平成32年（2020年）の14,482人をピークに、減少に転じます。平成72年の老年人口は8,329人で平成22年の6割程度となります。

府中市の人口推移(全体、年齢3区分別)



資料:「国勢調査」、社人研「将来人口推計」

(1) 府中市の人口の推移 ②人口ピラミッド

本市の年齢階級別人口を人口ピラミッドで見ると、昭和55年（1980年）は25歳以上がピラミッド型を示しています。24歳以下は20～24歳でいったん減少しますが、それより若い層では再びピラミッド型を示しています。

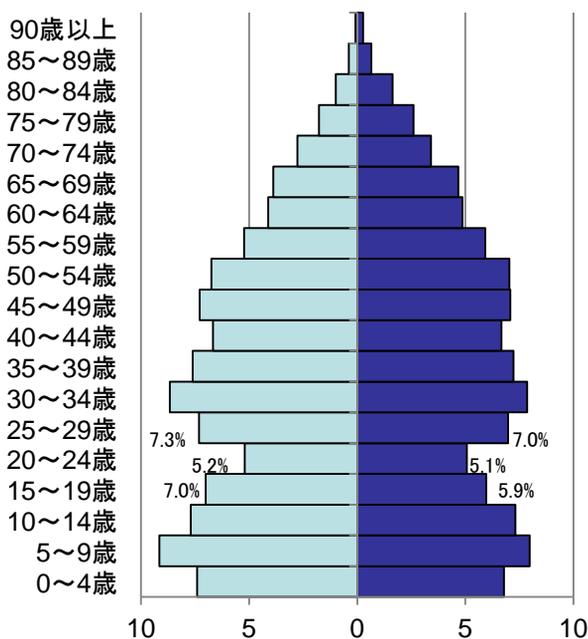
平成22年（2010年）は、昭和55年とは形が変わり、出生率が死亡率を下回ったとみられる「つぼ型」になっています。

将来については社人研の将来人口推計によれば、より若年層の比率が下がり高齢化率が高くなる見通しとなっています。

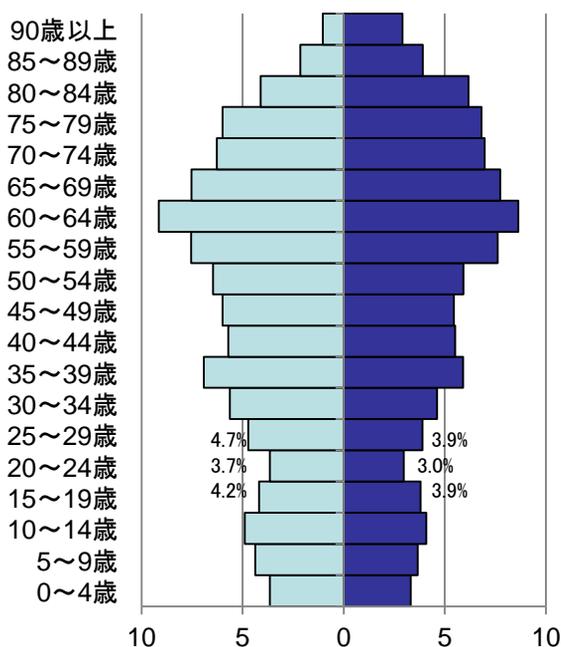
府中市の人口ピラミッド

■ 男性 (%) ■ 女性 (%)

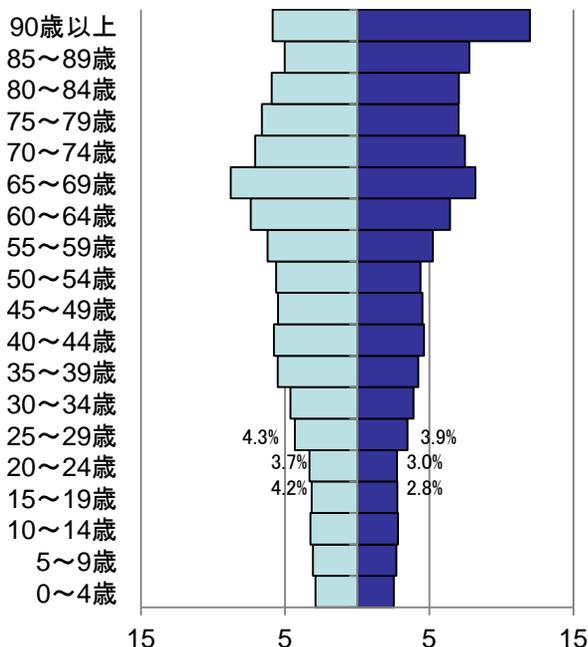
昭和55年(1980年)



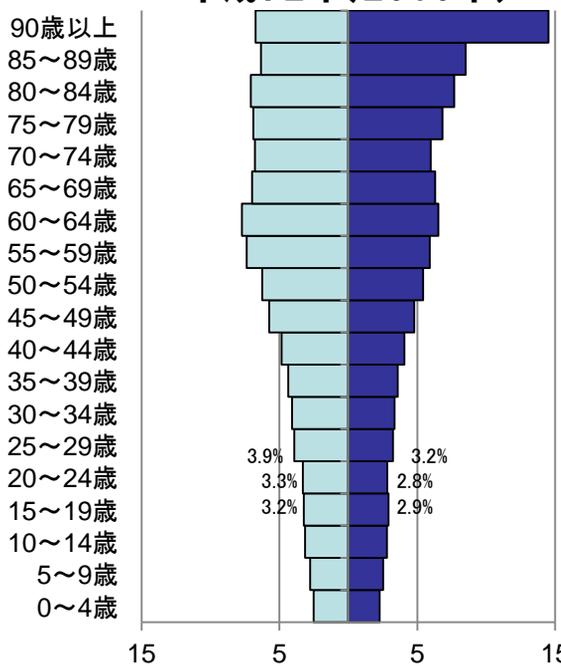
平成22年(2010年)



平成52年(2040年)



平成72年(2060年)

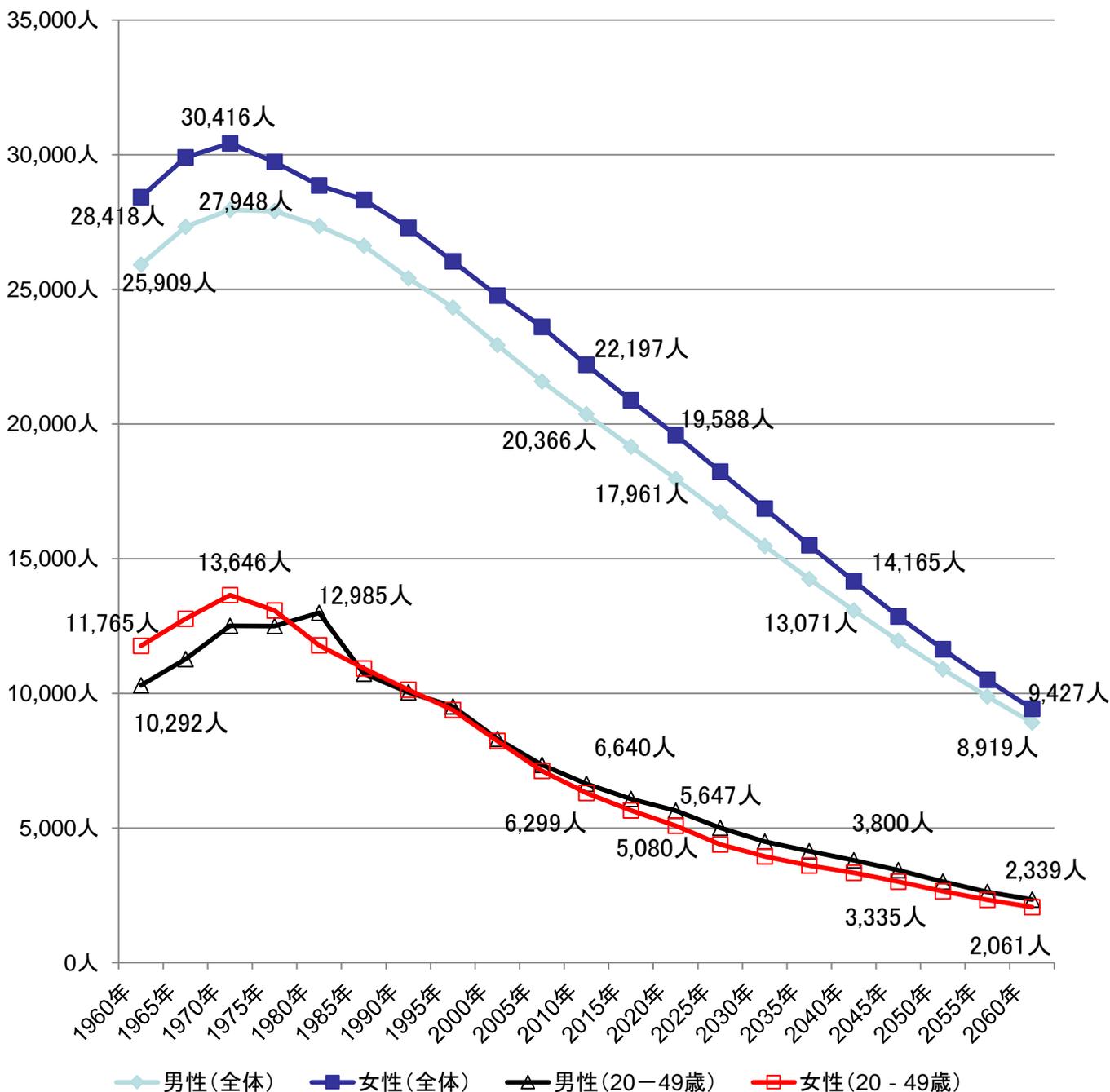


資料:「国勢調査」、社人研「将来人口推計」

(1) 府中市の人口の推移 ③男女別人口

本市の男女別人口を見ると、全体では一貫として女性が男性を上回っています。ただし結婚・出産の中心世代（20～49歳）に絞ってみると平成7年（1995年）以降、男性が女性を上回り、将来もこの傾向は変わらない見込みです。

府中市の男女別人口の推移 (性別不詳は除く)



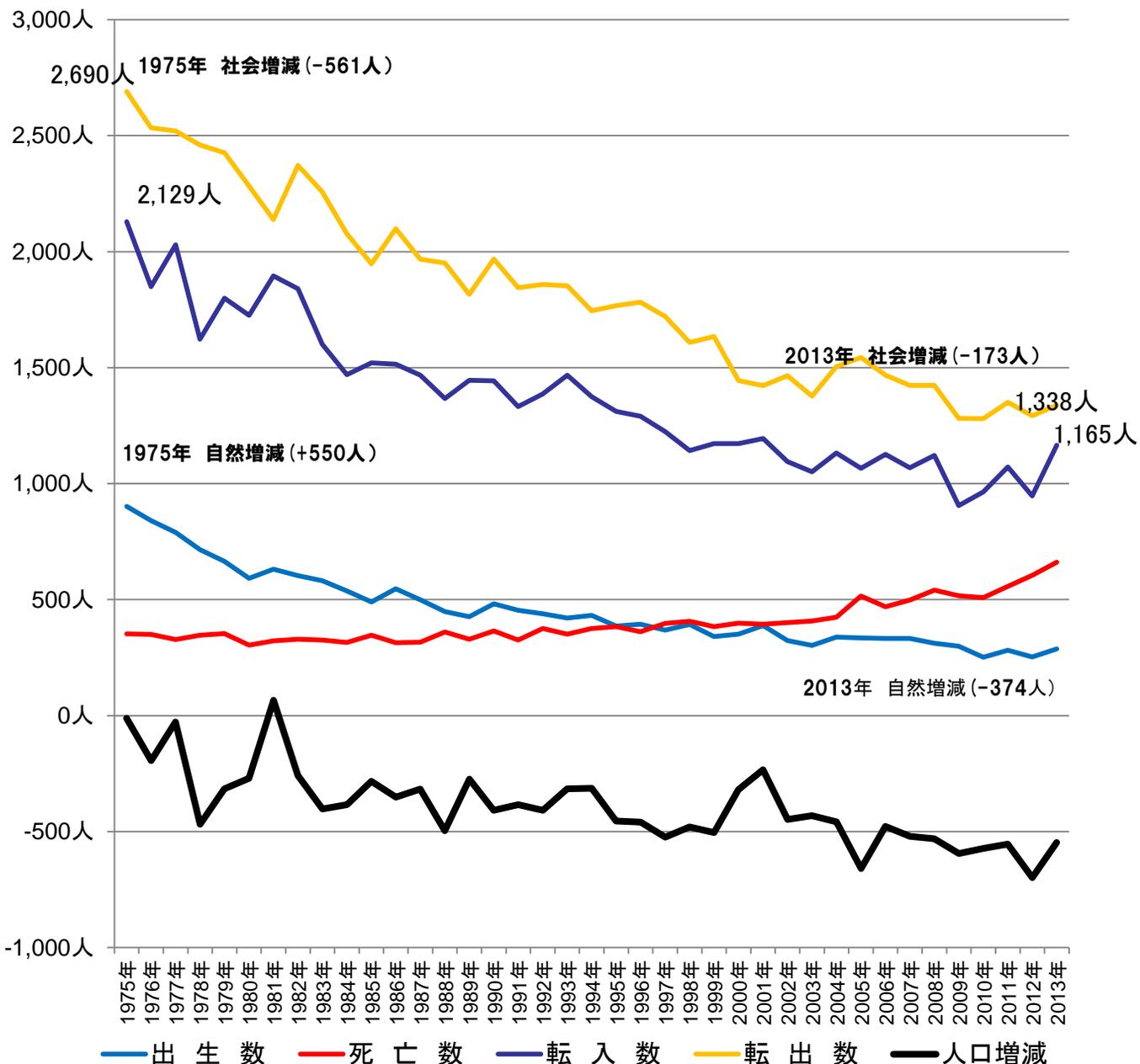
資料:「国勢調査」、社人研「将来人口推計」

(2) 人口動態 ①出生数・死亡数・転入数・転出数

本市の人口増減については、一貫して、転入数、転出数が出生数、死亡数を上回る傾向が続いています。

社会増減（転入数－転出数）の減少幅は徐々に小さくなっています。一方、自然増減（出生数－死亡数）については、出生数が減少したため、平成10年（1998年）以降はそれまでの自然増から自然減に転じ、その減少数は徐々に大きくなっています。昭和50年（1975年）と平成25年（2013年）で比較すると、自然増減は900人以上の減少となっています。

府中市の出生数・死亡数・転入数・転出数の推移



資料：市民課 広島県人口移動統計調査

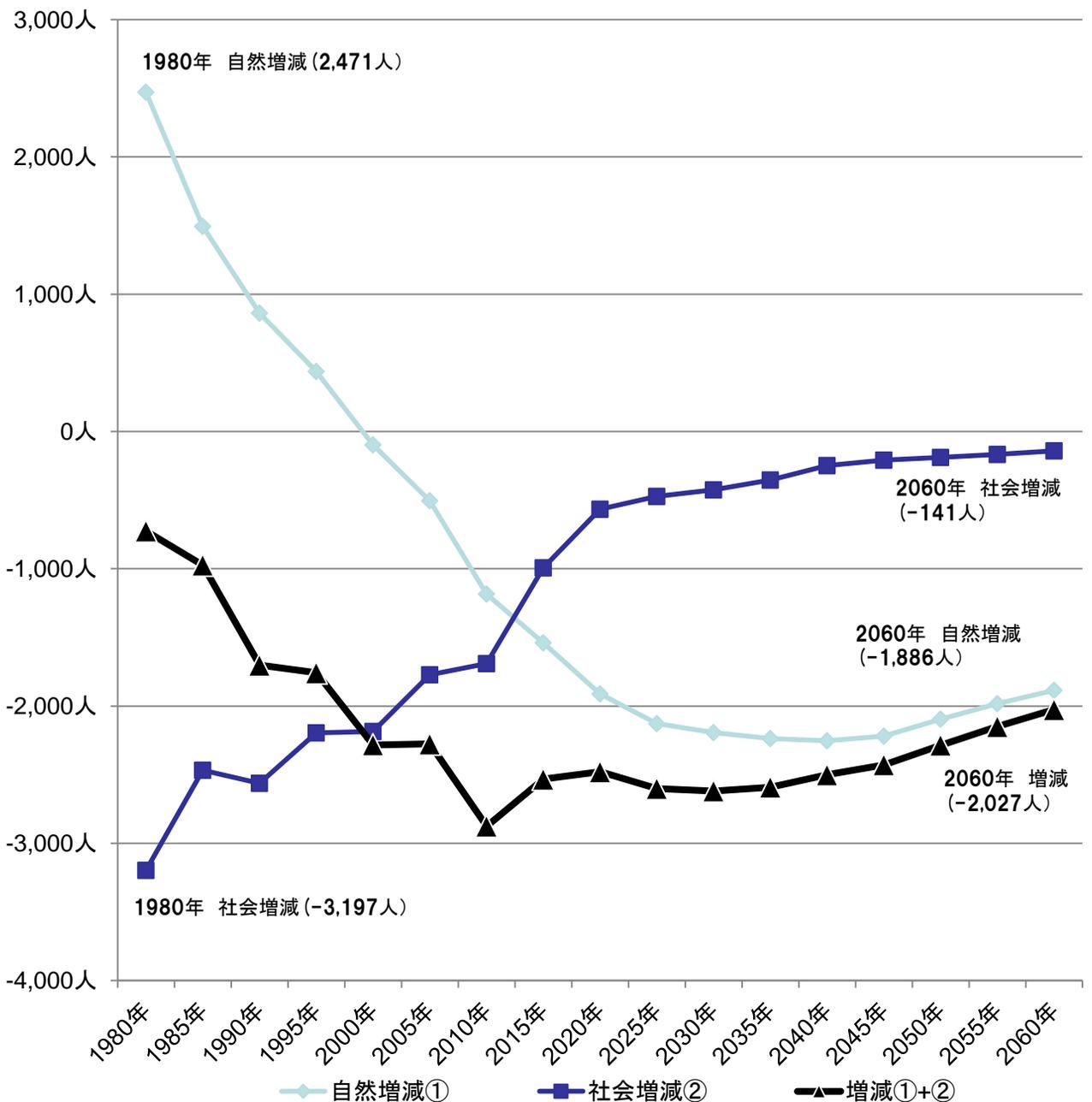
(2) 人口動態 ②将来の自然増減と社会増減

以下のグラフは、将来の本市の自然増減と社会増減（人数は5年分合計で作成）の推移（社人研の推定）を示しています。

社会増減は転出超過状態が続くものの、減少幅は徐々に少なくなります。自然増減については、平成52年（2040年）までは減少幅が増加しますが、それ以降は、自然減状態は続きますが、減少幅は小さくなります。

社会増減が0に近い状態が続く結果、全体の人口増減は自然増減と同じトレンドを示すようになります。

府中市の自然増減と社会増減の推移と将来推計(5年単位)



資料：市民課 広島県人口移動統計調査 社人研

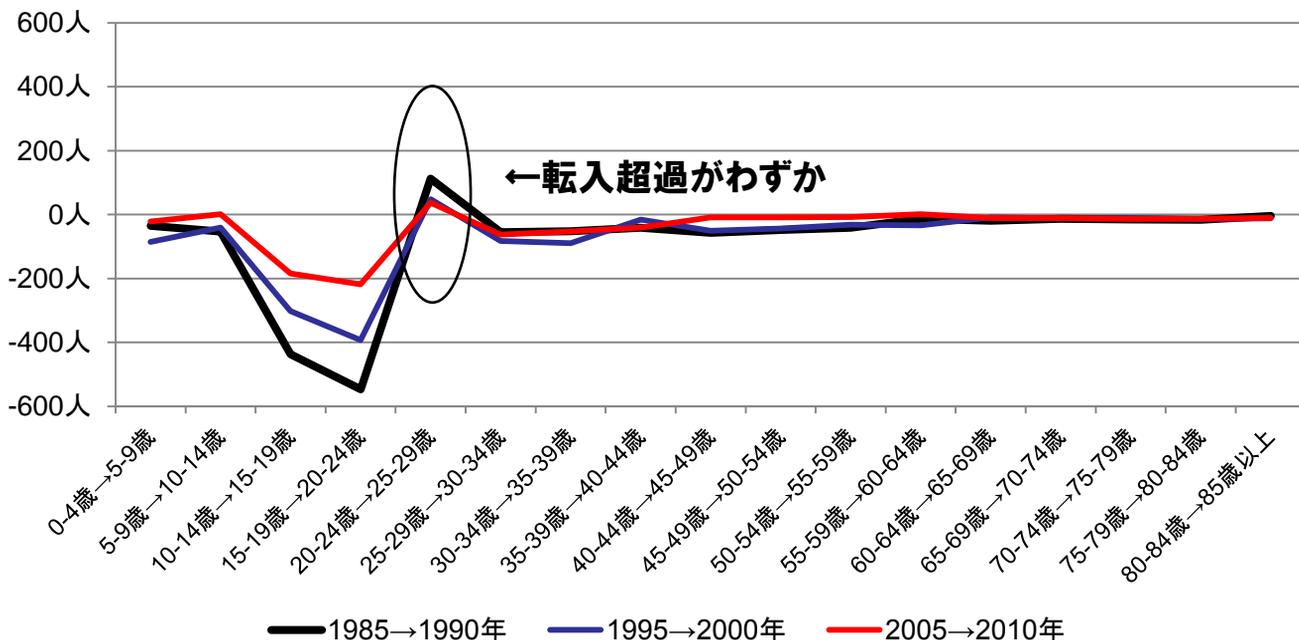
(3) 社会増減に影響を与える要因 ①年代別人口動態

以下は、本市の転出入の状況を男女別年代別にグラフ化しています。

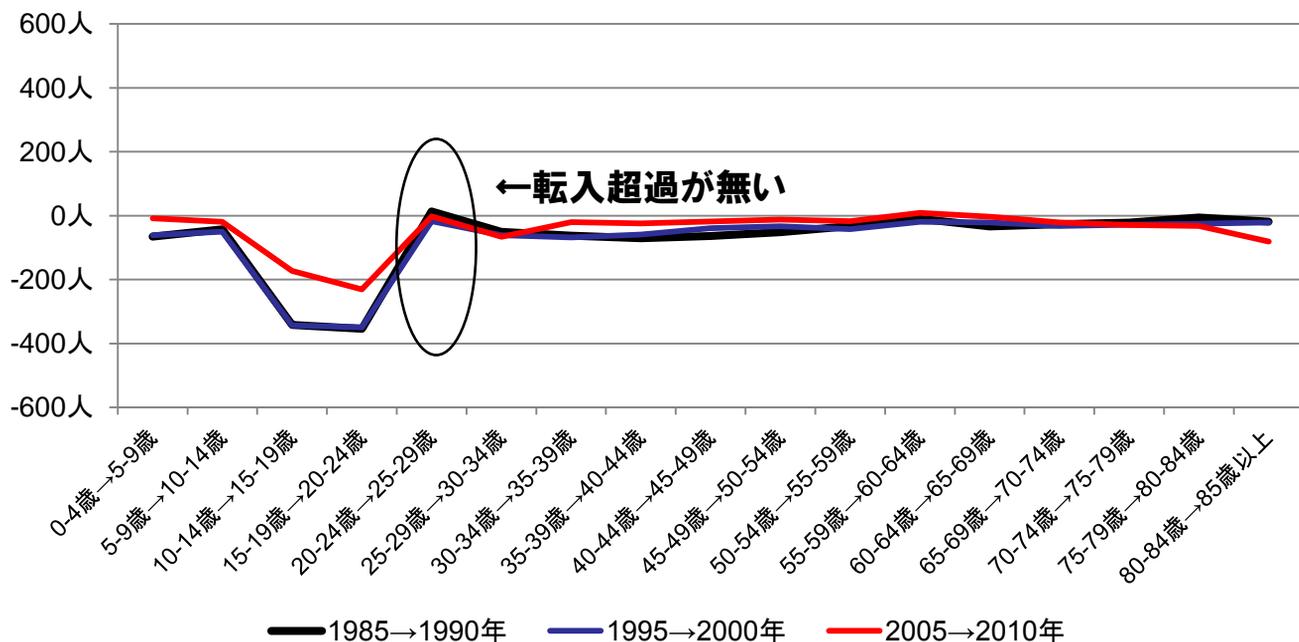
男性の場合、15-24歳の転出超過と25-29歳の転入超過が目立ちますが、両世代を比較すると、25-29歳の転入超過数は15-24歳の転出超過数より少ない状況です。それ以降の世代では、転出入数はほぼ同じとなっています。

女性の場合、15-24歳の転出超過が大きいのは男性と同じですが、25-29歳では男性と異なり転入超過が0に近い状況です（転入超過がほとんどないです）。

府中市の年代別人口動態(男性)



府中市の年代別人口動態(女性)



資料: 国勢調査

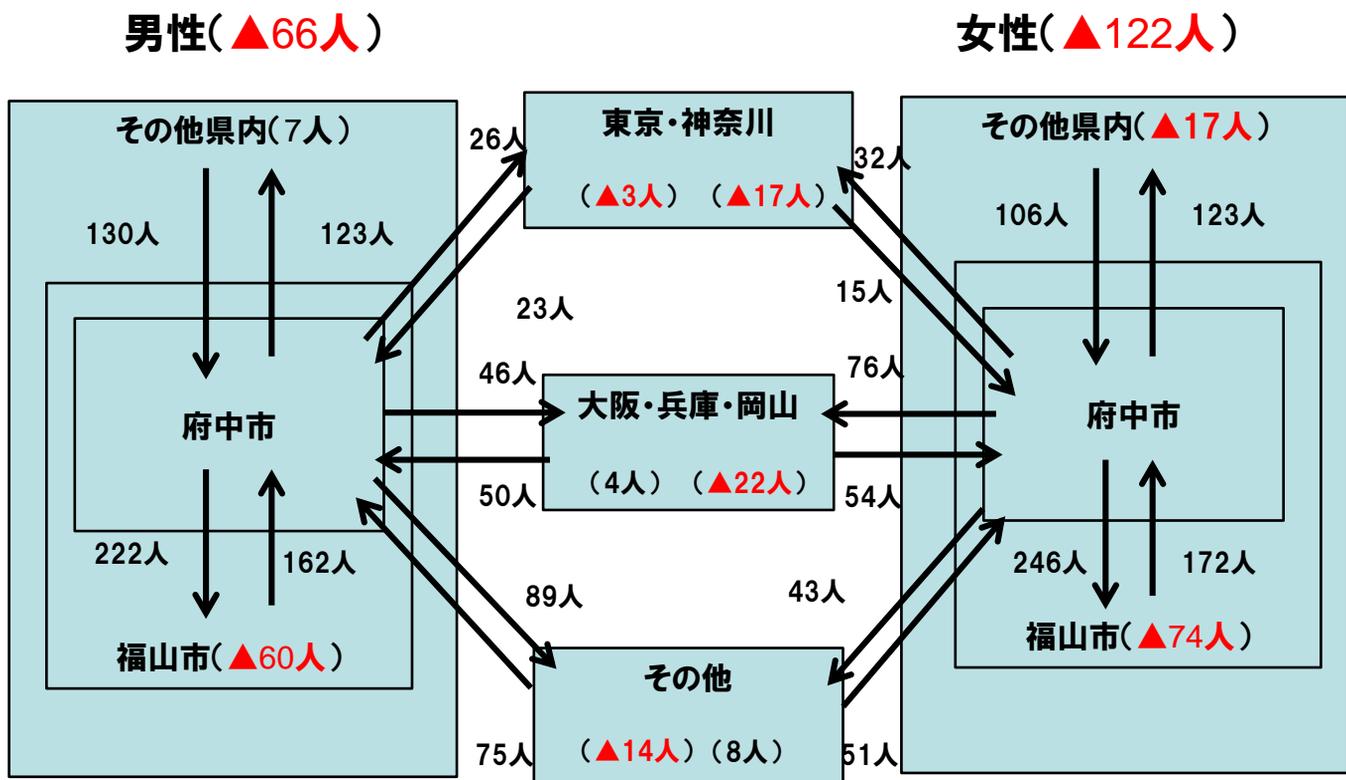
(3) 社会増減に影響を与える要因 ②地域別転出入数

本市の転出入の状況（平成26年（2014年））を移転元・移転先別の人数で示したものが以下の図となります。

男性、女性ともに福山市との転出入が大きく、かつ60人以上の転出超過となっています。その他県内については、男性は転入超過となっていますが、福山市の転出超過数よりは少なく、女性は福山市と同じく転出超過の状況です。

広島県外への転出入は合計しても、広島県内への転出入より少ない結果となっています。男女別で比較すると、女性の方が広島県外への転出超過数が大きくなっています。

府中市の転入・転出の状況 （平成26年(2014年)）



(3) 社会増減に影響を与える要因 ②地域別転出入数（続き）

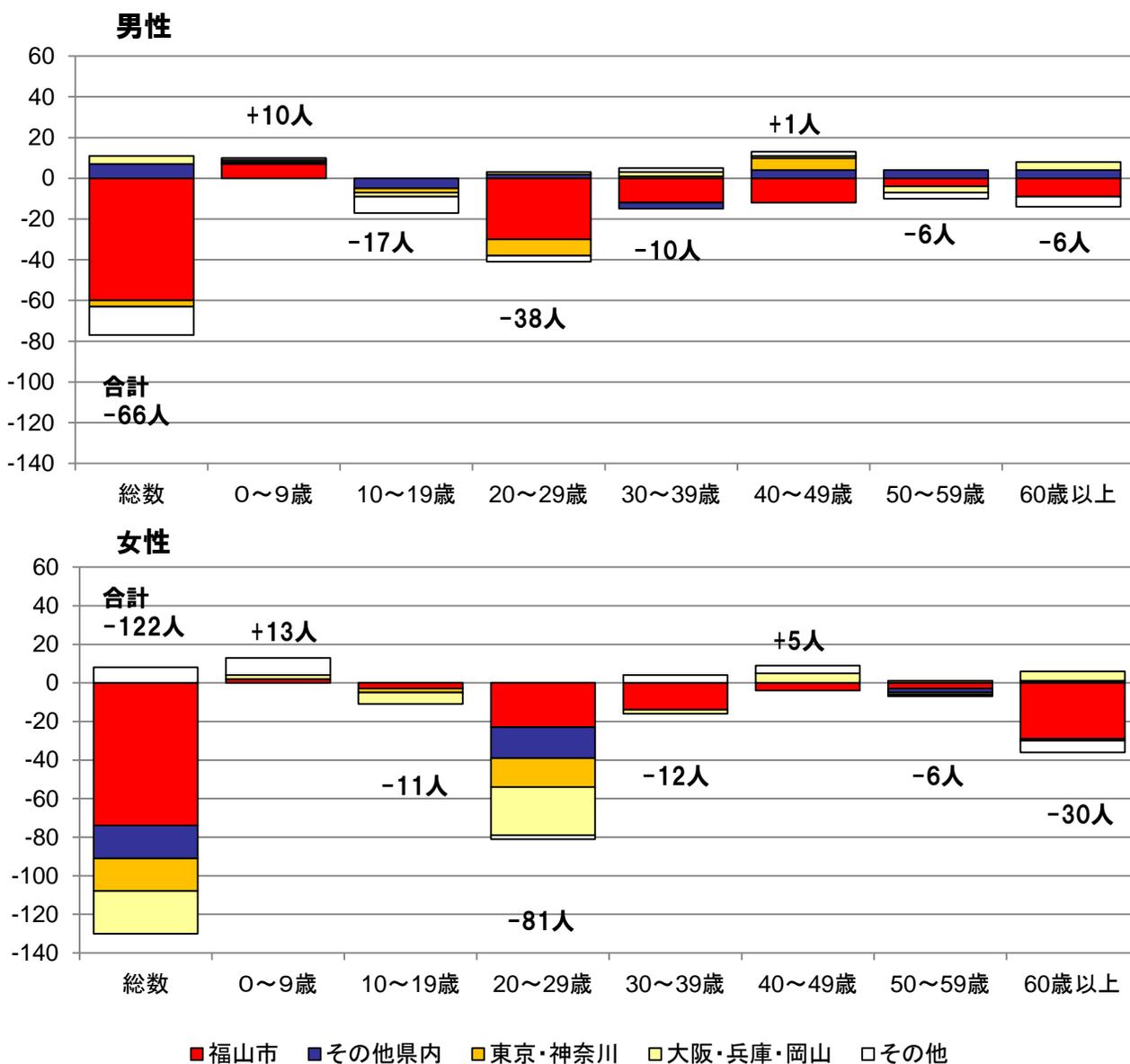
本市の人口動態について、世代別の地域別転出入数を性別で示したのが以下のグラフです。参考として、次ページに男女別の転入先、転出先をグラフ化したものを紹介しています。

各グラフの左に配したのが総数の結果であり、前ページで触れたように、福山市への転出超過が目立ちます。また、男性より女性の方が転出超過数が大きくなっています。

男性については、9歳以下と40代を除き転出超過となっており、なかでも、20代の転出超過数が最も多いです。また、10代を除くと福山市への転出が多くなっています。

女性も男性と同じく、9歳以下と40代以外は転出超過となっています。なかでも、20代の転出超過が目立ちますが、男性や他の世代と異なり、県内だけでなく東京、大阪地域の転出数が目立ちます。

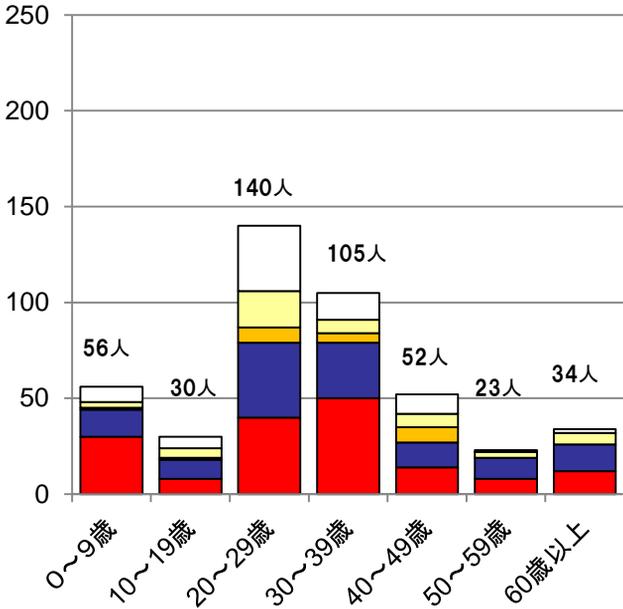
府中市の転出入数の状況(平成26年(2014年))



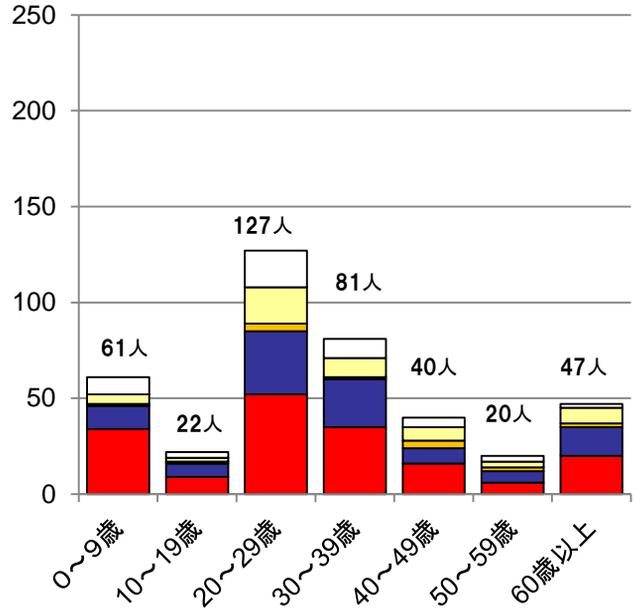
資料:住民基本台帳移動報告

府中市への転入数(平成26年)

男性(合計:440人)

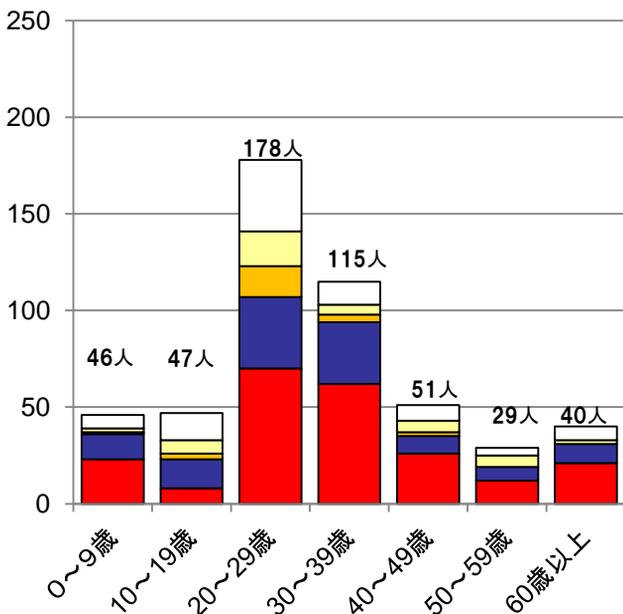


女性(合計:398人)

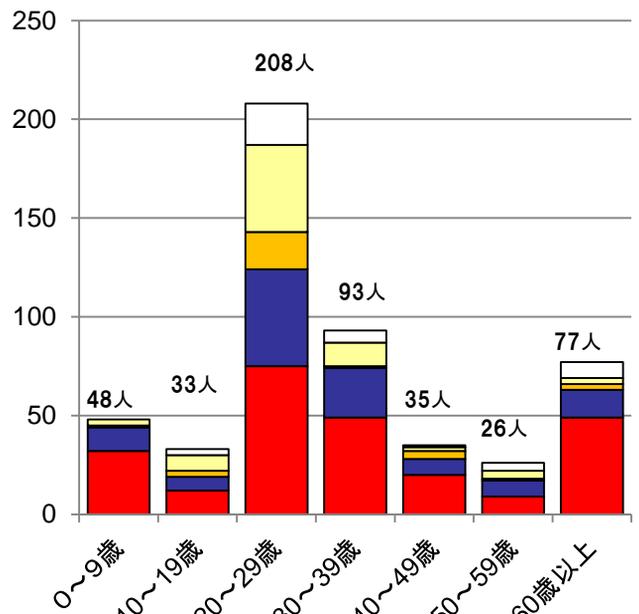


府中市からの転出数(平成26年)

男性(合計:506人)



女性(合計:520人)



■ 福山市 ■ その他広島県
■ 東京・神奈川 ■ 大阪・兵庫・岡山
□ その他の県

■ 福山市 ■ その他広島県
■ 東京・神奈川 ■ 大阪・兵庫・岡山
□ その他の県

資料:住民基本台帳移動報告

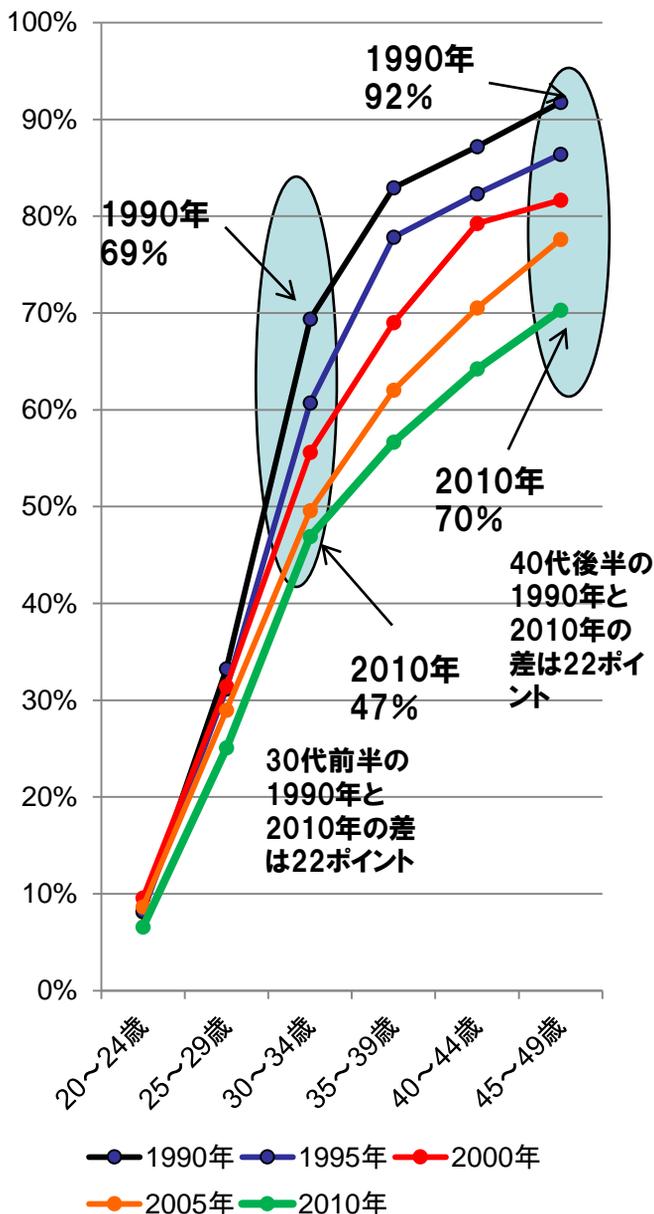
(4) 自然増減に影響を与える要因 ①結婚

以下のグラフは20～49歳の男女別有配偶者率の推移を示しています。男女ともに有配偶者率は年々低下していますが、男女ではその傾向に差が見られます。

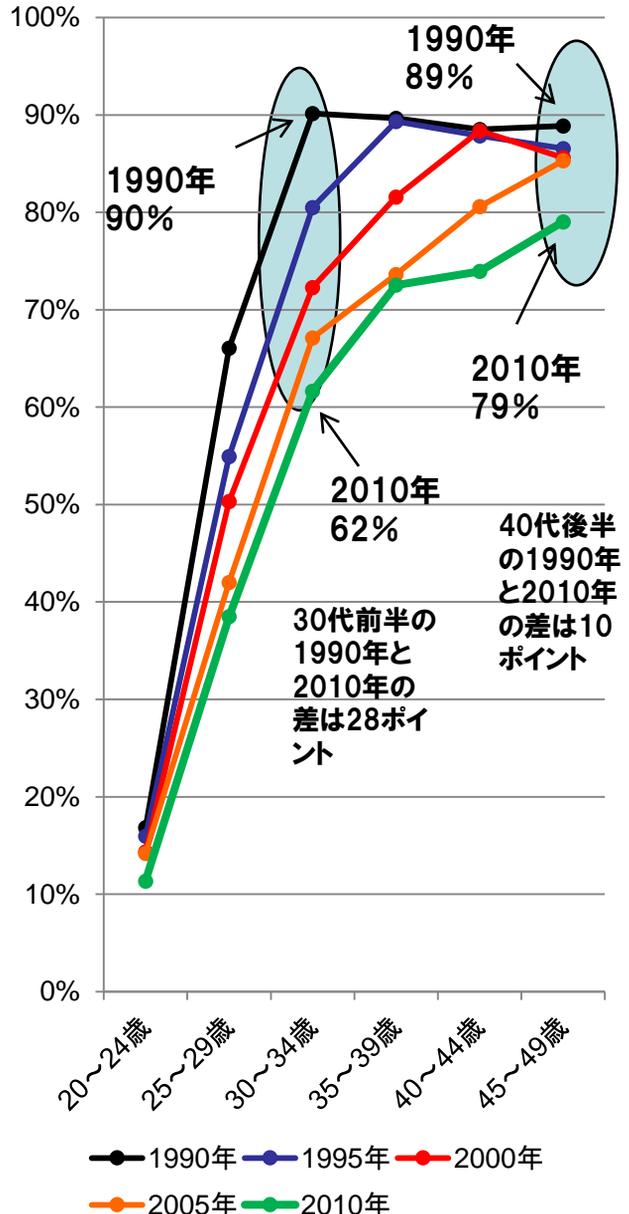
男性の場合、例えば、平成2年（1990年）と平成22年（2010年）の30～34歳の有配偶者率を比較すると69%から47%とこの20年で22ポイント下がっています。また、それより上の世代でも同じ20年で20ポイント以上の差を示しています。一方、女性の場合、同時期の30～34歳の有配偶者率は90%が62%で28ポイントの差を示していましたが、それより上の世代で見ると、その差は小さくなり、45～49歳ではその差は10ポイントとなっています。

女性の場合、この20年間の同世代で比較した有配偶率の差が、30代前半より40代後半で小さくなっていることから、晩婚化が進んでいると考えられます。一方、男性の場合、30代前半の差と40代後半の差が変わらないということは、晩婚化に加えて非婚化も進んだと見ることもできます。

府中市の有配偶者率(男性)



府中市の有配偶者率(女性)



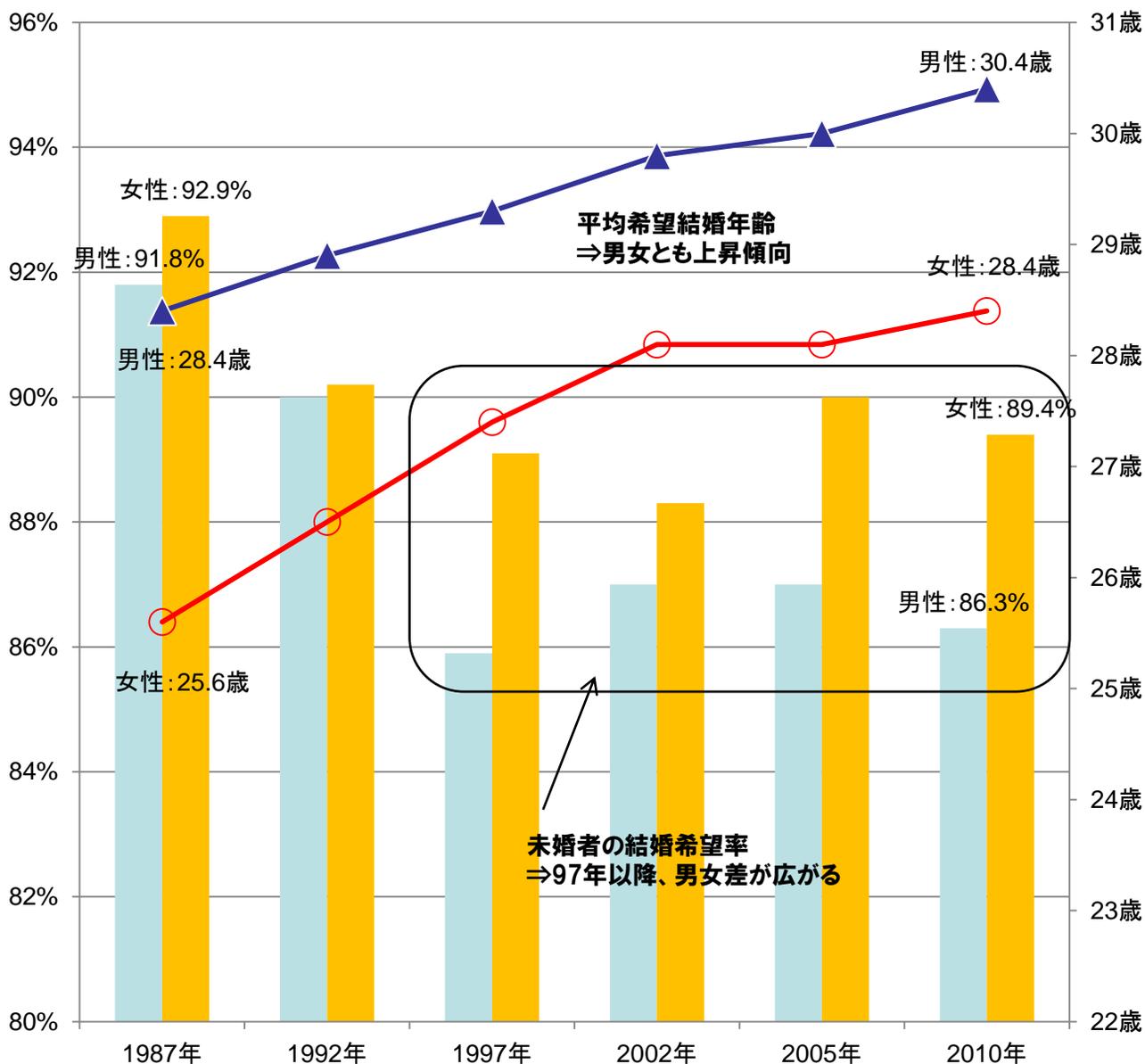
資料: 国勢調査

(4) 自然増減に影響を与える要因 ①結婚（続き）

以下は、社人研が全国を対象に実施した調査結果より、未婚者の結婚希望率（棒グラフ）、結婚意向のある未婚者の平均希望結婚年齢（折れ線グラフ）を示しています。

結婚希望率は平成9年（1997年）以降、男女差が広がり男性の希望率が低くなり、また、平均結婚年齢は男女とも上昇傾向を示しています。女性の晩婚化、男性の非婚化・晩婚化は本市だけでなく全国レベルの傾向となっています。

未婚者の結婚希望率と平均希望結婚年齢 （全国：18～34歳）



資料：社人研「出生動向基本調査」

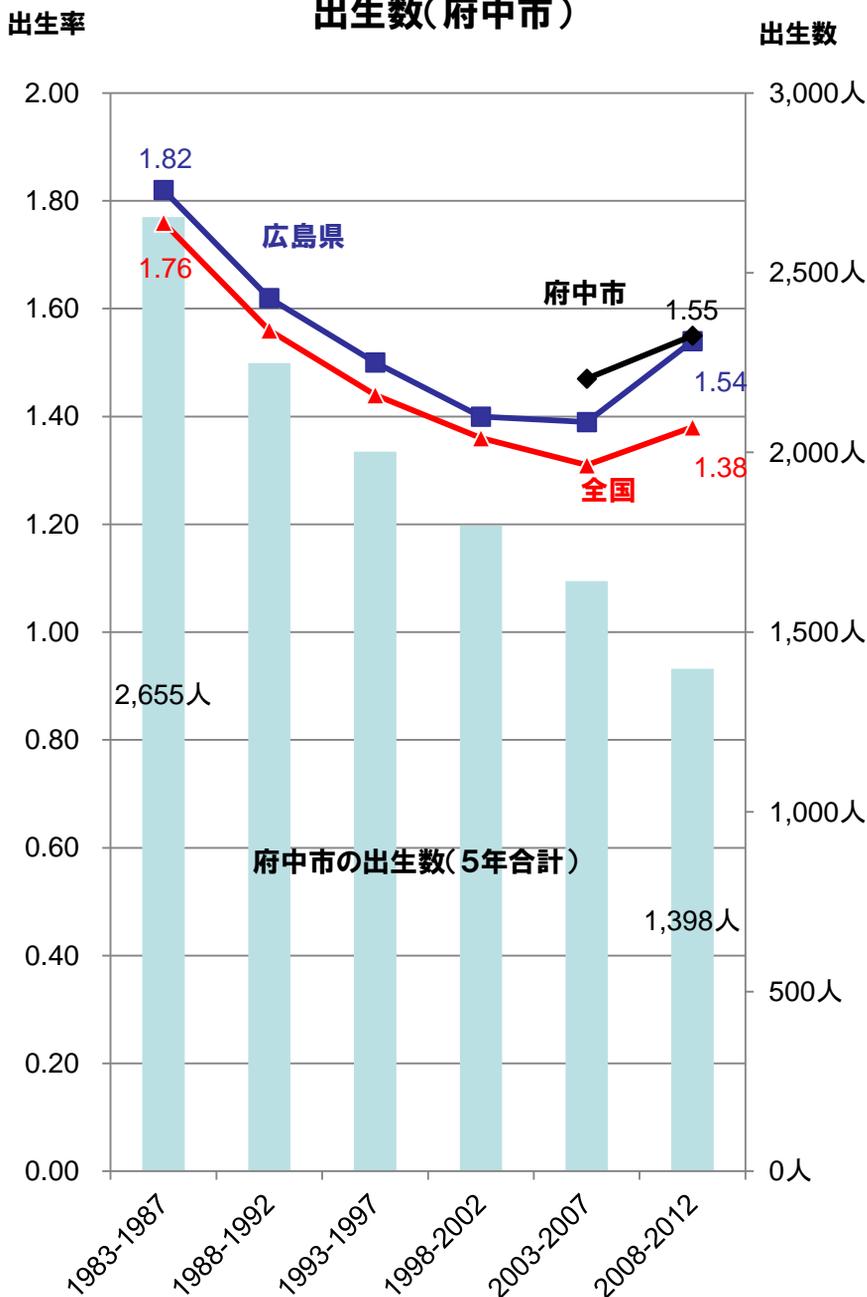
(4) 自然増減に影響を与える要因 ②出産

以下の左のグラフは合計特殊出生率（府中市：黒の折れ線、広島県：青の折れ線、全国：赤の折れ線）と本市の出生数（棒グラフ）を示しています。

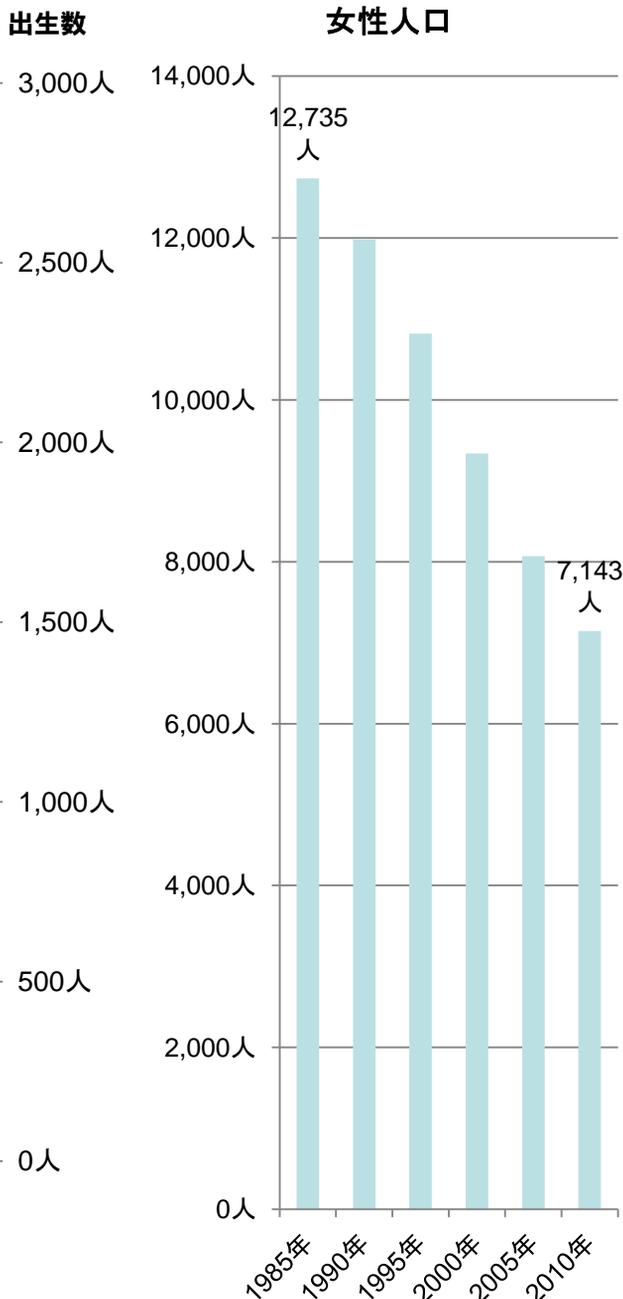
合計特殊出生率は、全国及び広島県とも平成15～19年（2003～2007年）まで減少傾向にありましたが、平成20～24年（2008～2012年）では、やや回復傾向を示しています。本市も直近では上昇しています。

本市の出生数は人口動態でも示したように減少傾向が続きますが、ひとつには合計特殊出生率が上昇していますが、一方で15-49歳の女性人口が減少していることが大きいです（右のグラフを参照）。

合計特殊出生率(全国／広島県)と 出生数(府中市)



参考:府中市の15-49歳 女性人口



資料:「衛生統計年報人口動態統計」

資料:国勢調査

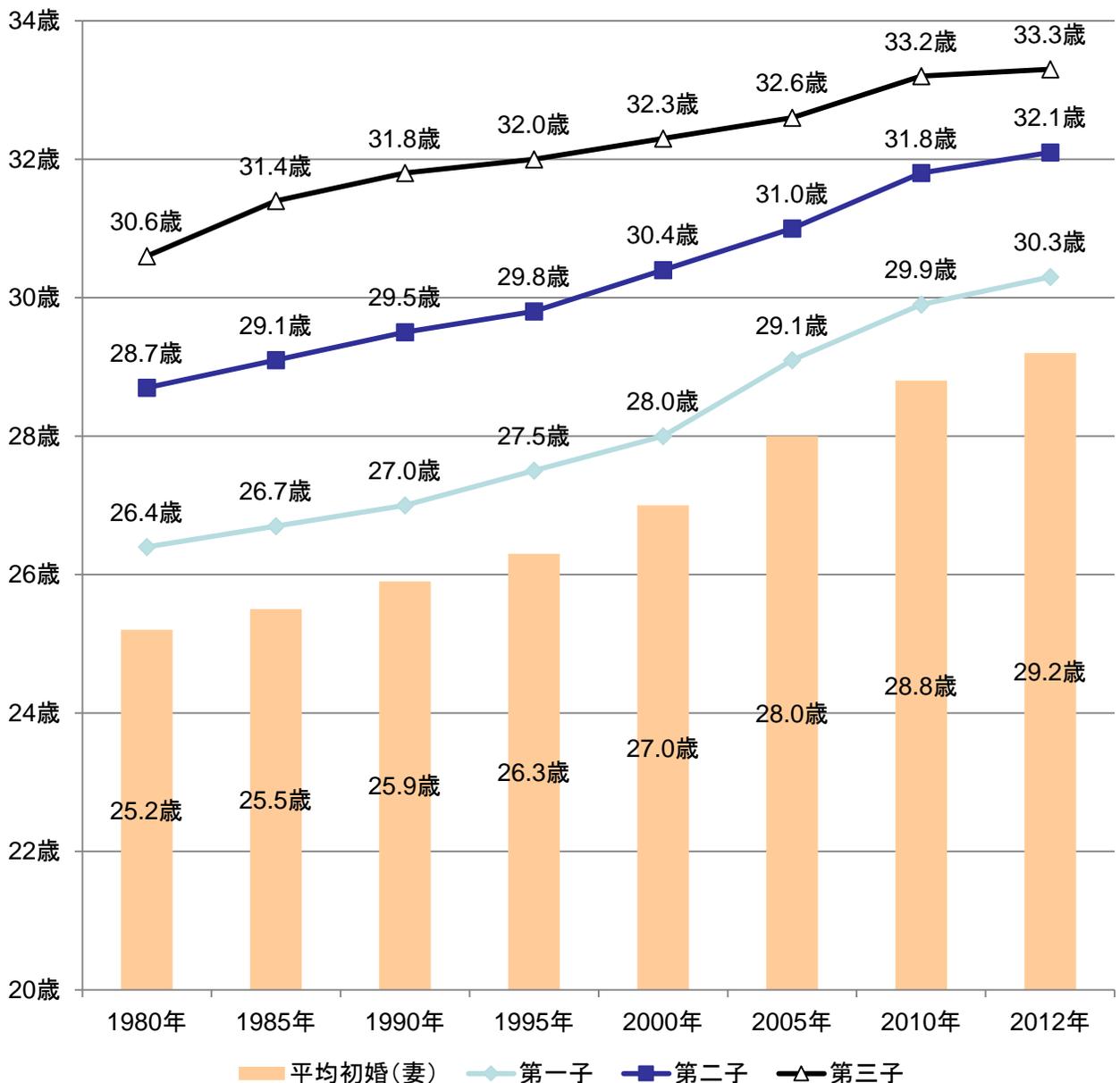
(4) 自然増減に影響を与える要因 ②出産（続き）

以下のグラフは全国の平均初婚年齢（女性）と平均出生時年齢（女性）の推移を示しています。

日本人の平均初婚年齢は、平成24年（2012年）で、夫が30.8歳（対前年比0.1歳上昇）、妻が29.2歳（同0.2歳上昇）と上昇傾向を続けており晩婚化が進行しています。昭和55年（1980年）年は、夫が27.8歳、妻が25.2歳でしたので、ほぼ30年間で、夫は3.0歳、妻は4.0歳、平均初婚年齢が上昇していることとなります。

さらに、出生したときの母親の平均年齢を見ると、平成24年の場合、第1子が30.3歳、第2子が32.1歳、第3子が33.3歳であり、第1子出産年齢も30歳を超えました。

女性の平均初婚年齢と平均出生時年齢の年次推移(全国)



資料：人口動態統計

(5) 人口と雇用・就労 ①産業別就業者（3区分）

以下のグラフは、産業別就業者数の推移を第一次～第三次産業別に示しています。

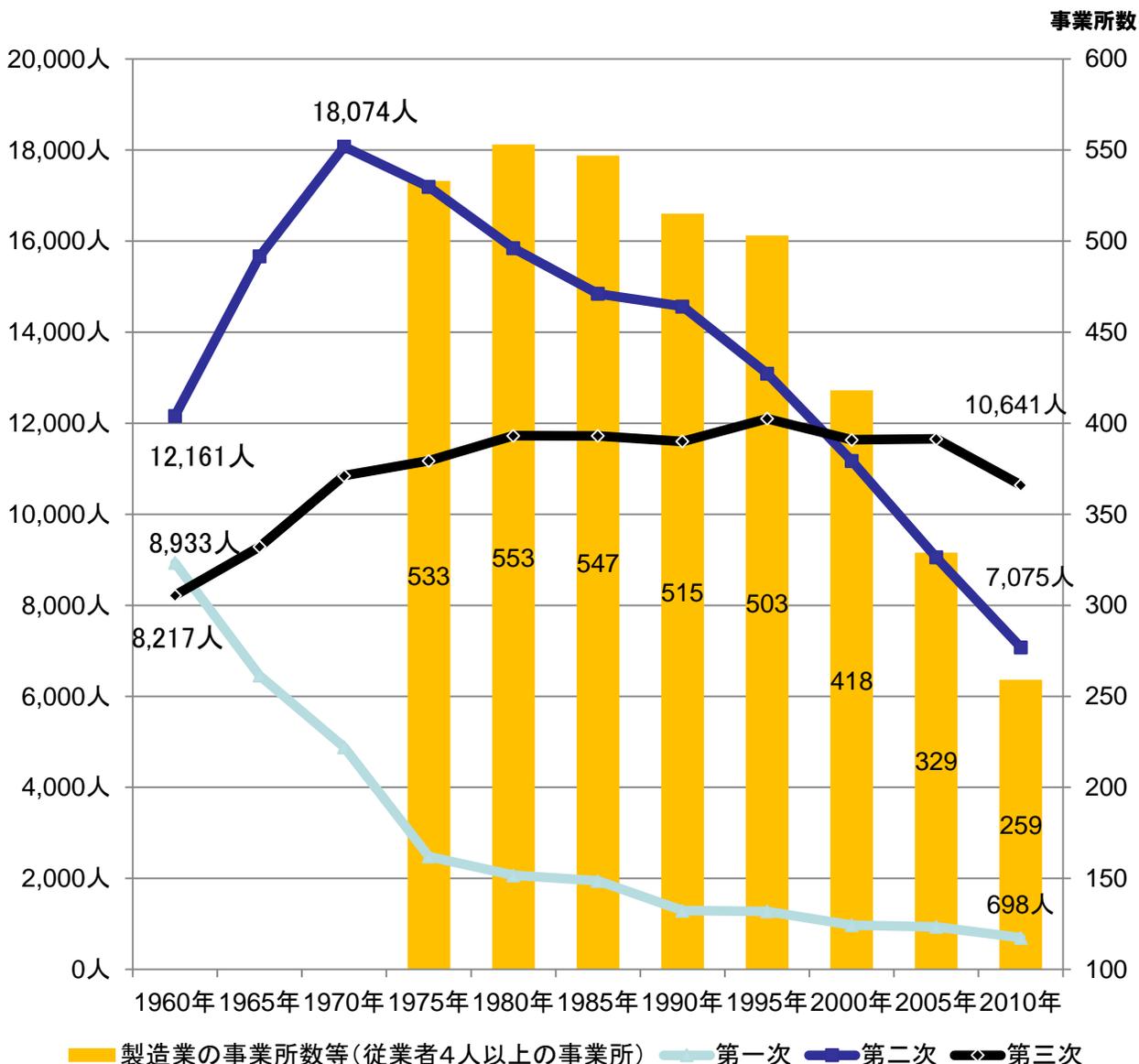
第一次産業就業者は、減少傾向の一途で、昭和35年（1960年）は約9,000人でしたが、平成22年（2010年）は1割以下の約700人となっています。

第二次産業就業者は、昭和45年（1970年）の18,074人をピークに減少に転じています。平成12年（2000年）以降は、第三次産業を下回りました。

第三次産業就業者は、昭和35年（1960年）から平成7年（1995年）までは増加傾向にありましたが、以降は緩やかながら減少に転じています。

第二次産業就業者のピークと人口のピークが昭和45年と一致しています。産業と人口で考えた場合、第二次産業（特に製造業）の動向に人口が左右されている可能性もあります。参考までに製造業の事業所数の推移もグラフ化しました。平成2年（1990年）までは、従業者と事業所数の推移は異なる傾向を示していましたが、平成7年以降は、両方の推移は同じようになっています。

府中市民の就業者(第一次、第二次、第三次)の推移



資料:国勢調査

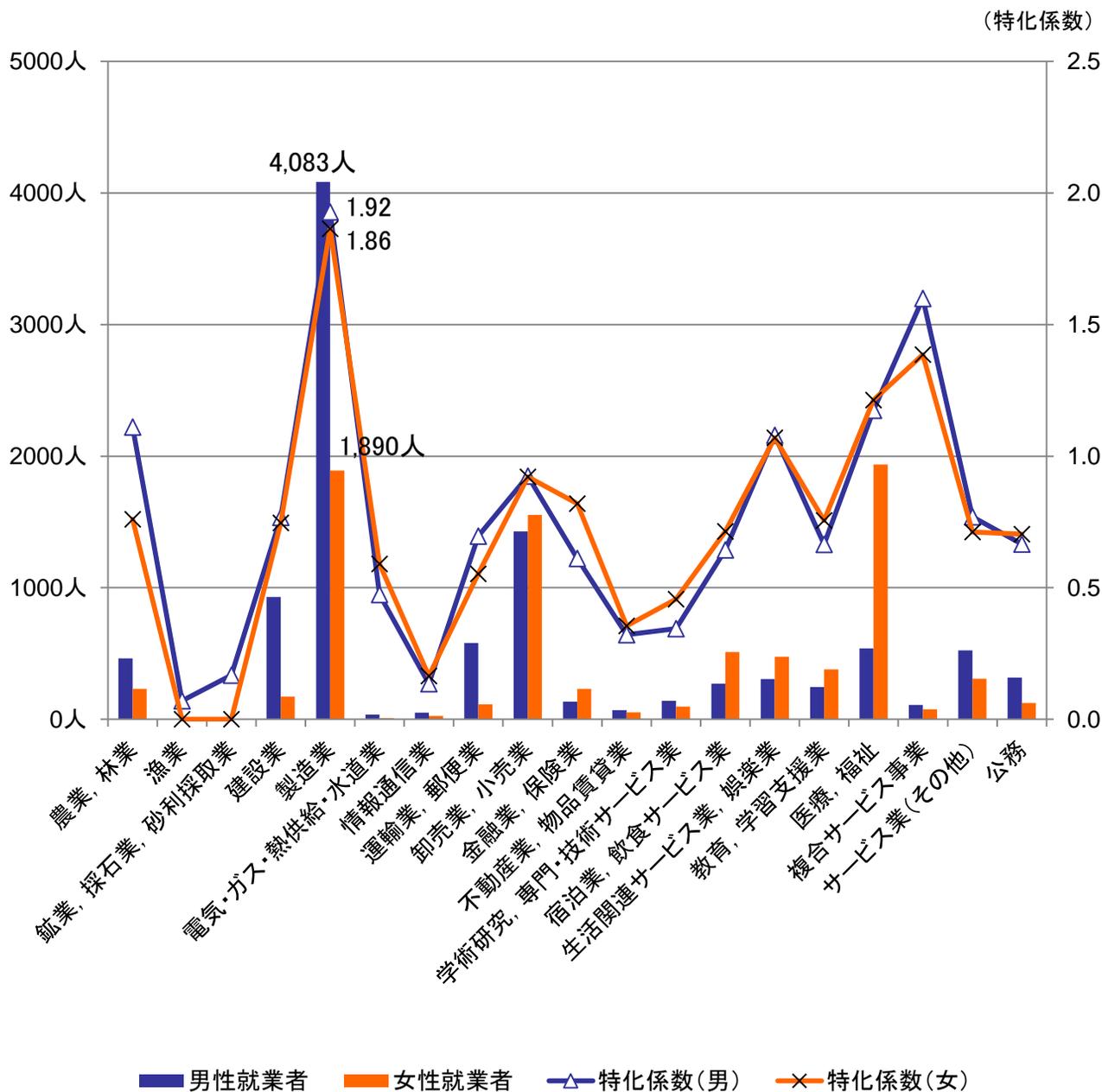
(5) 人口と雇用・就労 ②産業別就業者（大分類）

以下のグラフは、平成22年（2010年）の国勢調査から、本市の男女別産業別就業人口数と、合わせて産業別特化係数（産業ごとに本市の就業者比率／全国の上業者比率を算出したもの）を示したものです。

産業別では製造業が突出して高く、それ以外で男女とも1,000人を超えたのは卸売・小売業のみです。女性は、製造業、卸売・小売業に加えて医療・福祉が1,000人を超えています。

特化係数についても男女とも製造業が突出して高くなっています。製造業以外では、医療、福祉や複合サービス、生活関連サービスなどが1を超えています。本市は製造業のまちであることを示した格好となっていますが、裏を返すと製造業以外に突出した産業がないと見ることもできます。

産業別(大分類)就業者／産業別特化係数(平成22年)

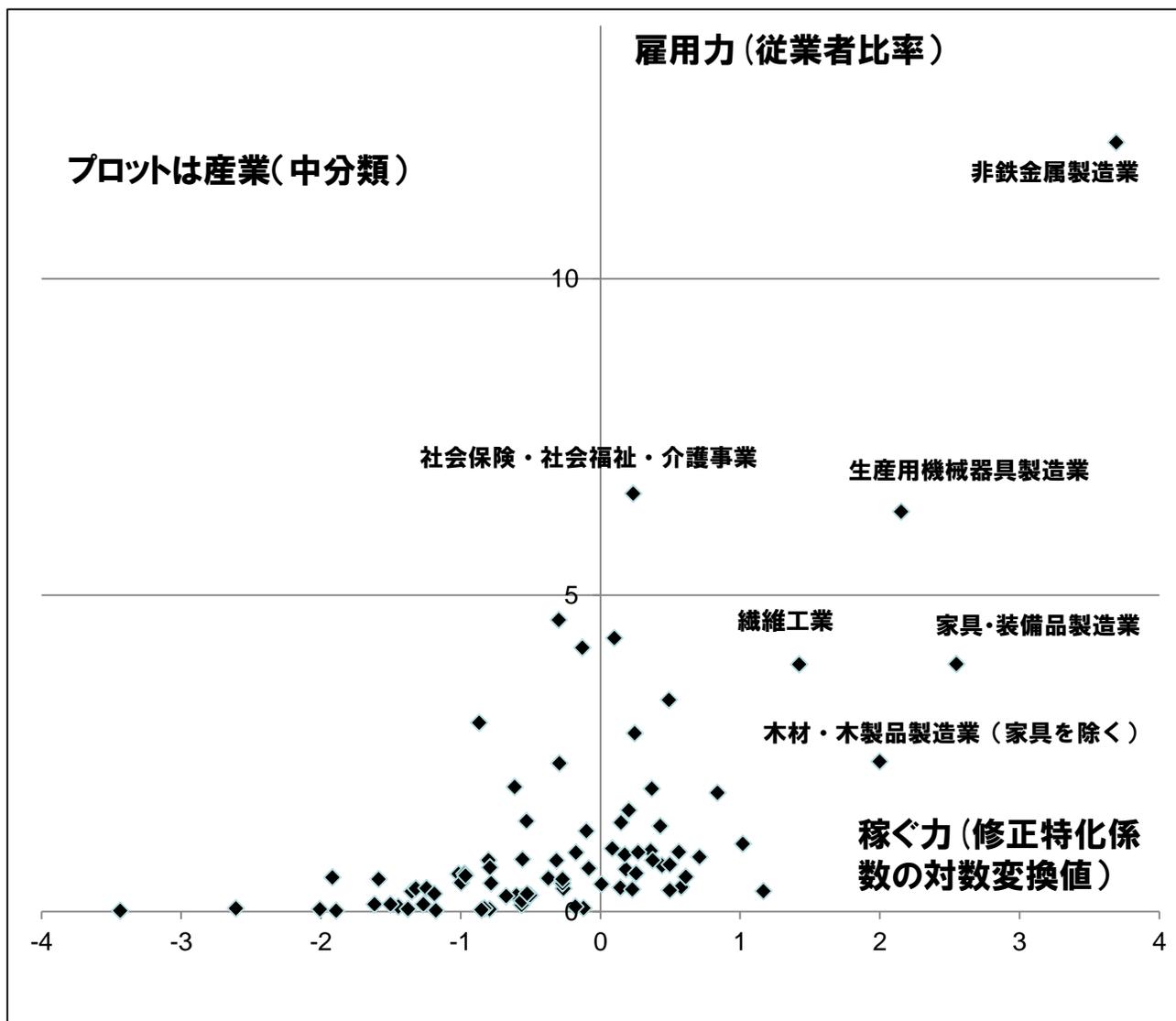


(5) 人口と雇用・就労 ③雇用力と稼ぐ力

「地域産業構造の見方、捉え方（総務省作成、講師：中村良平岡山大学大学院教授）」によれば、地域全体の従業者数は基盤部門従業者にほぼ比例します（地域全体の従業者＝基盤部門従業者数×6.5）。また、従業者1人は平均して2人の生活を支えていることとなります（地域の人口＝地域全体の従業者数×2）。このことから、地域の人口＝基盤部門の従業者数×13で示すことができます。例えば、1万人の人口増を実現するには基盤部門にて770人の雇用増が必要となります。

基盤部門（産業）を見つける簡便な方法としては「(修正)特化係数」があり、ある地域の特定の産業の相対的な集積度(=強み)を見ることのできる指数です。この修正特化係数が地域の産業の世界における強みを示したもので1を超える産業が基盤産業と見なすことができます。この基盤産業は言い換えると「稼ぐ力」となり、この指標と、雇用力（従業者割合）を組み合わせることで、注力すべき産業が見えてきます。

以下は本市の産業中分類を「稼ぐ力」と「雇用力」でプロットしています（平成24年）。相関図の右上にプロットされているのは、「非鉄金属」、「家具・装備品」、「生産用機械器具」製造業などで、これらが府中市の基盤部門（産業）と見することもできます。



H24: 経済センサスを基に作成

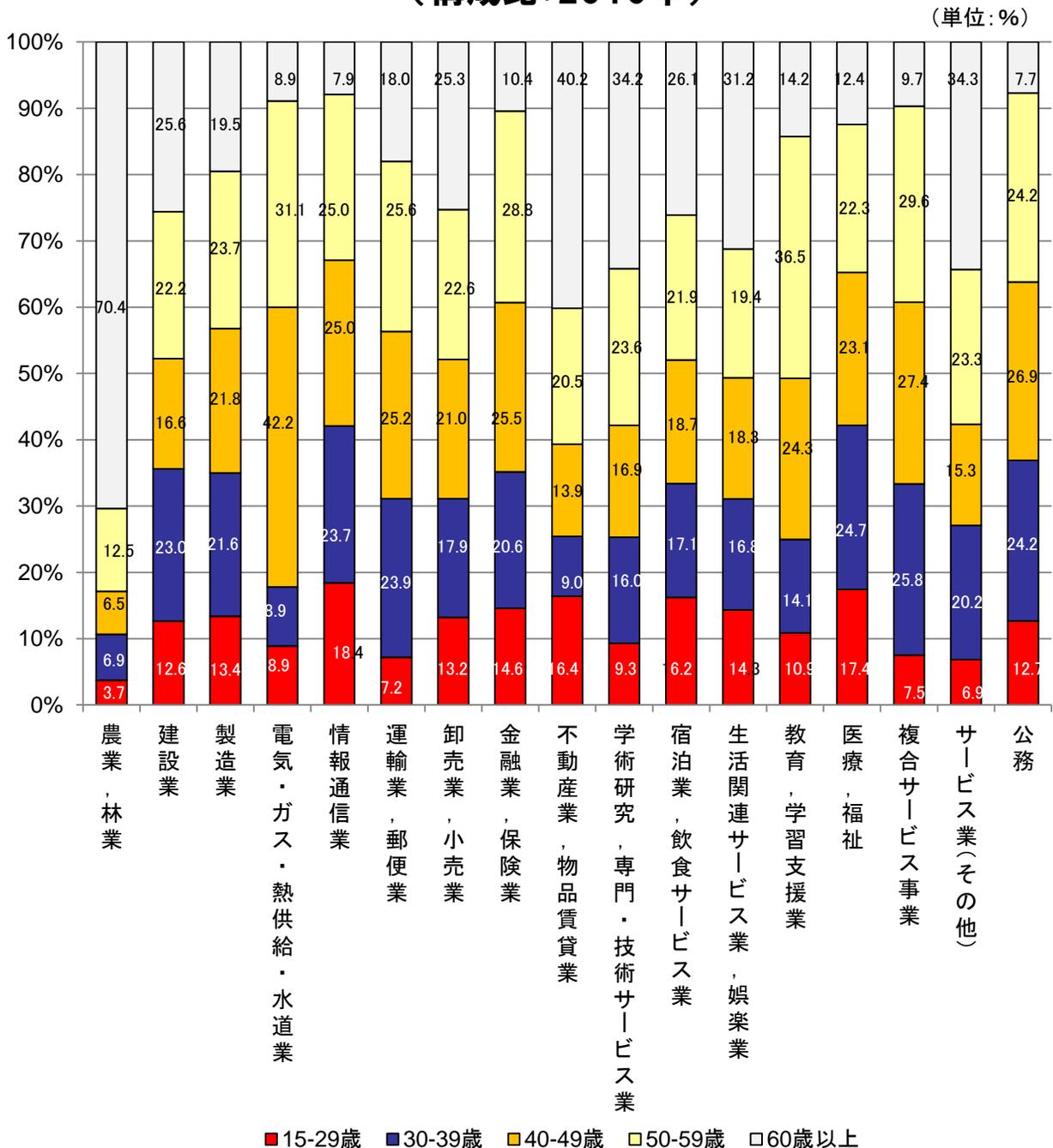
(5) 人口と雇用・就労 ④年齢階級別産業人口

本市の産業別（大分類）に、年代別構成比（平成22年（2010年））を示したものが以下のグラフです。

農林業については、60歳以上の割合が7割を超えます。それ以外で60歳以上が5割を超える産業はありません。

一方、特化係数が高かった医療、福祉、複合サービス業は、49歳以下の割合が6割を超えます。同じく特化係数が高い製造業は49歳以下が57%となっています。

産業別(大分類)の年代別就業者数 (構成比:2010年)



資料:国勢調査

(6) 現状をベースにした将来人口の推計

RESAS（地域経済システム）にて提供された本市の将来人口推計は以下の通りとなります（パターン別の条件は下記参照）。

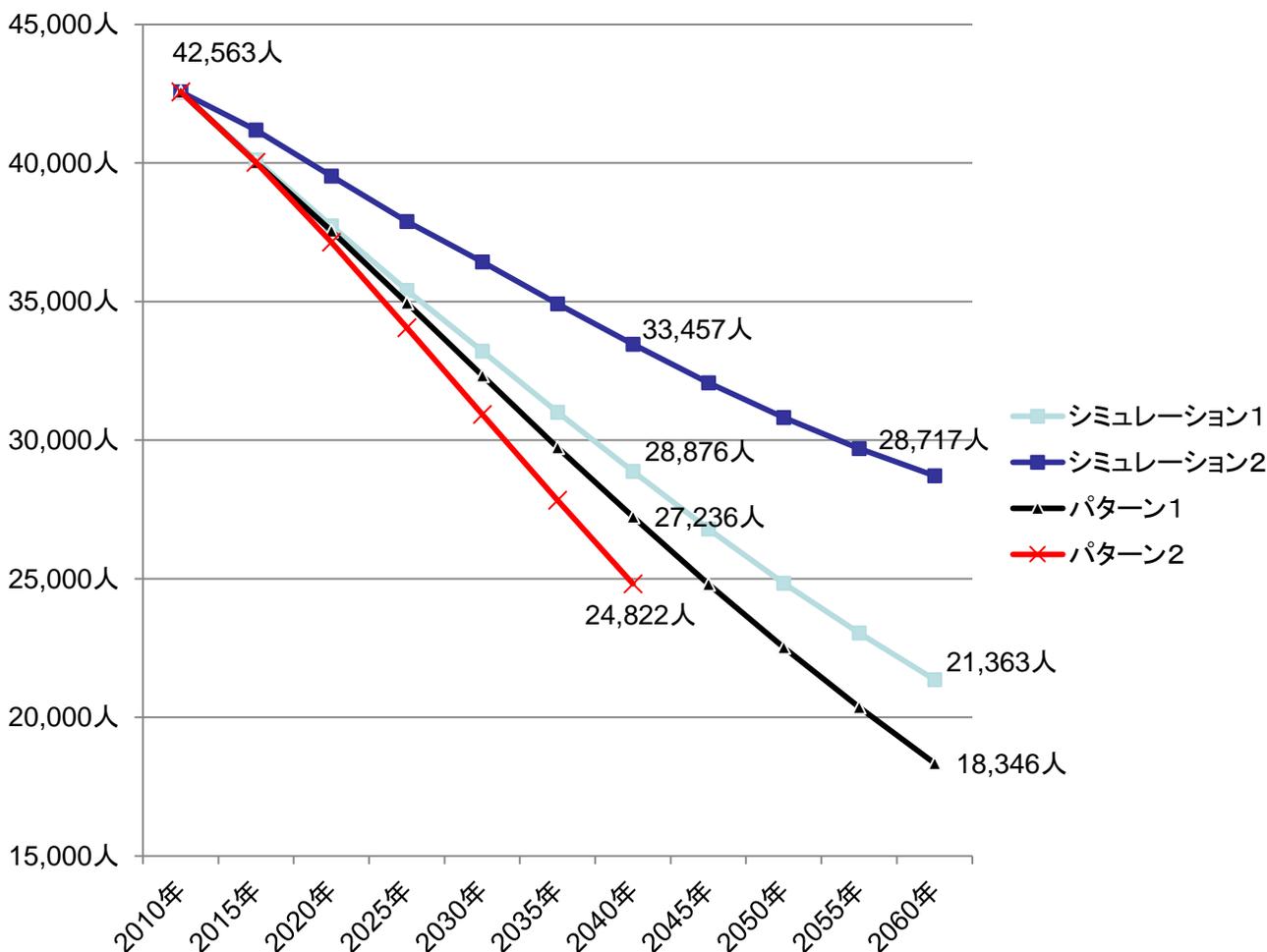
パターン1、2は現状の条件を将来に当てはめた場合で、いずれも平成52年（2040年）で3万人を切る推計となります。

シミュレーション1、2は、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合で、社会増減が0になると仮定すると、2040年で3万人を維持できるという推計になります。

◇将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の分析について

シミュレーション2の条件の場合、本市の自然増減の影響度（平成42年（2030年）までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率）は106.02、社会増減の影響度（平成42年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合に対する人口増減率）は115.86。

府中市の将来人口推計



	合計特殊出生率に関する仮定	移動に関する仮定
シミュレーション1	平成42年までに2.1に上昇	平成27年以降、人口移動が均衡(移動がゼロ)すると仮定
シミュレーション2	平成42年までに2.1に上昇	今後一定程度縮小すると仮定(社人研推計準拠)
パターン1(社人研推計準拠)	1.4前後で推移	今後一定程度縮小すると仮定(社人研推計準拠)
パターン2(日本創成会議準拠、2045年以降は独自に推計)	1.4前後で推移	平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定(日本創成会議準拠)

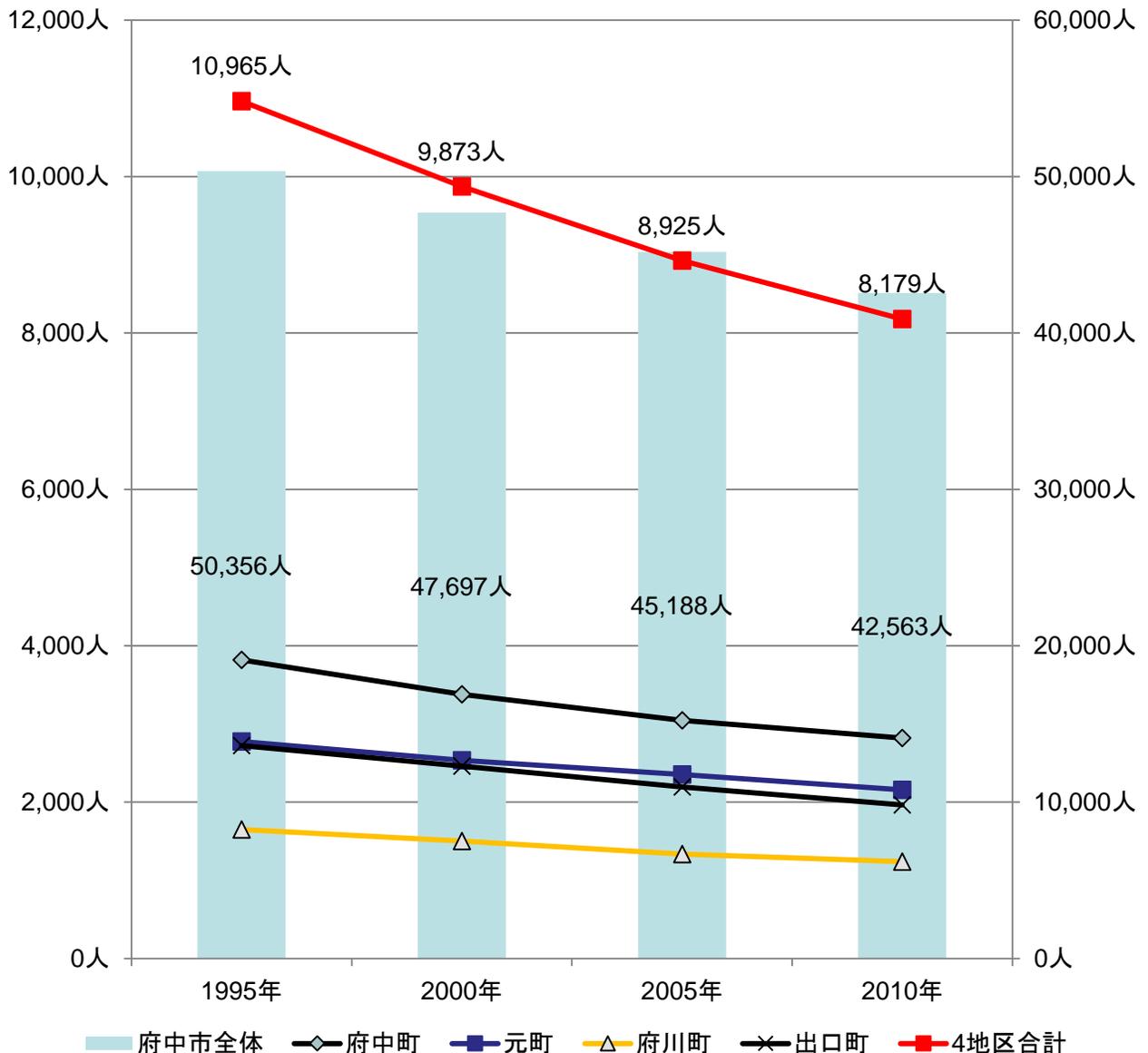
(7) 人口の変化が地域の将来に与える影響 ①人口集中度

以下の折れ線グラフは本市の中心市街地区（駅周辺地区：府中町、元町、府川町、出口町）の人口の推移（折れ線グラフ）を示しています。また、参考として、同時期の本市の人口の推移も併記しています（棒グラフ）。

中心市街地区の人口は、平成7年（1995年）は10,965人でしたが、平成22年（2010年）は8,179人となり、平成7年の約75%となっています。平成22年の本市全体の人口は平成7年の85%ですので、全体と比べて中心市街地区の減少率が大きくなっています。

地方都市において、中心市街地区の人口減少は、商業機能の郊外移転などを伴い、中心市街地区の衰退に歯止めがかからない状態が続く可能性があります。市全体の均衡的発展は必要ですが、中心市街地区のにぎわいがなくなることは、魅力的なまちづくりという視点でUIJターンなどの移住・定住促進のハードルとなる可能性も考えられます。

府中市の中心市街地区と全体の人口の推移



資料：国勢調査

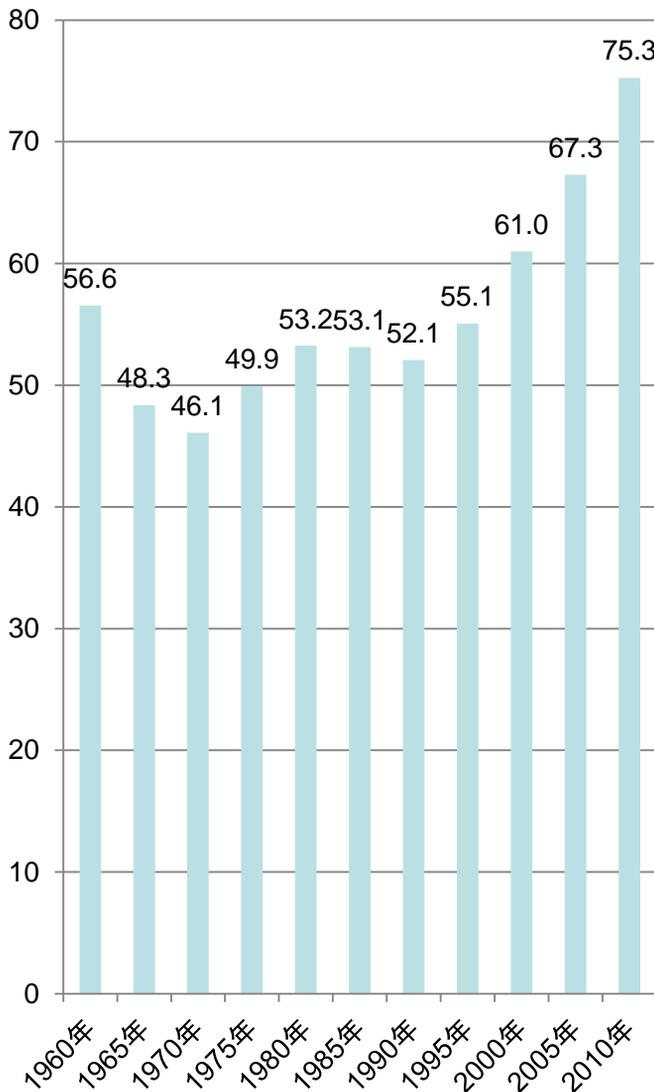
(7) 人口の変化が地域の将来に与える影響 ②高齡化と社会保障

左のグラフは従属人口指数（働き手である生産年齢人口100人が年少者と高齢者を何人支えているかを示す）の推移を示しています。平成12年（2000年）以降、高齡化の影響などにより急激に伸びており、現役世代一人当たりの負担が重くなりつつあります。

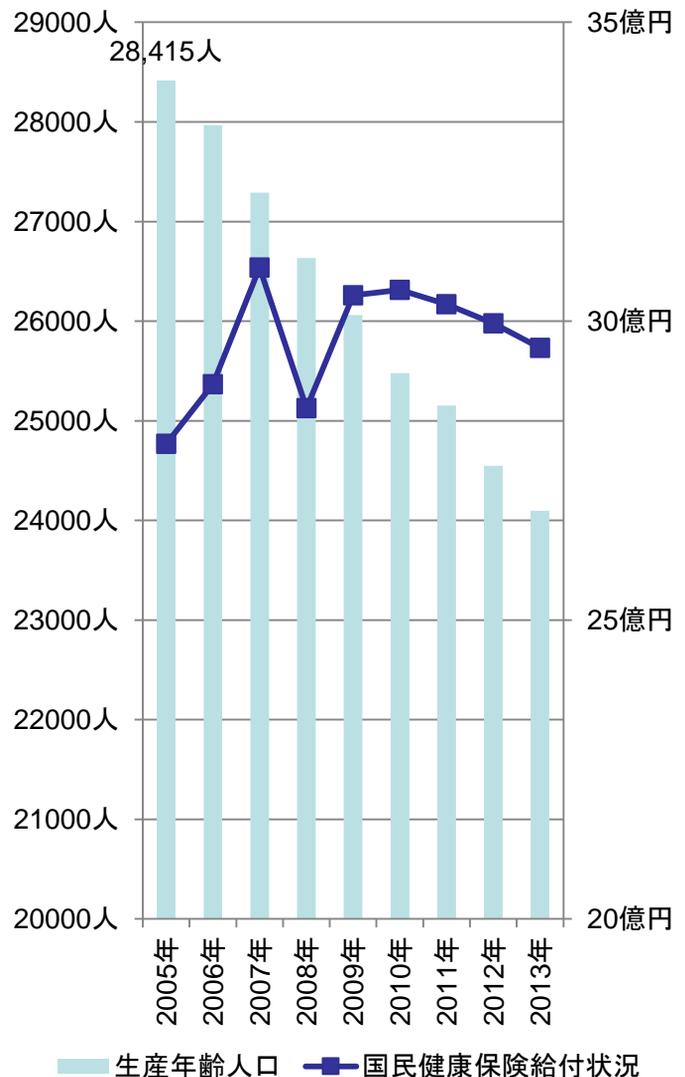
右のグラフは国民健康保険給付状況と生産年齢人口の推移です。平成17年（2005年）以降、国民健康保険給付額は30億円前後で推移していますが、一方、同期間の生産年齢人口は減少傾向が続いています。

老年人口の増加と生産年齢人口の負担増は今後も確実に続き、医療・介護事業にも影響を与えることが予想されます。生産年齢人口の減少を食い止めることで収入減を緩和し、可能な限り市民、特に現役世代への負担増を抑える必要もあります。

従属人口指数



国民健康保険給付状況と生産年齢人口



資料：国勢調査、住民基本台帳、府中市

2. 人口の将来展望

(1) 市民意識調査 ①調査概要

人口の将来を展望するにあたっては、地域住民の結婚・出産・子育ての希望や転出入に関する希望などを実現する観点を重視することが重要です。特に、人口の維持ないし減少防止には、世帯数の維持、あるいは世帯成員（配偶者および子）の増加が必要で、そのためにも非婚・晩婚化対策及び転出の防止と転入促進が重要となってきます。

今回、本市の①非婚・晩婚の要因、ならびに②転出・転入の要因を検証するために、将来を担う市内の若年層に対しては結婚・出産・子育てに関する意識の把握のための調査、転出者対象では転出の理由、転入者対象では転入の理由の把握のための調査を実施しました。

調査目的	「府中市人口ビジョン」及び「府中市総合戦略」策定のための基礎データ収集 <ul style="list-style-type: none">● 若年層の結婚、出産、子育てに関する意識の把握● 転出者、転入者のそれぞれの理由の把握												
調査対象	<ol style="list-style-type: none">1. 18歳から39歳までの府中市在住者 1,500人2. 府中市からの転出者 1,000人3. 府中市への転入者 1,000人												
調査方法と調査期間	■調査方法 <ul style="list-style-type: none">● 質問紙郵送法（主体者名：府中市 企画財政課 企画政策係） ■調査期間 <ul style="list-style-type: none">● 8/24(月) 調査票発送● 9/07(月) 投函締切日(調査票上)● 9/11(金) 回収終了												
回収数	<table><thead><tr><th></th><th>(有効票数)</th><th>(回収率)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1. 在住市民アンケート</td><td>433</td><td>28.9%</td></tr><tr><td>2. 転出者アンケート</td><td>213</td><td>21.3%</td></tr><tr><td>3. 転入者アンケート</td><td>183</td><td>18.3%</td></tr></tbody></table>		(有効票数)	(回収率)	1. 在住市民アンケート	433	28.9%	2. 転出者アンケート	213	21.3%	3. 転入者アンケート	183	18.3%
	(有効票数)	(回収率)											
1. 在住市民アンケート	433	28.9%											
2. 転出者アンケート	213	21.3%											
3. 転入者アンケート	183	18.3%											

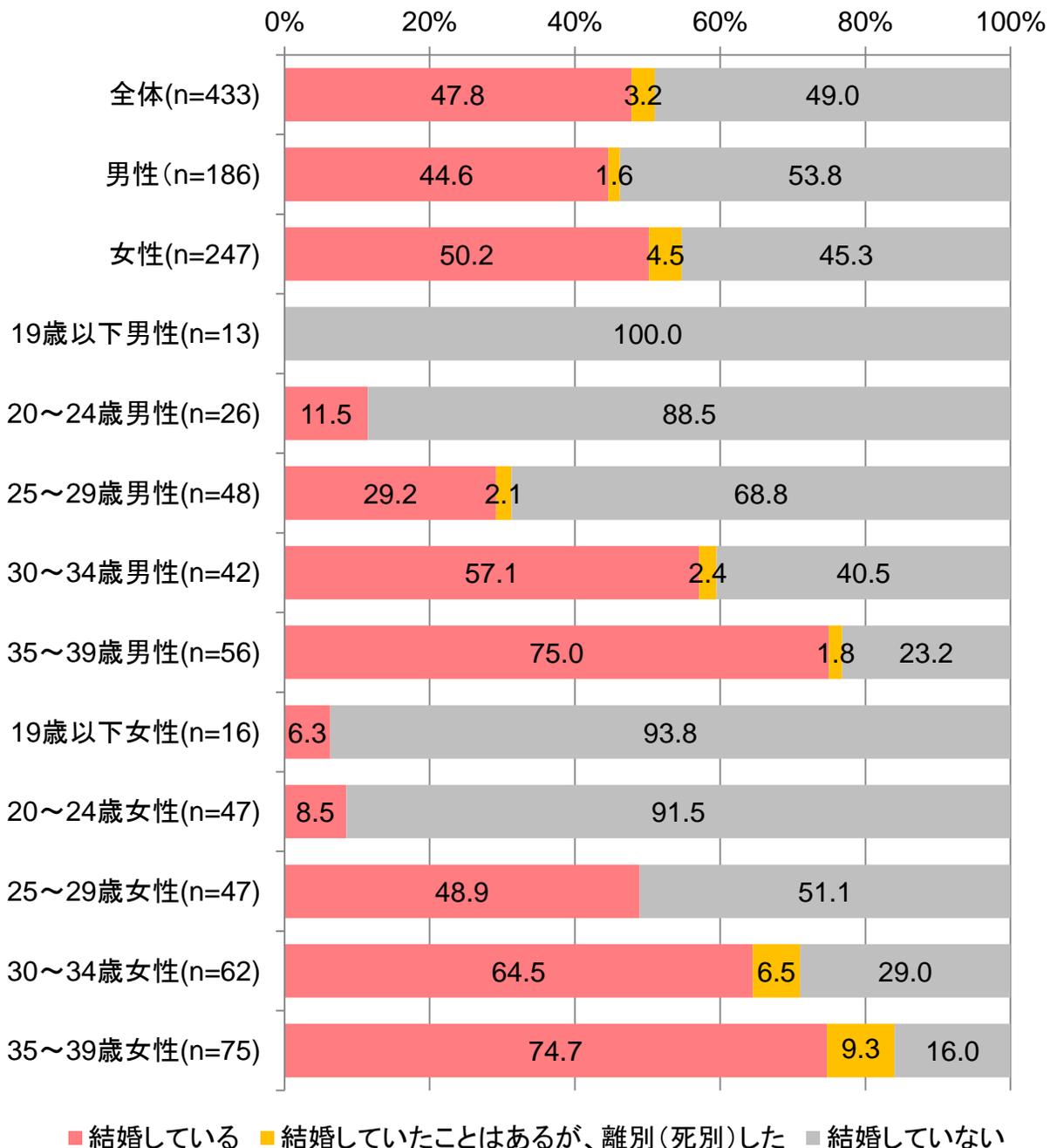
(1) 市民意識調査 ②結婚／非婚の状況

最初に、本市の非婚・晩婚の実態把握のため、未既婚かを尋ねた質問結果について紹介します。

今回の回答者のうち、「結婚している」（既婚者の）割合は、全体（18～39歳）では47.8%で、男女とも年齢が高くなるにつれて、「未婚」の割合は減っていきます。

女性より男性のほうが「未婚」の割合が高く、この結果からも非婚・晩婚の傾向が強くなっていることがうかがえます。

結婚の状況（在住市民：問7）



(1) 市民意識調査 ③未婚者の結婚意向

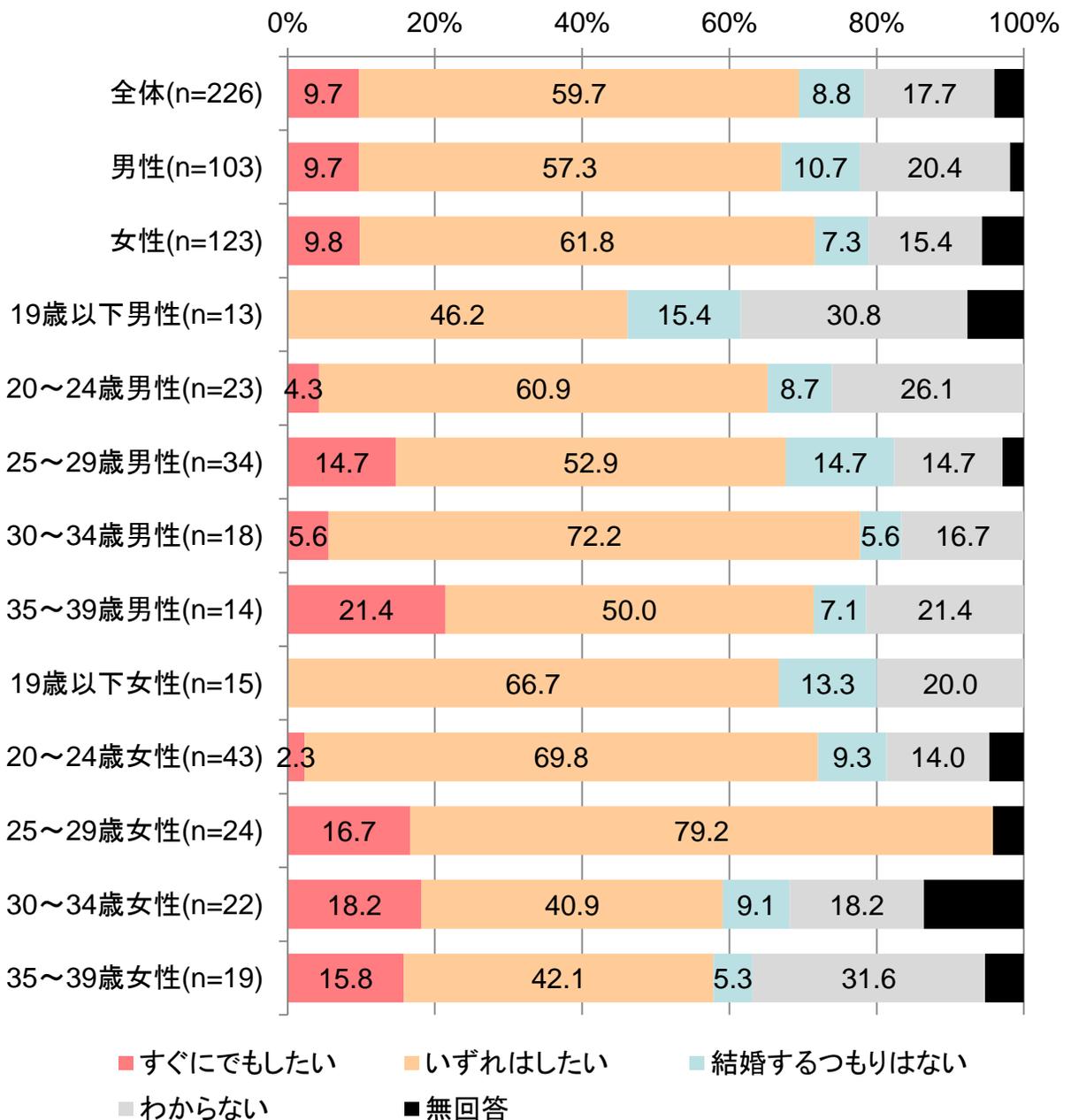
次に、未婚者の結婚意向について尋ねた結果を紹介します。

結婚意向率（「すぐにでも」＋「いずれは」）は、男女とも7割程度、女性の方がやや高くなっています。

年代別の結婚意向率は、男性は30代前半が最も高く、女性は20代後半が最も高くなっています。女性の場合、30代以降になると、結婚意向率は6割以下となります。

一方、非婚意向率（「するつもりはない」割合）は、29歳以下では10%を超える場合もありますが、30歳以上では10%以下となります。

結婚意向（在住市民：問7-E）



(1) 市民意識調査 ④結婚していない理由

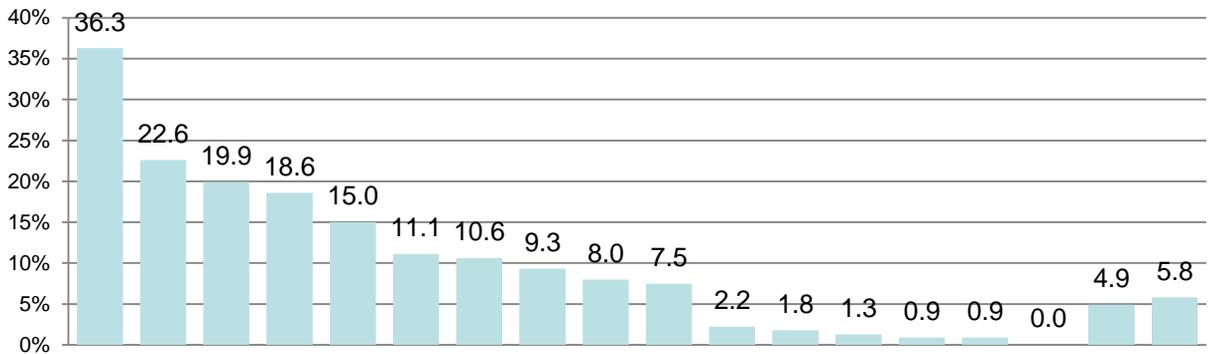
続いて、未婚者の非婚理由について紹介します。

全体では、「相手がない」、「出会いの場がない」が上位を占めており、結婚意向は持っているが、状況・環境が揃っていないと考える未婚者が多いです。

世代別で見ると年代が上がるほど、性別で見ると女性の方が、「相手がない」、「出会いの場がない」の割合が高くなります。一方、若年層は、「仕事(学業)に集中」、「まだ若い」の割合が高いです。

異性の交流機会の創出として、近年、出会いを求める男女を繁華街(の飲食店)に集めるイベント(街コン)が全国的に広がっていますが、それ以外に、男女マッチングのサイトやサービスも増えています。それらへの登録や参加を促進・支援する施策を検討する必要もあります。

非婚の理由 (在住市民:問7-F)



	結婚したい相手がないから	異性との出会いの場がないから	仕事(学業)に集中したいから	まだ若いから	独身生活の方が気楽だから	必要性を感じないから	異性とのつきあいが苦手だから	結婚資金がないから	結婚後の経済的基盤を得るのが困難だから	趣味に集中したいから	住む場所や家を得るのが困難だから	周囲の同意が得られないから	交際相手が結婚を望んでいないから	前回の結婚でもう十分だから	介護など親や家族の面倒を見る必要があるから	相手の親との同居が条件だから	その他	特にない
全体(n=226)	36.3	22.6	19.9	18.6	15.0	11.1	10.6	9.3	8.0	7.5	2.2	1.8	1.3	0.9	0.9	0.0	4.9	5.8
男性(n=103)	31.1	15.5	17.5	12.6	15.5	10.7	11.7	9.7	9.7	8.7	3.9	1.9	1.0	0.0	1.0	0.0	1.9	7.8
女性(n=123)	40.7	28.5	22.0	23.6	14.6	11.4	9.8	8.9	6.5	6.5	0.8	1.6	1.6	1.6	0.8	0.0	7.3	4.1
19歳以下男性(n=13)	7.7	0.0	30.8	46.2	7.7	7.7	30.8	7.7	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~24歳男性(n=23)	17.4	8.7	34.8	30.4	4.3	13.0	0.0	13.0	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0
25~29歳男性(n=34)	38.2	20.6	0.0	0.0	14.7	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	17.6
30~34歳男性(n=18)	44.4	22.2	16.7	0.0	33.3	11.1	11.1	5.6	16.7	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
35~39歳男性(n=14)	42.9	21.4	14.3	0.0	21.4	14.3	21.4	14.3	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
19歳以下女性(n=15)	26.7	0.0	46.7	46.7	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
20~24歳女性(n=43)	44.2	32.6	37.2	44.2	18.6	9.3	7.0	9.3	7.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0
25~29歳女性(n=24)	37.5	29.2	8.3	8.3	12.5	8.3	8.3	20.8	8.3	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3
30~34歳女性(n=22)	36.4	36.4	9.1	4.5	9.1	9.1	13.6	9.1	13.6	9.1	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	0.0	9.1	4.5
35~39歳女性(n=19)	52.6	31.6	0.0	0.0	21.1	31.6	10.5	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	10.5	10.5

(1) 市民意識調査 ⑤結婚を促進する行政の支援

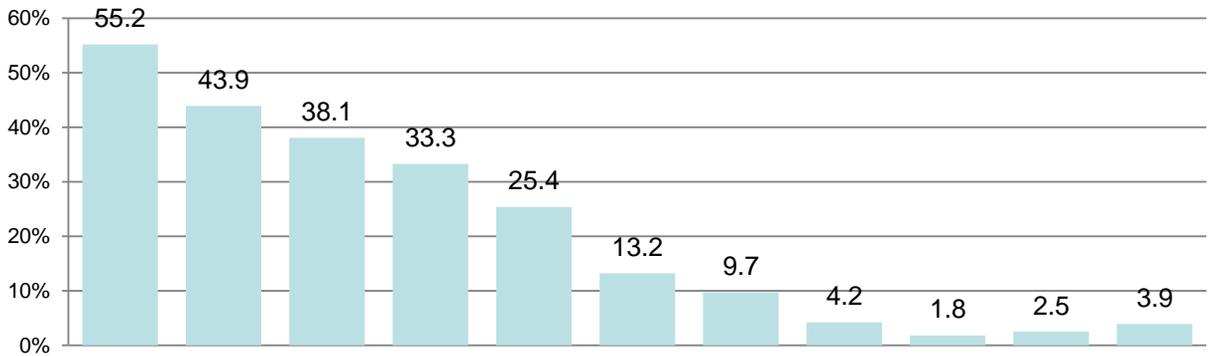
以下は、結婚を後押しするために、行政に求められている支援について尋ねた結果です。

まず「行政の支援は不要」と回答したのはわずか3.9%ですので、ほぼ全ての市民が行政からの支援を必要と考えています。

支援の内容としては、「妊娠・出産・子育てについての支援」、「結婚や住宅に対する経済的な支援」を求める割合が高くなっています。男女別でもほぼ同じ傾向を示しています。また、男女とも世代が高くなると「異性とめぐり合う機会の提供」が高くなります。

支援の手段や方法はいろいろですが、まず女性にとっては、安心して出産できる制度・まちづくり、そして男女を問わず、育児しやすい制度・まちづくり、結婚して暮らしやすい制度・まちづくりが必要となります。また、前ページと同様に、行政からの「出会いの場」の提供を政策として検討する必要もあります。

結婚するために必要な行政支援（在住市民：問8）



	妊娠・出産・子育てについての支援	結婚や住宅に対する経済的な支援	安定的な収入確保のための就職支援	異性とめぐり合う機会の提供	若年層の独身男女が多く市内に転入するような施策	他市町村と連携して、広域的な結婚支援事業を展開する	結婚支援についての情報提供	仲人役が異性を紹介する支援	結婚活動に関する講座やセミナーの充実	その他	個人の問題なので、行政の支援は不要
全体(n=433)	55.2	43.9	38.1	33.3	25.4	13.2	9.7	4.2	1.8	2.5	3.9
男性(n=186)	51.1	44.1	39.8	30.1	24.7	10.2	9.1	3.8	0.5	2.7	4.8
女性(n=247)	58.3	43.7	36.8	35.6	25.9	15.4	10.1	4.5	2.8	2.4	3.2
19歳以下男性(n=13)	38.5	53.8	61.5	15.4	15.4	15.4	30.8	0.0	7.7	0.0	0.0
20～24歳男性(n=26)	46.2	38.5	61.5	19.2	19.2	11.5	11.5	0.0	0.0	3.8	7.7
25～29歳男性(n=48)	43.8	45.8	31.3	33.3	25.0	8.3	6.3	4.2	0.0	4.2	4.2
30～34歳男性(n=42)	64.3	59.5	38.1	31.0	33.3	7.1	4.8	7.1	0.0	0.0	2.4
35～39歳男性(n=56)	53.6	32.1	32.1	35.7	23.2	12.5	8.9	3.6	0.0	3.6	7.1
19歳以下女性(n=16)	68.8	56.3	50.0	25.0	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳女性(n=47)	63.8	44.7	42.6	27.7	29.8	4.3	12.8	4.3	6.4	2.1	4.3
25～29歳女性(n=47)	72.3	53.2	25.5	31.9	25.5	23.4	8.5	4.3	2.1	2.1	6.4
30～34歳女性(n=62)	48.4	45.2	33.9	41.9	22.6	17.7	4.8	6.5	1.6	3.2	0.0
35～39歳女性(n=75)	52.0	33.3	40.0	40.0	28.0	17.3	14.7	4.0	2.7	2.7	4.0

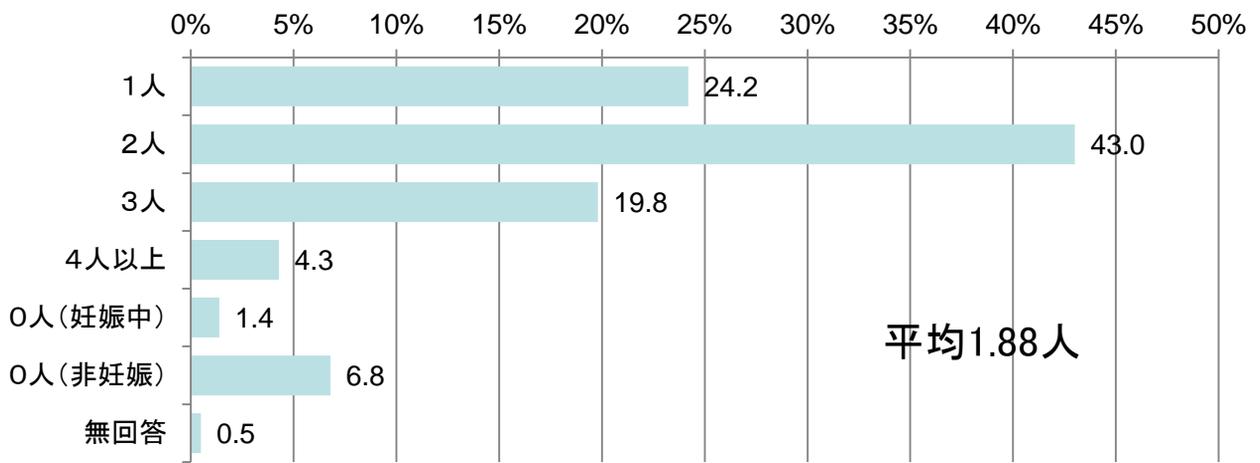
(1) 市民意識調査 ⑥子どもの人数／持ちたい人数

今回のアンケート回答者で見ると既婚者の子どもの人数は平均で1.88人です（上のグラフ）。

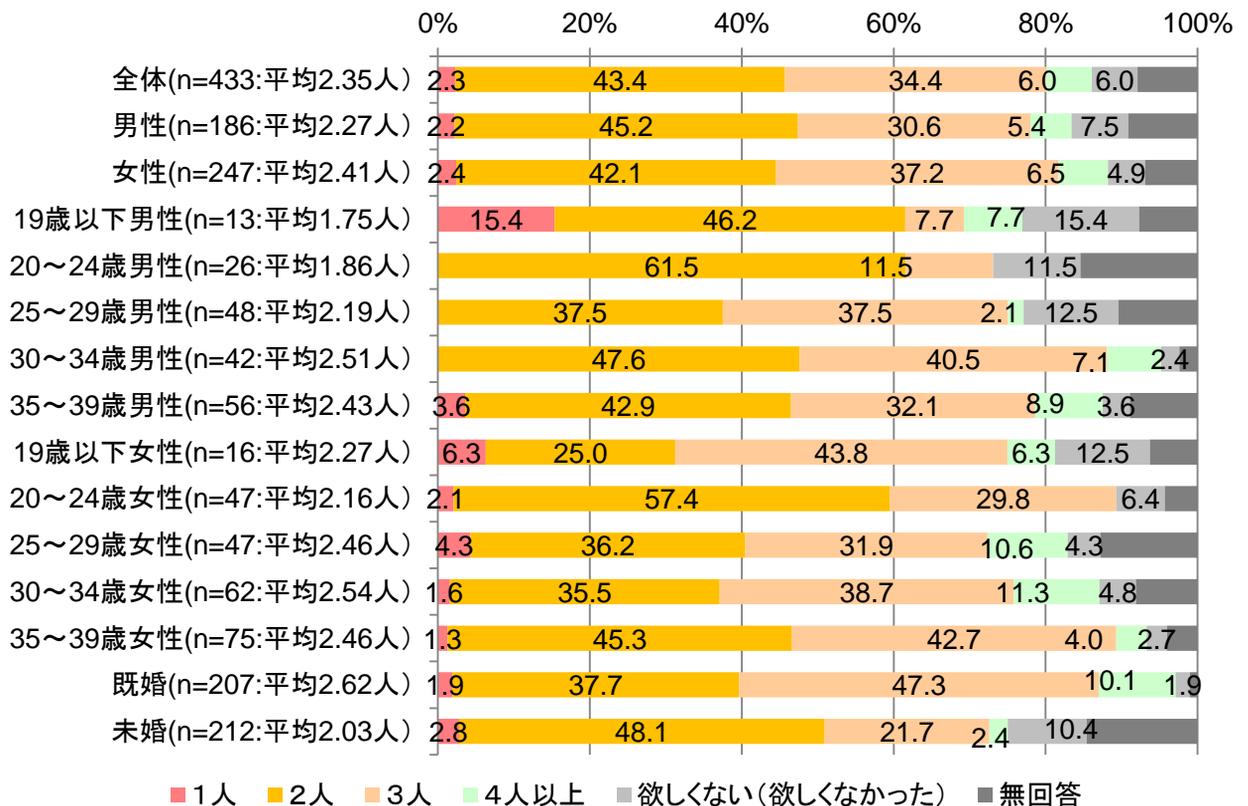
一方、今後、持ちたい（持ちたかった）子供の人数は全回答者平均で2.35人と2人以上となっています。性年代別でも、ほぼ全ての属性で2人以上となっています。ちなみに既婚者と未婚者で比較すると、既婚者の平均は2.62人、未婚者は2.03人で既婚者の方が高い結果となっています（下のグラフ）。

希望として子どもを持ちたい人数は、合計特殊出生率の人口置換水準（2.07）を上回る結果となっており、障害を取り除き、出産しやすい環境づくりを整備することで合計特殊出生率が向上する可能性は十分にあると考えられます。

現在の子どもの人数（在住市民既婚者）



持ちたい(持ちたかった)子どもの人数（在住市民）



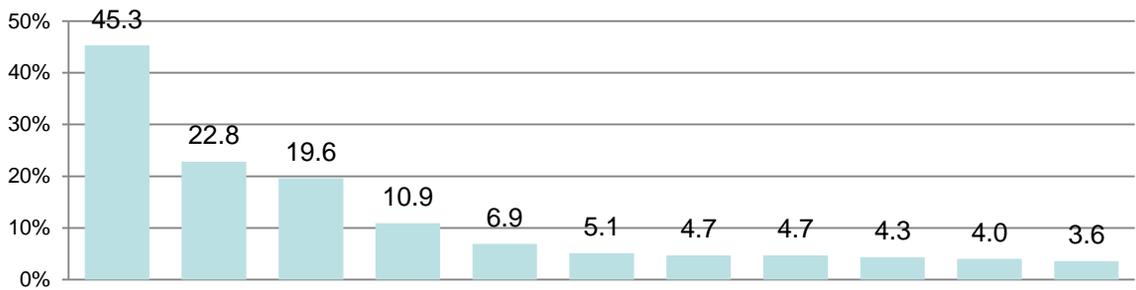
(1) 市民意識調査 ⑦ほしい子どもの人数を持ってない理由

希望する子どもの人数を持ってない理由としては、既婚者は「経済的に難しい」、未婚者は「結婚していない」が高くなっています。

既婚者の現在の子どもの人数別で見ると、「1人」の場合、「今後増やす予定」について「経済的に難しかった」が高くなっています。「2人」の場合、「経済的に難しかった」が6割を超え、続いて「子育てと仕事の両立」が2割弱でした。また、「両立」は男性より女性のほうが高くなっています。

理由として多く挙げた「経済的に難しい」も「仕事と子育ての両立」も「仕事環境」に左右される項目です。安定した雇用・収入に加え、子育てしやすい職場環境の充実が必要です。また、男性より女性のほうが両立に言及していることは、女性に子育て負担を強いる雰囲気がいまだに強い可能性もあり、女性支援を強く打ち出す施策も重要となります。

**子どもを予定より持てない(持たなかった)理由
(在住市民かつ現在の子どもの人数より希望人数が多い回答者)**



	結婚していないから(しなかつたから)	経済的に難しかったから	今は少ないが(いないが)、今後、増やす予定である	子育てと仕事の両立が難しいから	年齢的に難しくなったから	保育所や放課後児童クラブ等の子育て支援施設が不十分だから	健康上の理由で妊娠・出産が困難だったから	配偶者が望んでいないから	子育てに家族の協力を得るのが難しいから	生活環境や社会環境がよくないから	住環境がよくないから(家が狭い、部屋が少ない等)
全体(n=276)	45.3	22.8	19.6	10.9	6.9	5.1	4.7	4.7	4.3	4.0	3.6
男性(n=116)	47.4	20.7	21.6	6.0	4.3	6.9	6.0	7.8	2.6	5.2	2.6
女性(n=160)	43.8	24.4	18.1	14.4	8.8	3.8	3.8	2.5	5.6	3.1	4.4
19歳以下男性(n=10)	60.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0
20～24歳男性(n=18)	77.8	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6
25～29歳男性(n=34)	50.0	14.7	20.6	0.0	0.0	2.9	8.8	0.0	2.9	8.8	0.0
30～34歳男性(n=30)	40.0	33.3	23.3	10.0	3.3	6.7	6.7	10.0	0.0	3.3	0.0
35～39歳男性(n=24)	25.0	29.2	33.3	12.5	16.7	20.8	8.3	12.5	4.2	8.3	8.3
19歳以下女性(n=13)	69.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳女性(n=39)	71.8	10.3	12.8	5.1	0.0	0.0	5.1	0.0	2.6	0.0	2.6
25～29歳女性(n=34)	44.1	20.6	23.5	14.7	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	2.9
30～34歳女性(n=39)	28.2	41.0	25.6	25.6	12.8	7.7	5.1	5.1	5.1	7.7	7.7
35～39歳女性(n=35)	20.0	34.3	17.1	17.1	25.7	2.9	5.7	5.7	11.4	0.0	5.7
既婚(n=118)	0.0	41.5	38.1	17.8	12.7	10.2	8.5	7.6	5.9	4.2	5.1
未婚(n=147)	82.3	7.5	6.1	4.8	2.0	1.4	2.0	2.0	2.7	3.4	2.0
子どもは1人(n=55)	1.8	27.3	50.9	14.5	7.3	3.6	10.9	5.5	3.6	0.0	7.3
子どもは2人(n=51)	2.0	60.8	13.7	21.6	17.6	17.6	7.8	7.8	11.8	5.9	5.9

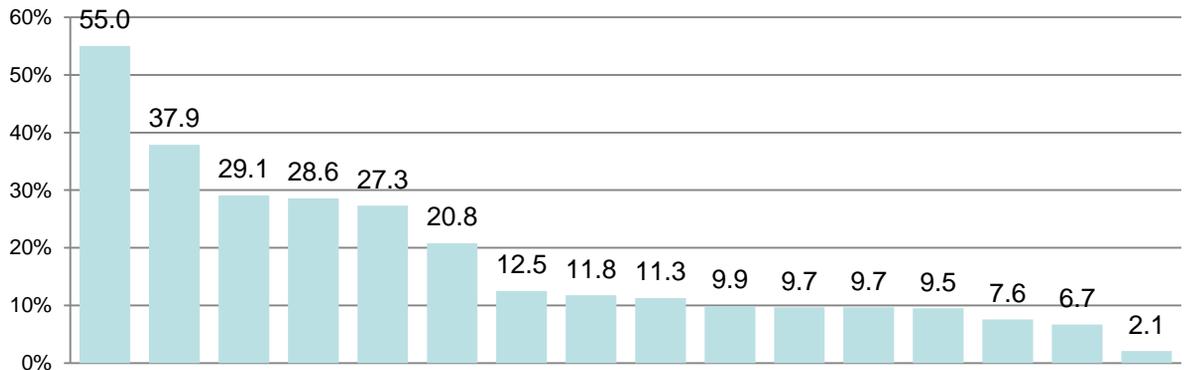
(1) 市民意識調査 ⑧子どもを希望通り持てるために必要なこと

希望する子どもの人数を持つために必要なこととしては、「お産ができる病院の整備」が最も高く、男女別でも各々5割を超えています。性年代別でも19歳以下以外ではだいたい5割を超えており、市民の半数以上がお産ができる病院の不備を意識しています。

続いて、「児童手当の充実」、「保育所・幼稚園の負担軽減」、「医療費の負担軽減」など経済的支援を求める声が大きくなっています。

市民の要望に応えるために、まず、安心してお産ができる環境の整備とその啓発活動が必要となります。また、経済的支援に関しては、予算に限度があることを踏まえると、総花的な対応ではなくポイントを絞った対応が必要と考えられます。

子どもを希望通り持てるようになるために必要なこと（在住市民）



	お産ができる病院の整備	児童手当の支給等の経済的支援策の充実	保育所や幼稚園にかかる費用負担の軽減	子どもが医療機関にかかる費用負担の軽減	企業等に働きかけて、育児休業制度、短時間勤務制度等の普及	保育所、保育サービスの整備・充実	不妊治療・不育治療への助成制度	子育て世帯への住宅のあっせんや住居費の助成制度	早期に結婚できる環境の整備	いじめや虐待から子どもを守る社会環境をつくる	質の高い学童保育サービスの充実	子連れで出かけやすくするための環境整備	出産や子育てに関する相談体制の整備	交通安全や地域防犯など子どもの安全・安心の充実	子育て・家事に関する家族等からの協力	他の妊婦・産婦との交流の場の提供
全体(n=433)	55.0	37.9	29.1	28.6	27.3	20.8	12.5	11.8	11.3	9.9	9.7	9.7	9.5	7.6	6.7	2.1
男性(n=186)	52.2	37.1	31.2	24.2	23.7	21.0	11.3	12.4	14.0	10.8	9.7	9.7	8.6	8.6	5.4	0.5
女性(n=247)	57.1	38.5	27.5	32.0	30.0	20.6	13.4	11.3	9.3	9.3	9.7	9.7	10.1	6.9	7.7	3.2
19歳以下男性(n=13)	38.5	7.7	38.5	30.8	23.1	23.1	0.0	0.0	7.7	30.8	7.7	23.1	15.4	15.4	0.0	0.0
20～24歳男性(n=26)	50.0	34.6	26.9	23.1	38.5	23.1	3.8	11.5	11.5	15.4	7.7	15.4	15.4	7.7	7.7	0.0
25～29歳男性(n=48)	47.9	33.3	27.1	18.8	35.4	12.5	10.4	16.7	8.3	8.3	6.3	4.2	12.5	4.2	10.4	2.1
30～34歳男性(n=42)	57.1	33.3	33.3	19.0	21.4	31.0	16.7	11.9	21.4	7.1	11.9	7.1	4.8	7.1	7.1	0.0
35～39歳男性(n=56)	55.4	51.8	33.9	30.4	8.9	19.6	14.3	10.7	16.1	8.9	12.5	10.7	3.6	12.5	0.0	0.0
19歳以下女性(n=16)	31.3	31.3	37.5	43.8	37.5	18.8	0.0	12.5	0.0	6.3	0.0	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3
20～24歳女性(n=47)	57.4	38.3	17.0	14.9	38.3	23.4	8.5	8.5	6.4	12.8	8.5	6.4	17.0	6.4	10.6	2.1
25～29歳女性(n=47)	57.4	36.2	44.7	29.8	36.2	29.8	8.5	14.9	10.6	2.1	4.3	17.0	10.6	6.4	4.3	4.3
30～34歳女性(n=62)	61.3	35.5	22.6	29.0	22.6	14.5	25.8	12.9	8.1	9.7	17.7	6.5	8.1	8.1	8.1	3.2
35～39歳女性(n=75)	58.7	44.0	25.3	44.0	25.3	18.7	12.0	9.3	13.3	12.0	9.3	9.3	6.7	5.3	8.0	2.7
結婚している(n=207)	58.9	41.5	36.2	35.7	21.7	21.3	15	12.6	8.2	7.2	11.6	12.6	5.8	6.3	6.3	1.4
結婚していない(n=212)	50.5	32.5	24.1	23.1	31.6	20.3	9.4	10.8	14.6	13.2	8	7.1	13.7	9.4	6.6	2.4

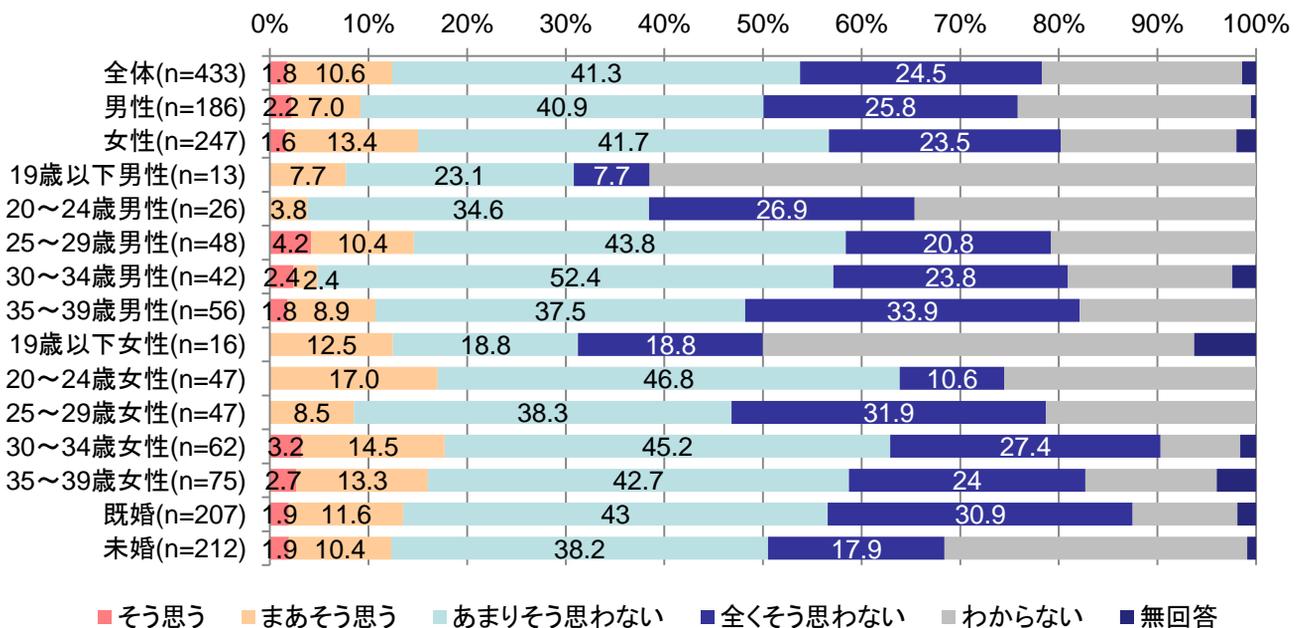
(1) 市民意識調査 ⑨ 出産／育児での市に対する評価

本市が子どもを産みやすい環境と『思う』（まあそう思うも含む）割合は全体で10%強で（上のグラフ）、男女別では、男性は10%以下となります。また、性年代別に見たときどの属性もその割合は2割以下となっています。

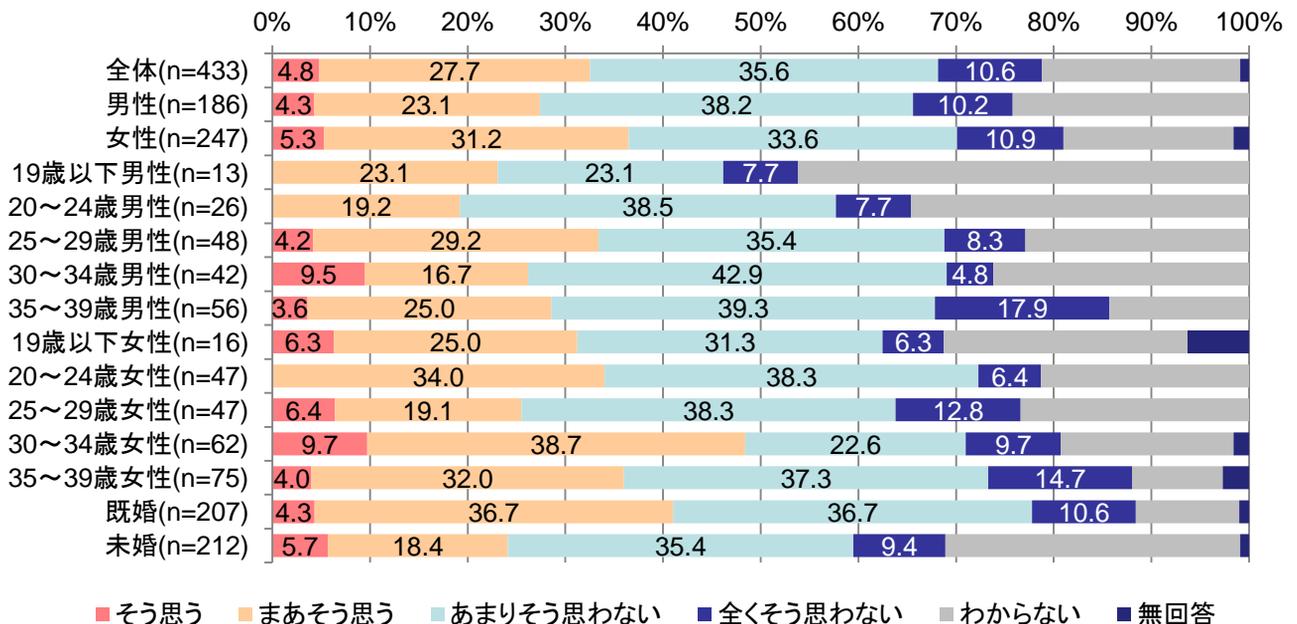
一方、子どもを育てやすい環境と『思う』割合は3割を超えています（下のグラフ）、産みやすい環境と同じく『思わない』（あまり＋全く）割合の方が高くなっています。ほとんどの性年代別で、育てやすい環境と『思う』割合は『思わない』割合を10ポイント以上、下回っています。ただし、子育て中心世代の30代前半は『思う』の割合が『思わない』割合を上回っています。

人口増の観点からも出産・育児環境の改善は必要です。なお、子育て中心世代の女性は他の世代と比べて相対的に評価が高いことを踏まえると、彼女たちの子育て経験を下の世代に伝えていくことにより、『産みづらい』や『育てづらい』印象を払しょくすることも期待できます。

子どもを産みやすい環境と思うか（在住市民）



子どもを育てやすい環境と思うか（在住市民）



(1) 市民意識調査 ⑩育児環境の評価

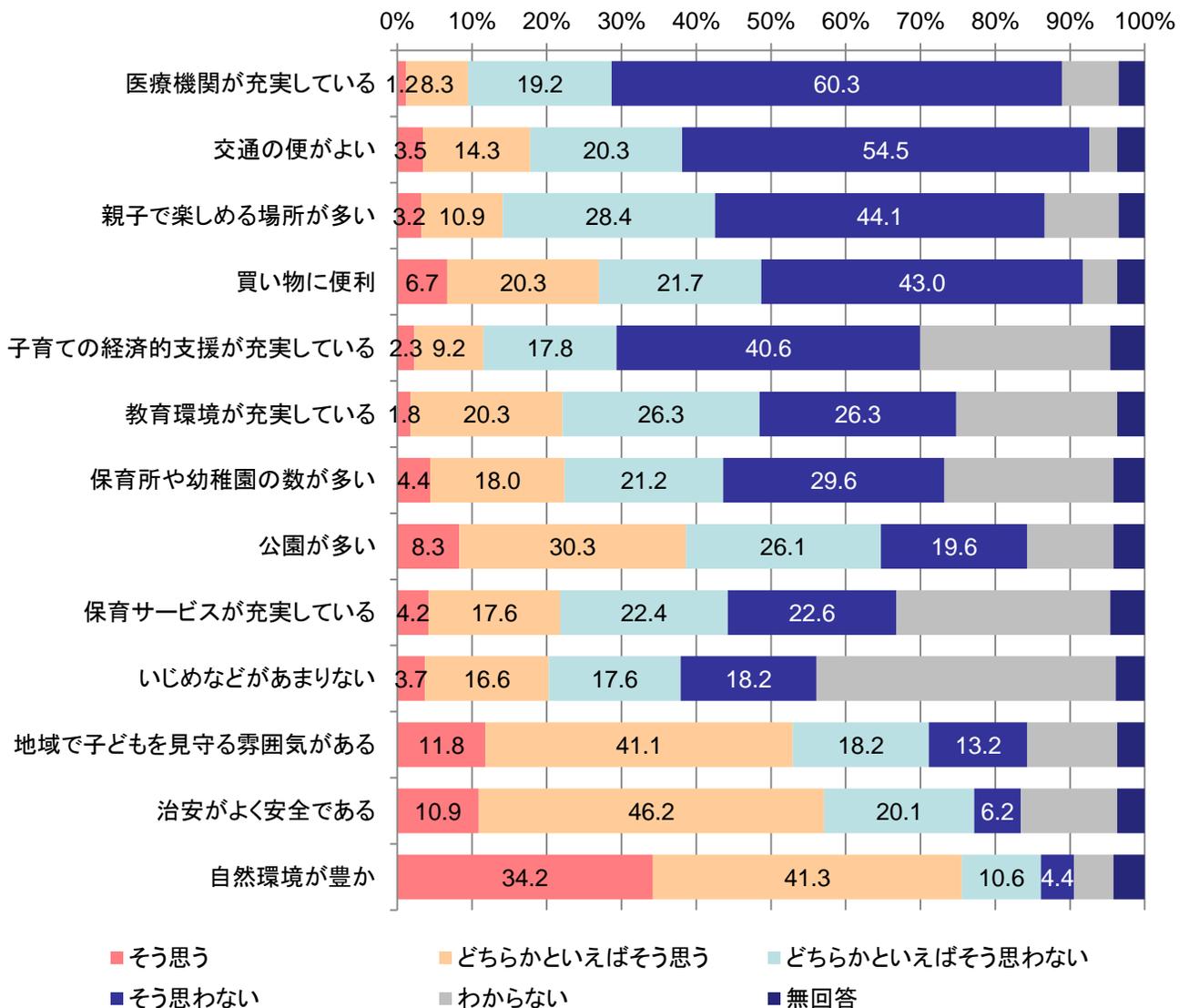
本市の子育て環境に関する評価を細かく尋ねた結果を示したのが以下のグラフで、「そう思わない」（「どちらかといえばそう思う」も含む）の割合の高い項目順に並んでいます。

「そう思う」（「どちらかといえば」も含む）の割合が5割を超えたのは、「自然環境」、「治安」、「地域で子どもを見守る雰囲気」です。それ以外については、全て「そう思わない」が「そう思う」を上回っています。

「そう思わない」の割合が最も高いのは「医療機関」です。以下、「交通の便」、「親子で楽しめる場所」が続きます。また、経済的支援や教育環境、保育なども「そう思わない」割合が「そう思う」割合を20ポイント以上、上回ります。

全般的に評価が低い結果が多く、育児環境の改善が必要との結果となっていますが、中でも、先の結果でも「お産ができる病院」への要望が高かったように、医療機関の充実から着手する必要があると考えられます。

府中市の子育て環境についての評価（在住市民）



(*「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」の回答割合が高い順)

(1) 市民意識調査 ⑪転出入先

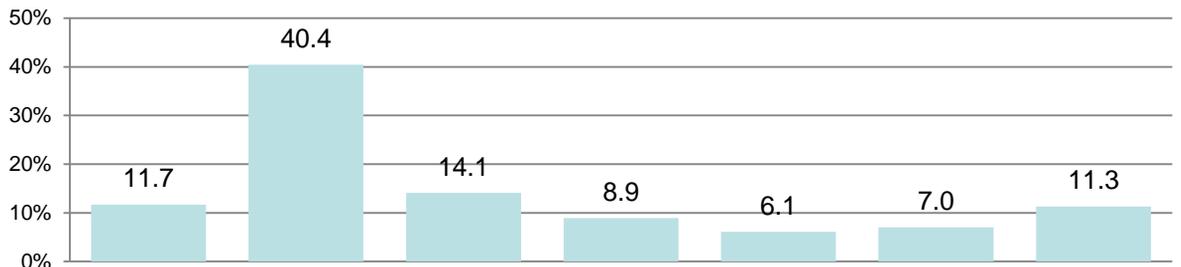
以下の結果は今回のアンケート協力者の転出先と転入先を示しています（対象は平成25年以降）。

人口動向分析でも触れたように、転出・転入ともに福山市の割合が高く、その他の広島県内を合わせると6割が広島県内となっています。

県外に注目すると、首都圏より近畿地方の割合が転出、転入ともに高く、また、転出については、近畿より岡山県の方が高い結果になっています。

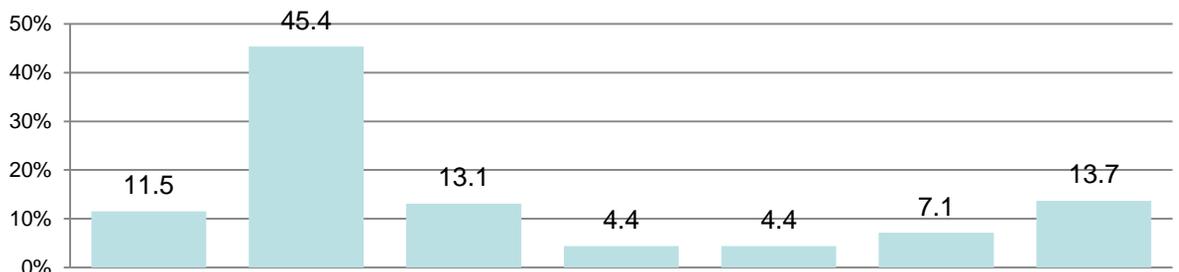
転出先について年代別で見ると、50代は他の年代と異なり福山市以外の割合が高くなっています。地域別に注目すると「上下」は他の地域と異なり福山市の割合が低くなっています。転入元については、年代別、地域別ともに福山市が最も高い結果となっています。

転出先（転出者）



	広島市	福山市	その他県内	岡山県	首都圏	近畿	その他
全体(n=213)	11.7	40.4	14.1	8.9	6.1	7.0	11.3
男性(n=88)	12.5	42.0	15.9	8.0	5.7	4.5	10.2
女性(n=124)	11.3	39.5	12.9	9.7	6.5	8.9	11.3
29歳以下(n=87)	8.0	34.5	12.6	11.5	8.0	10.3	14.9
30代(n=56)	14.3	50.0	12.5	5.4	5.4	8.9	3.6
40代(n=30)	16.7	46.7	6.7	10.0	3.3	3.3	13.3
50代(n=20)	25.0	20.0	30.0	5.0	5.0	0.0	10.0
60歳以上(n=19)	0.0	52.6	21.1	10.5	5.3	0.0	10.5
中部(n=36)	11.1	41.7	8.3	11.1	2.8	8.3	16.7
東部(n=125)	13.6	44.0	14.4	8.0	4.0	7.2	8.0
西部(n=32)	3.1	40.6	12.5	9.4	15.6	9.4	9.4
上下(n=19)	15.8	15.8	26.3	10.5	10.5	0.0	21.1

転入元（転入者）



	広島市	福山市	その他県内	岡山県	首都圏	近畿	その他
全体(n=183)	11.5	45.4	13.1	4.4	4.4	7.1	13.7
男性(n=78)	7.7	47.4	14.1	2.6	5.1	7.7	14.1
女性(n=104)	14.4	43.3	12.5	5.8	3.8	6.7	13.5
29歳以下(n=73)	15.1	28.8	15.1	6.8	5.5	8.2	19.2
30代(n=108)	9.3	55.6	12.0	2.8	3.7	6.5	10.2
中部(n=17)	5.9	35.3	11.8	11.8	11.8	5.9	17.6
東部(n=121)	10.7	43.8	14.0	4.1	5.0	7.4	14.0
西部(n=27)	11.1	55.6	18.5	0.0	0.0	7.4	7.4
上下(n=17)	23.5	47.1	0.0	5.9	0.0	5.9	17.6

(*転入者の40代以上は、n数が1なので割愛)

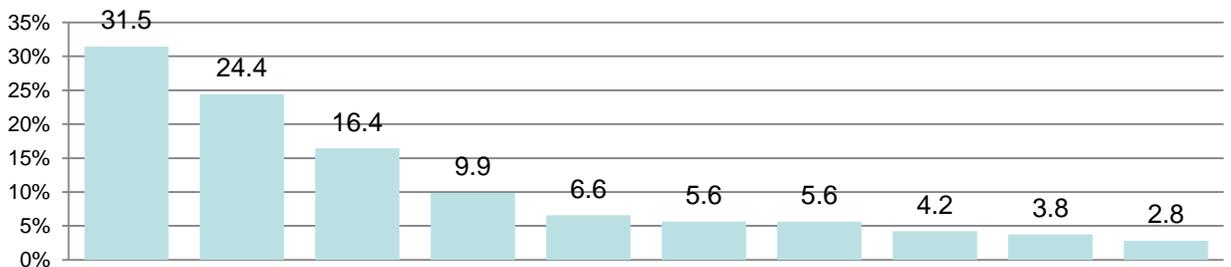
(1) 市民意識調査 ⑫転出入の理由

転出者、転入者にそれぞれ転出理由、転入理由を尋ねたところともに仕事と結婚が高いという結果になっています。仕事は男性の方が高く、結婚は女性の方が高くなっています。

また、転出理由では「住宅」も高く、年代が上がるほどその割合は高くなります。

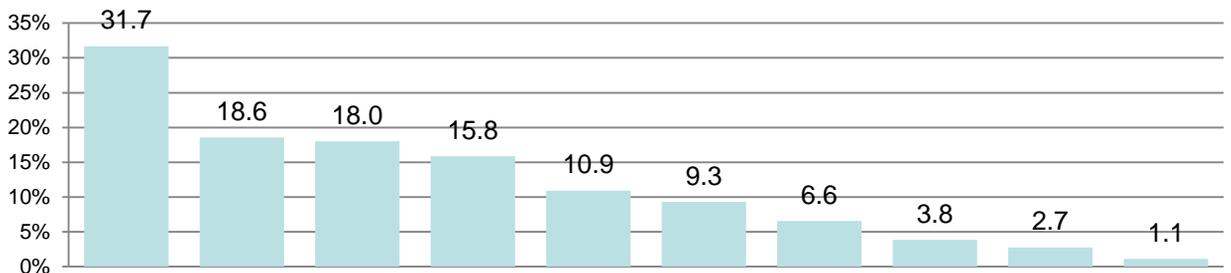
回答結果からも、転入促進と転出防止策として、雇用と結婚しやすい環境づくりが有効であることが示された格好となっています。雇用については若年層だけでなく、親の面倒をきっかけにUターンで戻ることを検討する50代にとっても重要なポイントとなります。

転出理由（転出者）



	ご自身の仕事 の関係	結婚のため	住宅の関 係	配偶者など 家族の仕事 の関係	親の介護 や親と同居 など両親 (または祖 父母)の事 情	ご自身や家 族の職場 の近隣へ の転出	ご自身の学 校の関係	移住	子どもなど 家族の学 校の関係	子どもと同 居など親以 外の家族 の事情
全体(n=213)	31.5	24.4	16.4	9.9	6.6	5.6	5.6	4.2	3.8	2.8
男性(n=88)	43.2	20.5	14.8	1.1	5.7	9.1	6.8	5.7	1.1	2.3
女性(n=124)	22.6	27.4	17.7	15.3	6.5	3.2	4.8	3.2	5.6	3.2
29歳以下(n=87)	43.7	26.4	6.9	2.3	2.3	8.0	11.5	3.4	0.0	0.0
30代(n=56)	17.9	42.9	17.9	10.7	7.1	0.0	1.8	5.4	1.8	1.8
40代(n=30)	26.7	16.7	26.7	26.7	6.7	13.3	0.0	3.3	10.0	0.0
50代(n=20)	40.0	0.0	20.0	15.0	20.0	0.0	5.0	0.0	20.0	20.0
60歳以上(n=19)	10.5	0.0	36.8	5.3	5.3	5.3	0.0	10.5	0.0	5.3

転入理由（転入者）



	ご自身の仕事 の関係	結婚のため	配偶者など 家族の仕事 の関係	住宅の関 係	親の介護 や親と同居 など両親 (または祖 父母)の事 情	ご自身や家 族の職場 の近隣へ の転入	子どもなど 家族の学 校の関係	移住	ご自身の学 校の関係	子どもと同 居など親以 外の家族 の事情
全体(n=183)	31.7	18.6	18.0	15.8	10.9	9.3	6.6	3.8	2.7	1.1
男性(n=78)	46.2	15.4	9.0	17.9	11.5	11.5	7.7	3.8	2.6	0.0
女性(n=104)	21.2	20.2	25.0	14.4	10.6	7.7	5.8	3.8	2.9	1.9
29歳以下(n=73)	47.9	15.1	11.0	11.0	11.0	4.1	1.4	5.5	2.7	1.4
30代(n=108)	21.3	20.4	23.1	18.5	11.1	13.0	10.2	1.9	2.8	0.9

(*転入者の40代以上は、n数が1なので割愛)

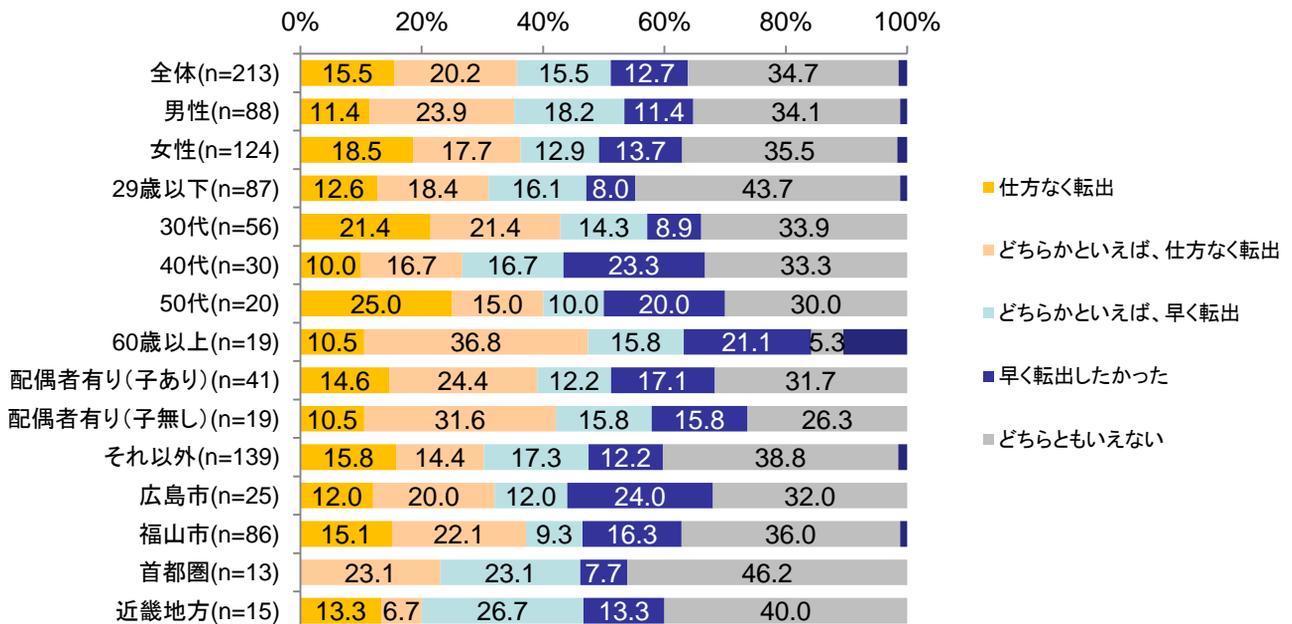
(1) 市民意識調査 ⑬転出入時の気持ち

転出者は、転出時に「仕方なく」転出したと回答した割合が、「早く転出したかった」の割合が上回っています。年代別に見ると、40代だけが「早く転出したかった」が「仕方なく」を上回ります。転出先別では、福山市への転出者は「仕方なく」が上回りますが、広島や首都圏、近畿地方への転出者は「早く転出したかった」が上回ります。

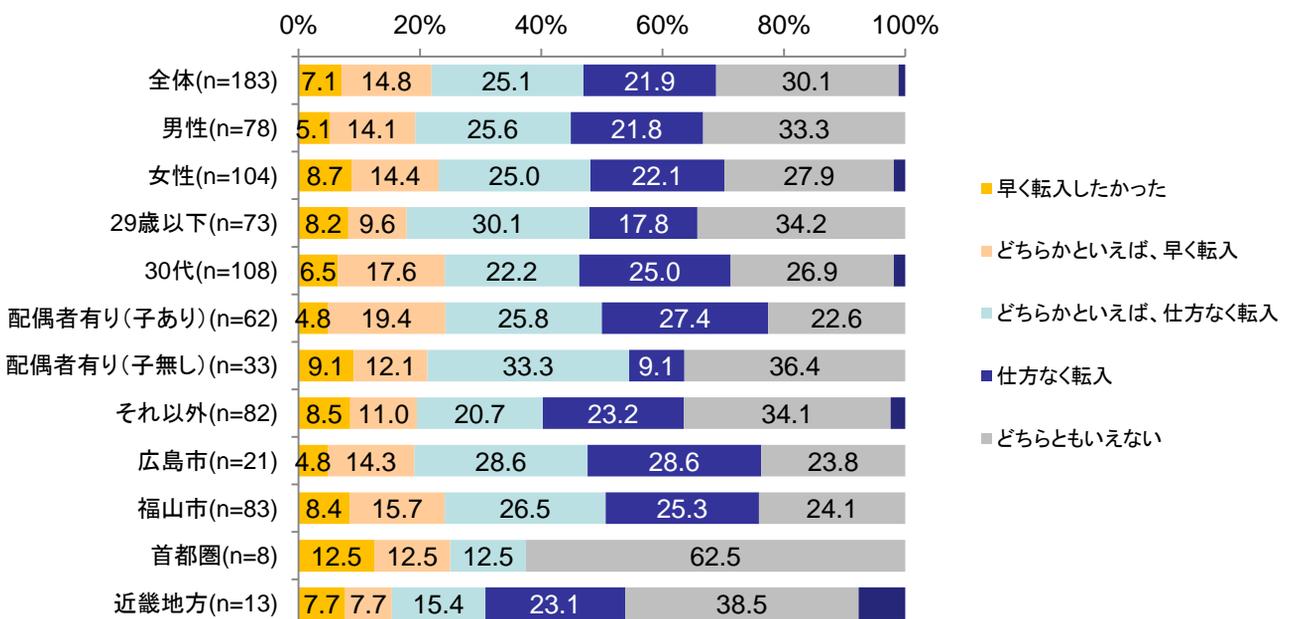
一方、転入者は、転入時に「仕方なく」転入したと回答した割合が、「早く転入したかった」の割合を上回ります。属性別に見ても大きくは傾向は変わりません。

転出者の転出理由として、仕事の都合が多いことを踏まえると、例えば、雇用・就労環境の改善により、ある程度は転出に歯止めをかける可能性があります。一方、転入者は「仕方なく」ということで、転入に対する印象がよくありません。転入促進政策だけでなく、市のイメージ向上のための政策（例えば情報発信活動）も重要であると考えられます。

転出時の気持ち（転出者）



転入時の気持ち（転入者）



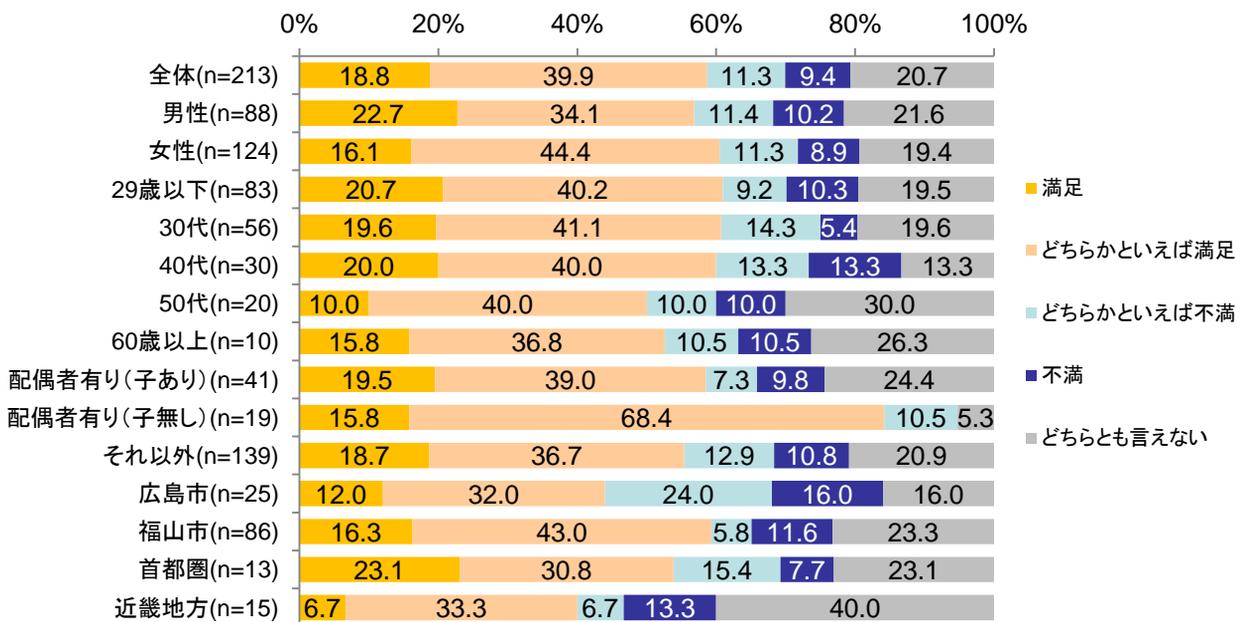
(1) 市民意識調査 ⑭転出入者の満足度

転出者の本市に対する満足度（どちらかといえば含む）は6割弱、転入者の満足度は4割台前半となっています。前項で転出時／転入時の気持ちを紹介しましたが、それと同様の結果となっています。

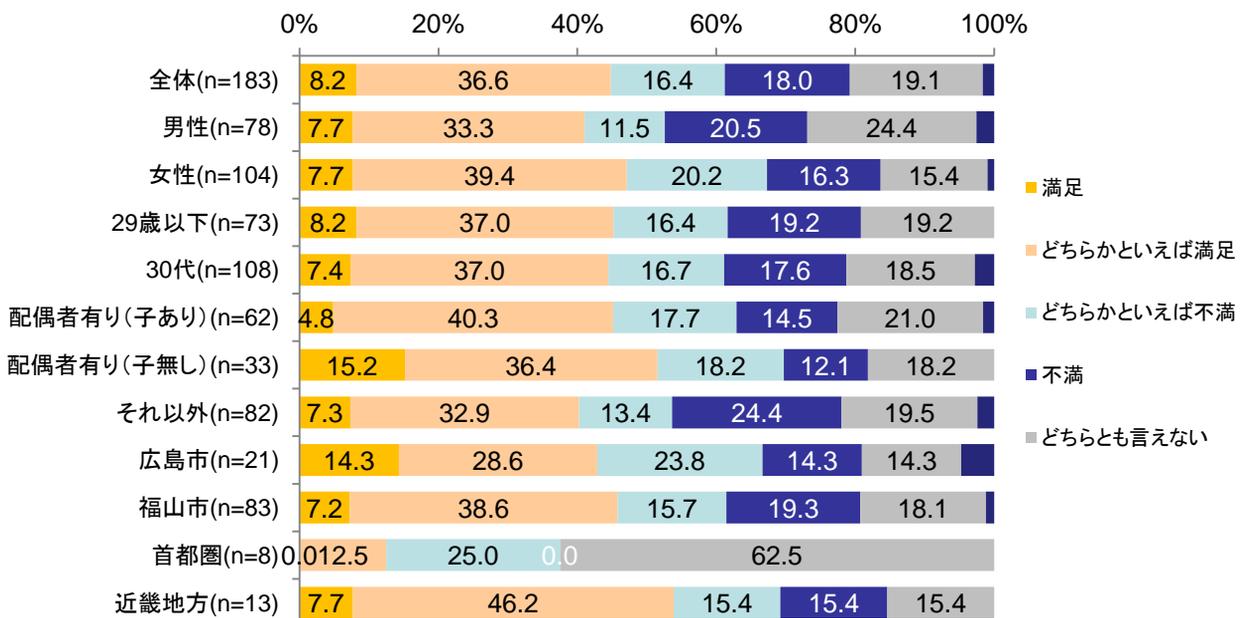
転出者／転入者とも女性のほうがやや満足度が高くなっています。また、子ども有り世帯の満足度は子ども無し世帯より低い結果となっています。

転入者に関しては、「仕方なく転入した」の割合が多いことも踏まえると、転入元の満足度が高く、それに比べて本市の満足度が低いことも考えられます。転入者の定着のために、行政が定期的にヒアリングしてニーズを把握したり、市の取り組みを知ってもらうことや、情報発信活動自体の認知向上など、転入者のケアをすることも大事と考えられます。

府中市に住んだ時の満足度（転出者）



府中市に住んでの満足度（転入者）



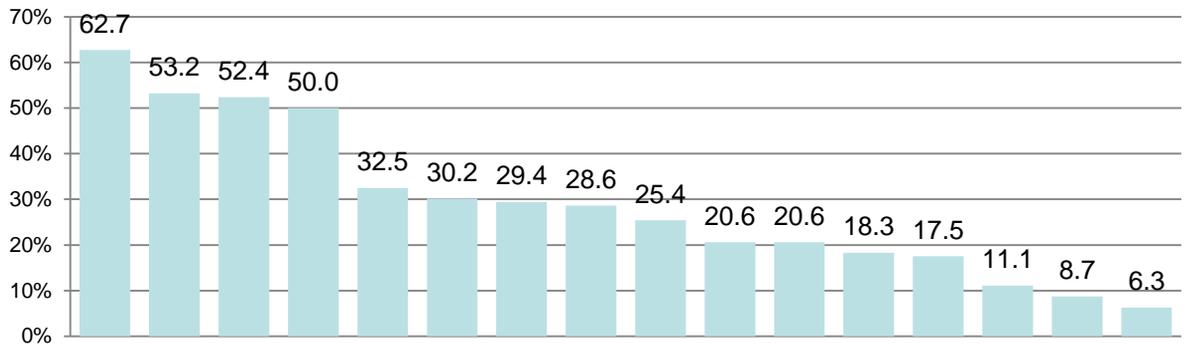
(1) 市民意識調査 ⑮市に対する不満な点

ここでは、本市に住み続けたくない理由（市民アンケートで府中市に住み続けたくないと回答した市民）、本市の住みにくかった点（転出者）、住みにくい点（転入者）、を紹介します（転出者と転入者の結果は次ページ参照）。

共通して、「医療機関」、「公共交通の利便性」、「娯楽」、などが高くなっています。「医療機関」は、女性や年代が高い層で割合が高く、「娯楽」については、男性や若い層で高くなっています。

「医療機関」については、出産・子育てでも同様な結果が出ており、速やかな対応が必要となります。「買い物など日常生活が不便」は、交通手段を含めたアクセス性の問題と、商業施設の数や集積などクオリティの問題があると考えられます。

府中市に住みたくない理由 (在住市民かつ府中市に住み続けたくないと回答した市民)

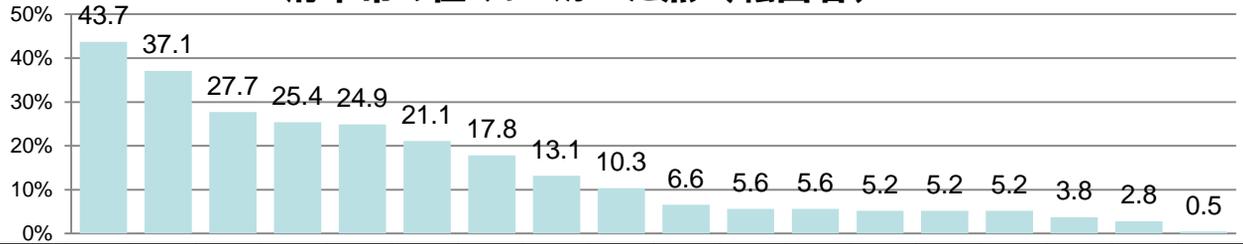


	医療機関が不十分だから	交通の便が悪いから	買い物など日常生活が不便だから	娯楽が少ないから	ごみの分別が厳しいから	まちに特徴がないから	教育環境が不十分だから	仕事をする場所から遠いから	行政サービスに不満があるから	福祉サービスが不十分だから	道路や下水道、公園など都市基盤整備が不十分だから	市内にはあまり親しい人がいないから	都会に住みたいから	いい不動産物件がないから	将来的に自分が生まれた場所（市外）に帰ることにしているから	もっと自然環境がよいところに住みたいから
全体(n=126)	62.7	53.2	52.4	50.0	32.5	30.2	29.4	28.6	25.4	20.6	20.6	18.3	17.5	11.1	8.7	6.3
男性(n=53)	52.8	54.7	66.0	54.7	35.8	26.4	24.5	24.5	30.2	24.5	24.5	18.9	20.8	11.3	13.2	3.8
女性(n=73)	69.9	52.1	42.5	46.6	30.1	32.9	32.9	31.5	21.9	17.8	17.8	17.8	15.1	11.0	5.5	8.2
19歳以下(n=7)	28.6	42.9	71.4	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
20~24歳(n=31)	61.3	61.3	45.2	64.5	22.6	25.8	32.3	45.2	16.1	22.6	6.5	12.9	22.6	16.1	3.2	0.0
25~29歳(n=32)	59.4	56.3	62.5	56.3	37.5	21.9	28.1	15.6	28.1	15.6	18.8	15.6	18.8	12.5	6.3	9.4
30~34歳(n=20)	75.0	50.0	65.0	50.0	50.0	30.0	35.0	25.0	40.0	30.0	30.0	35.0	20.0	5.0	25.0	10.0
35~39歳(n=36)	66.7	47.2	38.9	38.9	30.6	41.7	27.8	27.8	22.2	19.4	27.8	19.4	8.3	11.1	8.3	8.3
市外居住経験無し(n=53)	62.3	54.7	50.9	45.3	32.1	24.5	37.7	34.0	28.3	34.0	18.9	3.8	11.3	11.3	1.9	5.7
市外居住経験有り(n=69)	65.2	52.2	52.2	55.1	31.9	34.8	23.2	23.2	24.6	11.6	21.7	30.4	23.2	11.6	14.5	7.2

※n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。

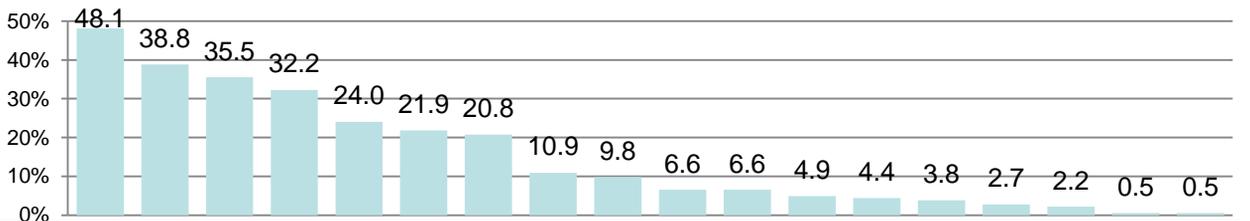
(1) 市民意識調査 ⑮市に対する不満な点 (続き)

府中市の住みにくかった点 (転出者)



	娯楽が少ない	(電車・バスなど)公共交通の利便性が悪い	働く場が少ない	病院などの保健・医療体制が整っていない	買い物など日常生活が不便	ごみの分別が面倒、難しい	通勤・通学が不便	道路などの都市基盤整備がよいくない	子育てしにくい	教育環境・条件が整っていない	住宅条件がよいくない	まちなイメージがよいくない	物価が高い	近所づきあいがよいくない	福祉が充実していない	まちな安全・安心面に不安がある	道路・公園の美化など生活環境がよいくない	緑や水辺などの自然が少くない
全体(n=213)	43.7	37.1	27.7	25.4	24.9	21.1	17.8	13.1	10.3	6.6	5.6	5.6	5.2	5.2	5.2	3.8	2.8	0.5
男性(n=88)	46.6	31.8	26.1	19.3	29.5	15.9	19.3	17.0	6.8	4.5	3.4	8.0	5.7	3.4	4.5	6.8	3.4	1.1
女性(n=124)	41.9	41.1	29.0	29.8	21.8	25.0	16.9	10.5	12.9	8.1	7.3	4.0	4.8	6.5	5.6	1.6	2.4	0.0
29歳以下(n=83)	46.0	50.6	32.2	21.8	34.5	19.5	24.1	10.3	8.0	4.6	3.4	8.0	2.3	2.3	6.9	4.6	1.1	1.1
30歳代(n=56)	50.0	28.6	37.5	26.8	12.5	33.9	14.3	10.7	16.1	7.1	8.9	1.8	1.8	7.1	5.4	1.8	3.6	0.0
40歳代(n=30)	40.0	40.0	23.3	50.0	26.7	16.7	10.0	0.0	16.7	10.0	6.7	0.0	6.7	6.7	3.3	0.0	3.3	0.0
50歳代(n=20)	35.0	15.0	15.0	10.0	30.0	20.0	20.0	35.0	5.0	15.0	5.0	15.0	5.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0
60歳以上(n=10)	31.6	21.1	0.0	15.8	10.5	0.0	10.5	31.6	0.0	0.0	5.3	5.3	26.3	15.8	0.0	5.3	10.5	0.0
広島市(n=25)	52.0	28.0	36.0	32.0	28.0	16.0	20.0	8.0	16.0	4.0	4.0	8.0	0.0	4.0	12.0	4.0	0.0	0.0
福山市(n=86)	39.5	30.2	20.9	20.9	20.9	34.9	15.1	10.5	14.0	7.0	3.5	8.1	4.7	4.7	3.5	4.7	3.5	0.0
首都圏(n=13)	61.5	46.2	38.5	46.2	30.8	15.4	30.8	23.1	23.1	30.8	7.7	0.0	7.7	7.7	23.1	0.0	7.7	0.0
近畿地方(n=15)	46.7	60.0	46.7	13.3	6.7	13.3	20.0	6.7	0.0	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

府中市の住みにくい点 (転入者)



	娯楽が少ない	病院などの保健・医療体制が整っていない	(電車・バスなど)公共交通の利便性が悪い	ごみの分別が面倒、難しい	買い物など日常生活が不便	道路などの都市基盤整備がよいくない	働く場が少ない	通勤・通学が不便	子育てしにくい	物価が高い	教育環境・条件が整っていない	福祉が充実していない	まちなイメージがよいくない	住宅条件がよいくない	まちな安全・安心面に不安がある	道路・公園の美化など生活環境がよいくない	近所づきあいがよいくない	緑や水辺などの自然が少くない
全体(n=183)	48.1	38.8	35.5	32.2	24.0	21.9	20.8	10.9	9.8	6.6	6.6	4.9	4.4	3.8	2.7	2.2	0.5	0.5
男性(n=78)	59.0	28.2	32.1	26.9	20.5	29.5	20.5	12.8	5.1	6.4	6.4	1.3	5.1	3.8	0.0	2.6	0.0	0.0
女性(n=104)	39.4	47.1	38.5	36.5	26.9	15.4	21.2	9.6	13.5	6.7	6.7	7.7	3.8	3.8	4.8	1.9	1.0	1.0
29歳以下	57.5	26.0	41.1	32.9	27.4	19.2	27.4	13.7	9.6	2.7	4.1	8.2	5.5	4.1	4.1	1.4	0.0	1.4
30歳代	41.7	48.1	32.4	32.4	22.2	23.1	16.7	9.3	10.2	9.3	8.3	2.8	3.7	3.7	1.9	2.8	0.9	0.0
広島市(n=21)	47.6	23.8	47.6	33.3	28.6	19.0	9.5	14.3	4.8	4.8	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0
福山市(n=83)	42.2	43.4	24.1	37.3	24.1	22.9	16.9	10.8	12.0	9.6	8.4	3.6	2.4	3.6	6.0	1.2	1.2	0.0
首都圏(n=8)	62.5	25.0	50.0	25.0	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近畿地方(n=13)	46.2	7.7	69.2	53.8	15.4	23.1	23.1	15.4	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。

(1) 市民意識調査 ⑩府中市の魅力

市民意識調査の最後に転入者、転出者が回答した本市の誇れるものを紹介します(グラフは転入者の%の高い順)。

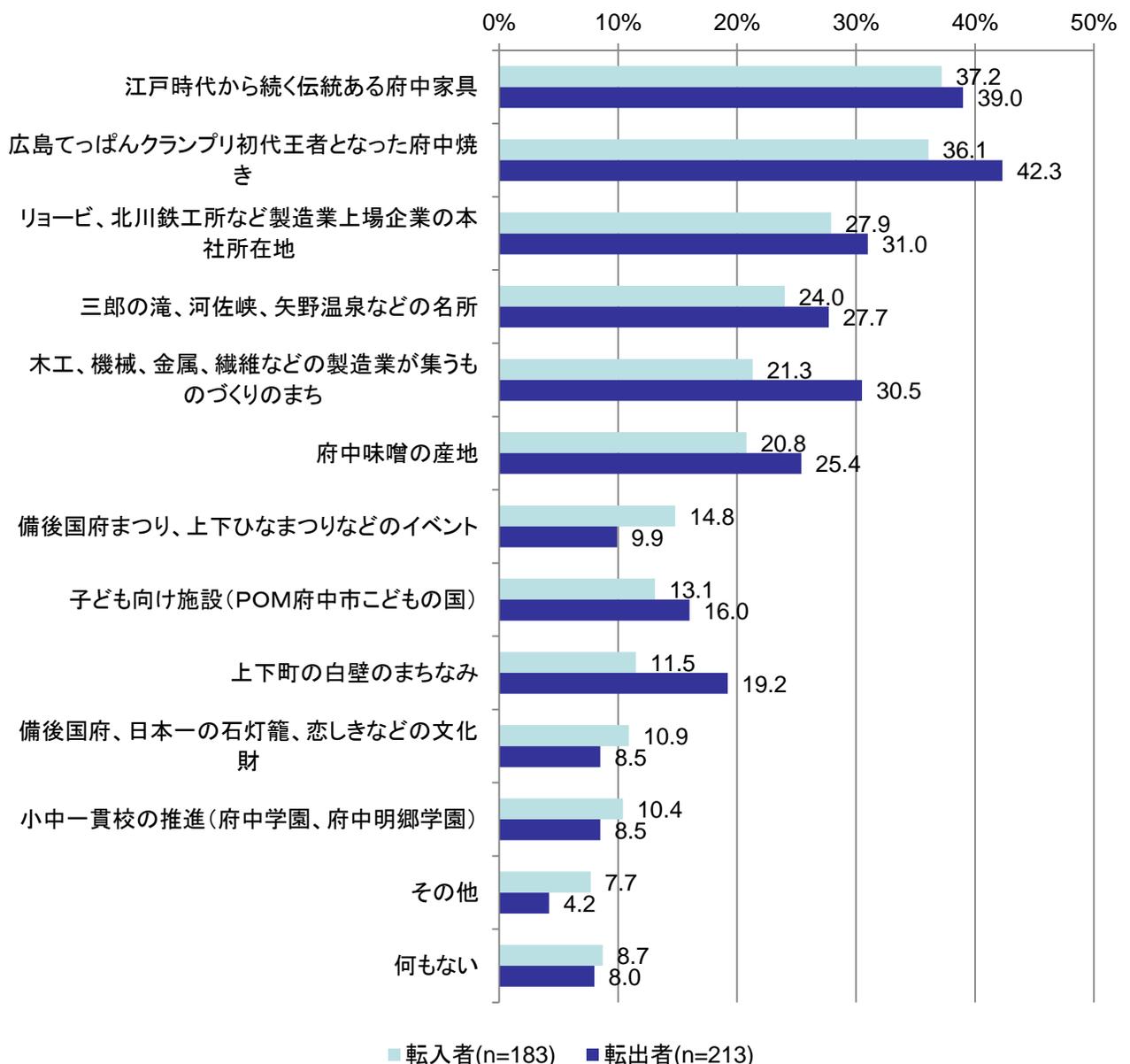
転入者、転出者いずれも「府中家具」と「備後府中焼き」が高く、それらに続くのは「製造業上場企業の本社」となっていますが、いずれも5割を超えるものではありません。

さらに、観光名所、祭り・イベントなどを挙げる割合はそれほど高くありません。

現在、観光のトレンドとしては、名所旧跡や自然を巡るだけでなく、食に代表される体験型観光があります。その点で「備後府中焼き」は観光の目玉となりうる可能性があります。府中家具についても、観光に絡めることで、本市の魅力さをさらに高めることも考えられます。

また、ものづくりの拠点として魅力を感じる市民が多いことを踏まえると、対外的に製造業のまちを訴求することで、UIJターンのきっかけになることも考えられます。

府中市の魅力(転入者／転出者)



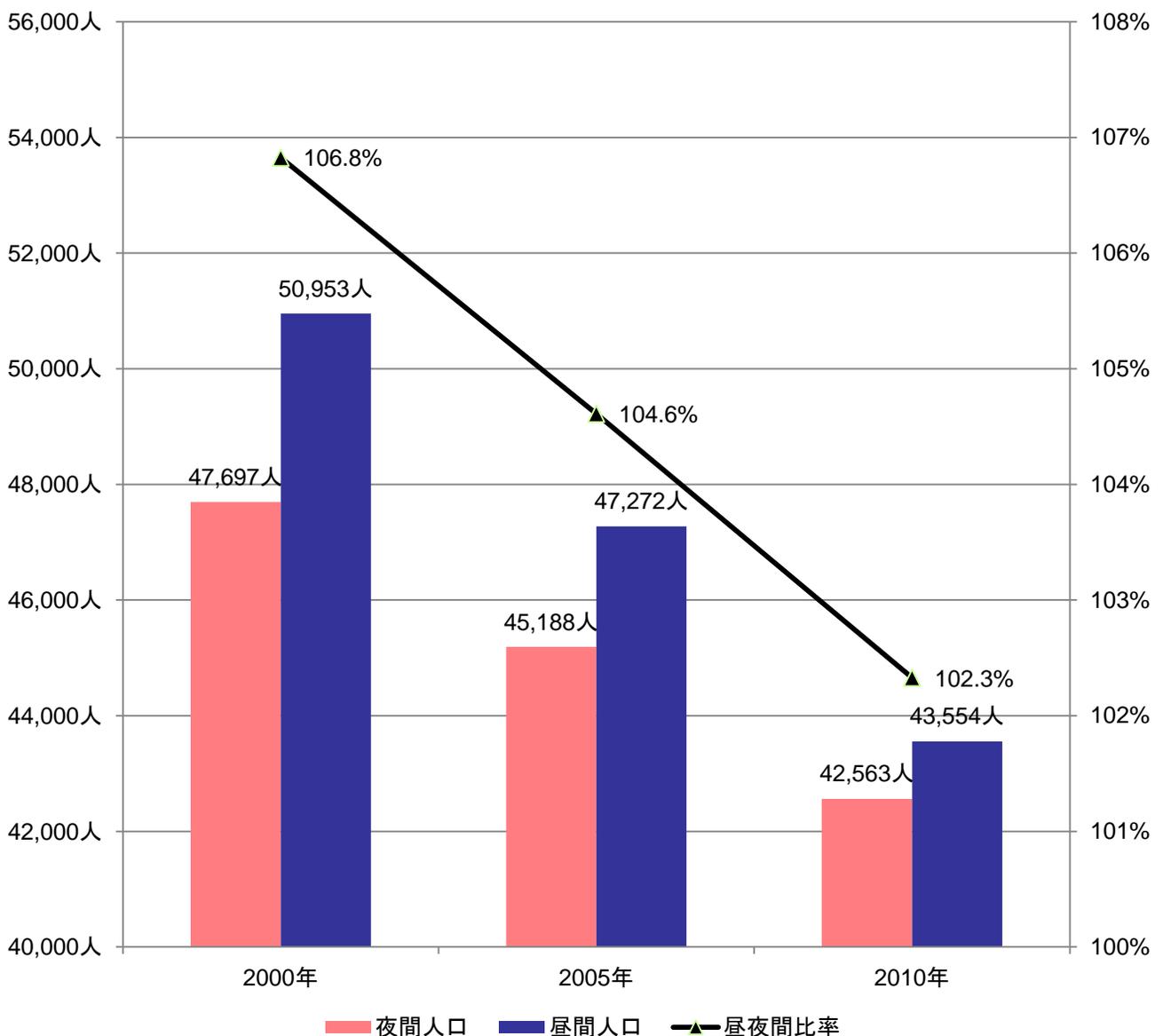
(2) 圏域設定と地域連携 ①昼夜間人口比率

以下のグラフは本市の昼夜間人口とその比率を示したものです。

本市は夜間人口より昼間人口が多く、他市町から従業・通学の間としての拠点性を有している
と見ることができます。ただし、時系列でみると、昼夜間比率は下がっています。

昼夜間人口比率が下がっていることは、周辺市町から市民を集める力がだんだんと弱くなって
いる可能性があります。人口やにぎわいのある街を維持するために、新たな政策を講じないと、
昼夜間人口が逆転する可能性もあります。

昼夜間人口と昼夜間比率(昼間人口/夜間人口)



資料:国勢調査

(2) 圏域設定と地域連携 ②通勤・通学率

以下の表は備後圏域（広島県のみ）の常在市町別の従業・通学市町を比率で示しています（例えば表側が本市、表頭が福山市の値の25.1%は、本市の通勤・通学者（従業先は自宅は除く）の25.1%が、従業・通学先が福山市である人数の割合を示している）。なお、通勤・通学先（表頭）には岡山県に属する備後圏域の2市を追加しています。

圏域の目安のひとつとして、通勤・通学10%圏がありますが、本市の場合、該当する市町はありません。一方、本市は福山市の通勤・通学10%圏となっています。

また、本市在住者が市内に従業・通学する割合は59%で、他の備後圏域と比べて低い数値となっています。

他市町と比べて市内の従業・通学率が低いことは、将来、仕事などの都合で、従業先などに転出する可能性が高くなります。昼間人口の減少が夜間人口の減少を上回っていることと合わせて考えると、人口維持の観点では、転出防止のための政策が急がれます。

15歳以上通勤者・通学者の従業・通学市町村の比率 （備後圏域常在地別：平成22年(2010年)）

	府中市	福山市	尾道市	三原市	世羅町	神石高原町	笠岡市	井原市
府中市	59.0%	25.1%	3.2%	0.5%	1.1%	0.5%	0.1%	0.1%
福山市	2.6%	82.7%	3.2%	0.7%	0.1%	0.2%	1.5%	0.9%
尾道市	0.9%	11.6%	76.2%	4.9%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%
三原市	0.2%	3.3%	6.6%	74.1%	1.0%	0.0%	0.1%	0.0%
世羅町	3.3%	2.2%	5.0%	9.0%	68.1%	0.1%	0.1%	0.0%
神石高原町	7.3%	13.4%	0.2%	0.1%	0.4%	69.3%	0.2%	0.4%

資料：国勢調査

(3) 交流人口 観光客数の推移

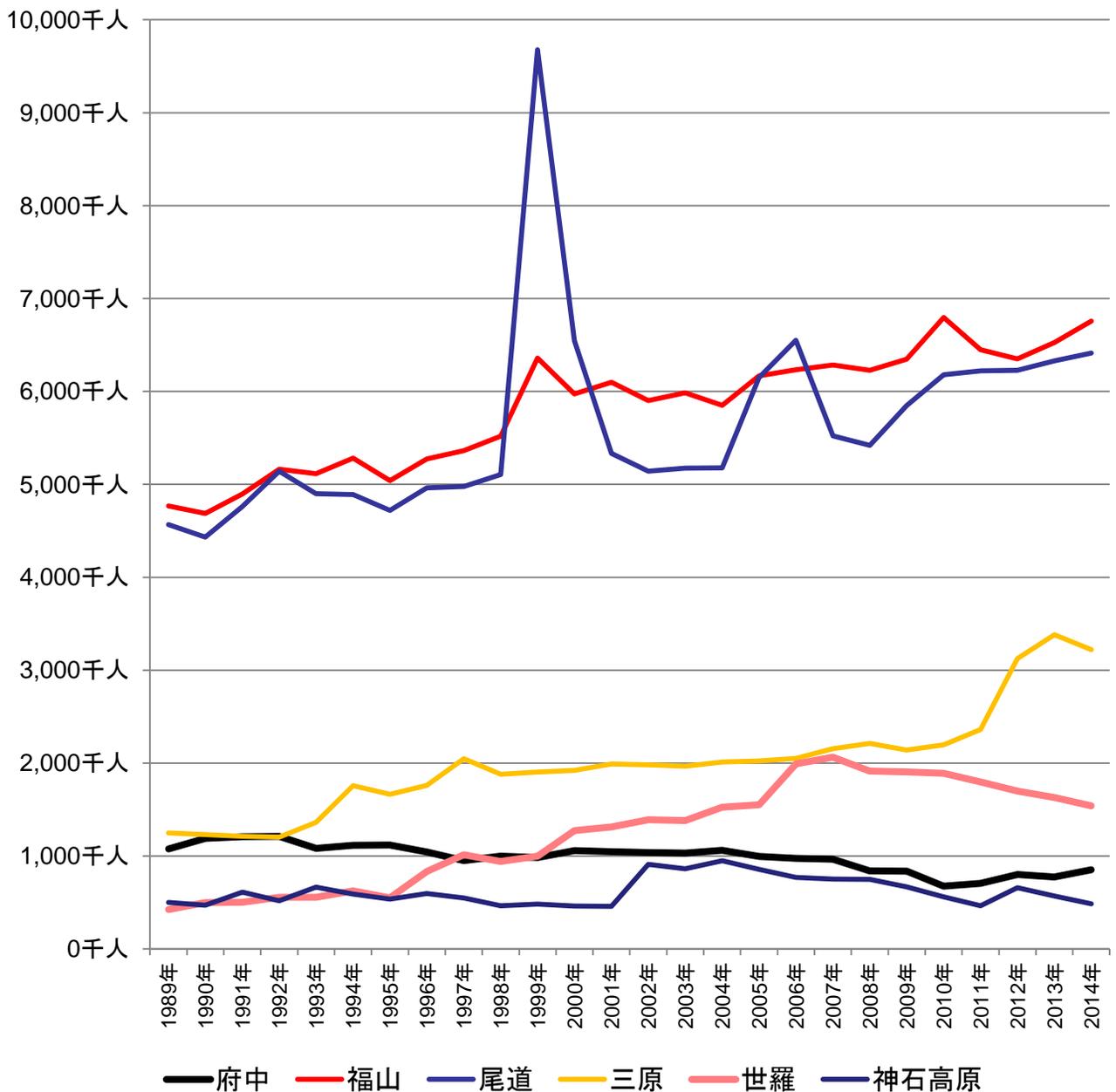
以下のグラフは、平成元年（1989年）以降の、本市及び備後圏域（広島県内のみ）に属する市町の総観光客数の推移を示したものです（合併後の市町区域）。

本市のピークは平成4年（1992年）で約121万人で以降は減少傾向となり、平成22年（2010年）は70万人を切りました。翌年以降は再び上昇に転じていますが、ピーク時の水準には届かない状況です。

他市町の推移を見ると、神石高原町を除き、全て平成26年（2014年）の結果が平成元年の結果を上回っています。特に、福山市と尾道市は多少の上下動はありますが、上昇基調が続いています。

本市の観光による流入人口は平成に入ってから停滞していますが、他地域は順調に伸びていることを踏まえると、潜在観光客はそれなりに見込めると判断することもできます。圏域での連携も視野に入れた政策を展開することで、観光客を呼び込むことも可能となります。

府中市及び備後圏域観光客数の推移



資料：広島県観光課

(4) 現状のまとめ

これまでの人口の現状分析及び将来展望に必要な調査・分析結果をまとめると以下のようになりません。

- 現状を前提にした推計によれば、平成72年（2060年）の本市の人口は2万人以下となります。自然減が大きくなることが主な要因です。ただし、人数としては、出生数・死亡数より、転入数・転出数の人数のほうが多いので、そちらの動向の影響を受ける可能性もあります。また、ドーナツ化現象が見られ、中心地の空洞化も懸念されます。
- 自然減の要因は、高齢化による死亡数増のほかに、適齢期の女性人口の減少や未婚者の非婚化・晩婚化、合計特殊出生率の低下などによる出生数減が考えられます。社会減の要因としては、市外に出た若年層が戻ってこないこと（特に女性）が考えられます。
- 転出地域は、県内が半数を占め、特に福山市が多くなっています。若年層は首都圏や近畿地方への転出が多いです。
- 本市の場合、人口減少は、中心部の空洞化や従属人口指数増加による現役世代の負担増などが想定され、結果として、市政運営や市民に対して様々な影響を及ぼす可能性があります。
- 昼夜間人口比率は100%以上ですが、その割合は徐々に小さくなっています。また、観光客数が周辺地域と比べて伸び悩んでおり、交流人口は減少傾向にあると推定されます。
- また、今回、実施したアンケートから以下のような結果が見られました。
 - ◇未婚者の結婚意向は高いですが、出会いの場がないなど、相手に会う機会がないため、結婚をしたくてもできていない状況です。結婚促進のために行政の支援を期待しています。
 - ◇子どもについては、平均希望人数を見れば、人口置換水準の合計特殊出生率（2.07）を大きく上回ります。希望人数を持ってない主な理由のひとつとしては、経済的な理由が挙げられます。
 - ◇本市の出産・子育て環境に対しては厳しい評価をしています。理由のひとつとして医療機関が充実していないと考える市民が多いためです。
 - ◇転入者の市に対する満足度は低く、「仕方なく」転入したと考える割合も高くなっています。
 - ◇本市の誇れるものは「府中家具」に代表されるものづくりと「備後府中焼き」です。

(5) 分析結果から見た将来の方向及びその対策

前ページ等の分析結果などを基に、人口の観点から目指すべき将来の方向を示し、合わせてそのために必要と考える対策を以下に挙げました。

① 魅力あるまちづくりにより定住化・移住を促進することで、生産年齢人口の減少幅を抑えます（社会増減の改善）

- ☆製造業を中心としたものづくりの拠点をアピール
- ☆治安、医療機関の充実、中心街の活性化等による安心で利便性の高いまちづくり
- ☆市外にアピールできる観光「資産」を利用した交流人口の増加

上記を実現することで期待できる人口に関する成果

- A 大都市に転出した若年層（特に女性）のUターンをはじめとするU/Iターンの実現による転入数増
- B 近隣市町への転出防止

② 結婚、出産、育児・子育て環境を魅力的にすることで、出生数を改善します（自然増減の改善）

- ☆若年層（学生）からの啓発活動（男性の意識改革、結婚のよさ、出産、育児・子育て環境の理解促進）
- ☆出会いの場の創出（結婚）
- ☆医療の充実、治安の良さなどを通じて、安心して出産、育児・子育てができる環境（出産・育児）の実現
- ☆企業と協力して男性の育児・子育て参加支援（育児）

上記を実現することで期待できる人口に関する成果

- C 結婚希望者の増加、結婚率の上昇
- D 若年層の早期結婚の促進
- E 出生率の向上

③ ①、②を実現・促進するため、情報発信活動を強化し、魅力ある本市の取り組みを市内、県内外に幅広く知らしめます（認知・理解度の向上）

(6) 人口対策を実現した場合の具体的な成果の数値化

前ページで挙げた成果(A~E)を今回の現状分析やアンケート結果をもとに、具体的に数値化しました。各種政策を遂行した結果、社会増減(A、B)については、雇用の改善により、どの程度、転出入数が改善するかという視点で数値化、自然増減(C、D、E)は、結婚状態の変化、及びその結果として、合計特殊出生率がどの程度になるかという視点で数値化しています。

※雇用の改善に関する係数は、今回の分析やアンケート結果からでは設定することはできませんでした。そこで、今回は、広島県の新規求人数(一般職業紹介状況(職業安定業務統計))の増加率(平成22年~平成26年の平均増加率)を係数として採用しています。

A 大都市に転出した若年層(特に女性)のUターンをはじめとするUJターンの実現による転入数増

⇒これまでより、1年間の20代の転入者が20人程度増加

平成26年の20代の転入数①を基準とし、アンケート結果から転入理由として「仕事」を挙げた割合②から転入数の中で仕事都合による転入数を算出、そこに雇用改善効果として広島県の新規求人数の平均増加率③(9.4%)を乗じ、増加数を算出。さらにそれにアンケート結果から得られた1人当たりの平均転入人数(同世代として仮定)④を乗じて世帯全体の転入数を計算。

◇計算式 男性 140人①×63.3%②×9.4%③×1.83人④=15人
女性 127人①×36.6%②×9.4%③×1.66人④=7人

※①男性の140人、女性の127人は平成26年の転入数、②と④はアンケート結果、③は広島県の新規求人数をベースに算出

B 近隣市町への転出防止

⇒これまでより、1年間の転出者が現状より40人程度減少

平成26年の広島県内の転出数①を基準とし、アンケート結果から転出理由として「仕事」を挙げた割合②から転出者の中で仕事都合による県内転出者数を算出、そこに雇用改善効果として広島県の新規求人数の平均増加率③(9.4%)を乗じ、転出減少数を算出。さらにそれにアンケート結果から得られた1回答当たりの平均転出人数④を乗じて世帯全体の転出防止人数を計算。

◇計算式 男性 345人①×43.2%②×9.4%③×1.66人④=23人
女性 369人①×22.6%②×9.4%③×1.77人④=14人

※①男性の345人、女性の369人は平成26年の県内転出数、②と④はアンケート結果、③は広島県の新規求人数をベースに算出

(6) 人口対策を実現した場合の具体的な成果の数値化 (続き)

C 女性結婚希望者の増加

⇒未婚女性の結婚希望率は71.6%から77.3%に上昇

今回のアンケートで得られた女性の結婚希望率(71.6%)に、「わからない」と回答したうち、非婚の理由として、将来、結婚する可能性がある理由を挙げた割合(未婚女性全体の5.7%：具体的には「まだ若い」、「相手がいない」、「出会いの場がない」、「経済的基盤」を挙げた割合)をプラスして算出。

D 結婚率の増加、早期結婚の促進

⇒20-39歳の女性既婚率は51.6%から57.3%に上昇

平成22年の国勢調査の20~39歳女性の有配偶率(51.6%)に、今回のアンケート結果より、未婚者の早期結婚希望者(すぐにでも結婚したいと回答した割合)の非婚の理由として、相手がいないことを理由を挙げた割合(具体的には、「相手がいない」、「出会いの場がない」を理由に挙げた割合)が、各種政策などにより既婚化することを想定(+5.7%)。

E 出生率の向上

⇒合計特殊出生率(TFR)は1.55から2.04に上昇

アンケート結果で得られた、既婚者の平均希望子ども人数(2.62人)、未婚者の平均希望子ども人数(2.03人)を政策の実施により実現。C、D及び平均希望子ども人数の結果を基に算出した希望出生率2.04を目標年までに実現する合計特殊出生率として算出。

(7) 成果を反映した人口推計の推計方法

平成72年までを将来展望期間とし、本市の人口を将来展望するために『(6) 人口対策を実現した場合の具体的な成果の数値化』で示した社会増減と合計特殊出生率と、国から提供された推計のための数式を用いて、人口推計を実施しました。

■成果を反映した社会増減の設定（成果A～Bで示した数値で設定）

成果A、Bから1年間で約60人（A：20人+B：40人）の社会増減の改善が見込める推計となっています。ただし、将来人口推計のためには、詳細な性年代別人数を設定する必要がありますが、今回の数値化の過程では、そこまで特定することはできません。そこで、今回は、A、Bそれぞれ以下のように社会増減を設定しています。なお、成果Aと成果Bは異なる政策効果とし重複しないと想定し、推計の単位は5年としています（5年でAは100人、Bは200人の改善）。

Aについて：5年間で20代の100人の転入増について以下のように性年代別人数を設定

⇒20代前半男女：各20人、20代後半男女：各30人

Bについて：5年間で200人の転出減について以下のように性年代別人数を設定

⇒10世代（5-9歳～50-54歳）の男女：各10人

■成果を踏まえた合計特殊出生率の設定（自然増減、成果Eの計算根拠）

上記、C、Dの結果等から希望出生率を算出し、それを推計合計特殊出生率とします。

◇計算上の合計特殊出生率（＝希望出生率）の計算式

$(① \times ② + ③ \times ④ \times ⑤) \times \text{離別等効果} (0.938) = 2.04$

- ①20～39歳の女性既婚者の割合 57.3%（成果D）
- ②既婚者の予定子ども数 2.62人（今回のアンケートから）
- ③20～39歳の女性未婚者の割合 42.7%（100%-①）
- ④女性未婚者の結婚希望の割合 77.3%（成果C）
- ⑤未婚者の理想の子ども数 2.03人

◇人口推計のための合計特殊出生率（TFR）について

上記の合計特殊出生率（TFR）の実現時期は、平成42年（2030年：ケース①）、平成52年（2040年：ケース②）とします。また、参考までに、同じ圏域の福山市が設定したTFR1.97（ケース③平成37年実現、ケース④平成52年実現）のパターンも用意しています。いずれも実現時期までは、ほぼ均等に上昇、それ以降は、設定したTFRを平成72年（2060年）まで維持する前提となっています。

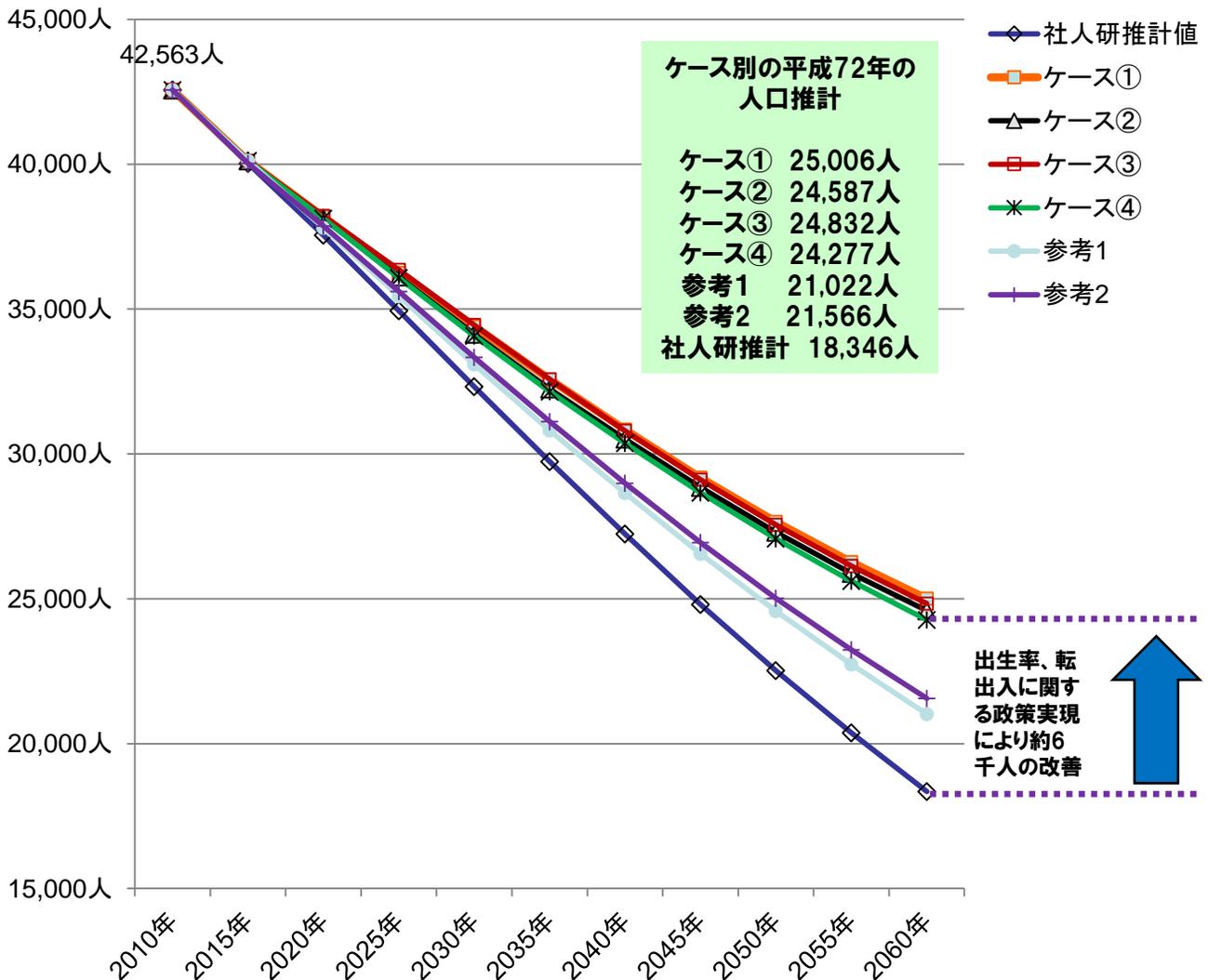
ケース別 TFR	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
ケース①	1.55	1.71	1.88	2.04	2.04	2.04	2.04	2.04	2.04	2.04
ケース②	1.55	1.65	1.75	1.84	1.94	2.04	2.04	2.04	2.04	2.04
ケース③	1.55	1.76	1.97	1.97	1.97	1.97	1.97	1.97	1.97	1.97
ケース④	1.55	1.63	1.72	1.80	1.89	1.97	1.97	1.97	1.97	1.97

(8) 効果を反映した府中市の将来人口推計値 ①全体

前ページでの前提を反映した本市の平成72年（2060年）の人口は、各種政策の実施により、自然増減／社会増減ともに改善した場合（ケース①～④）、24,000人～25,000人となり社人研推計より6,000人前後改善することになります。

参考として、合計特殊出生率のみ改善する場合（参考1）、社会増減のみ改善する場合（参考2）の推計（中位であるケース②の推計値）も用意しましたが、いずれかの改善のみだと、平成72年の推計人口は21,000人前後となります。

府中市の推計人口



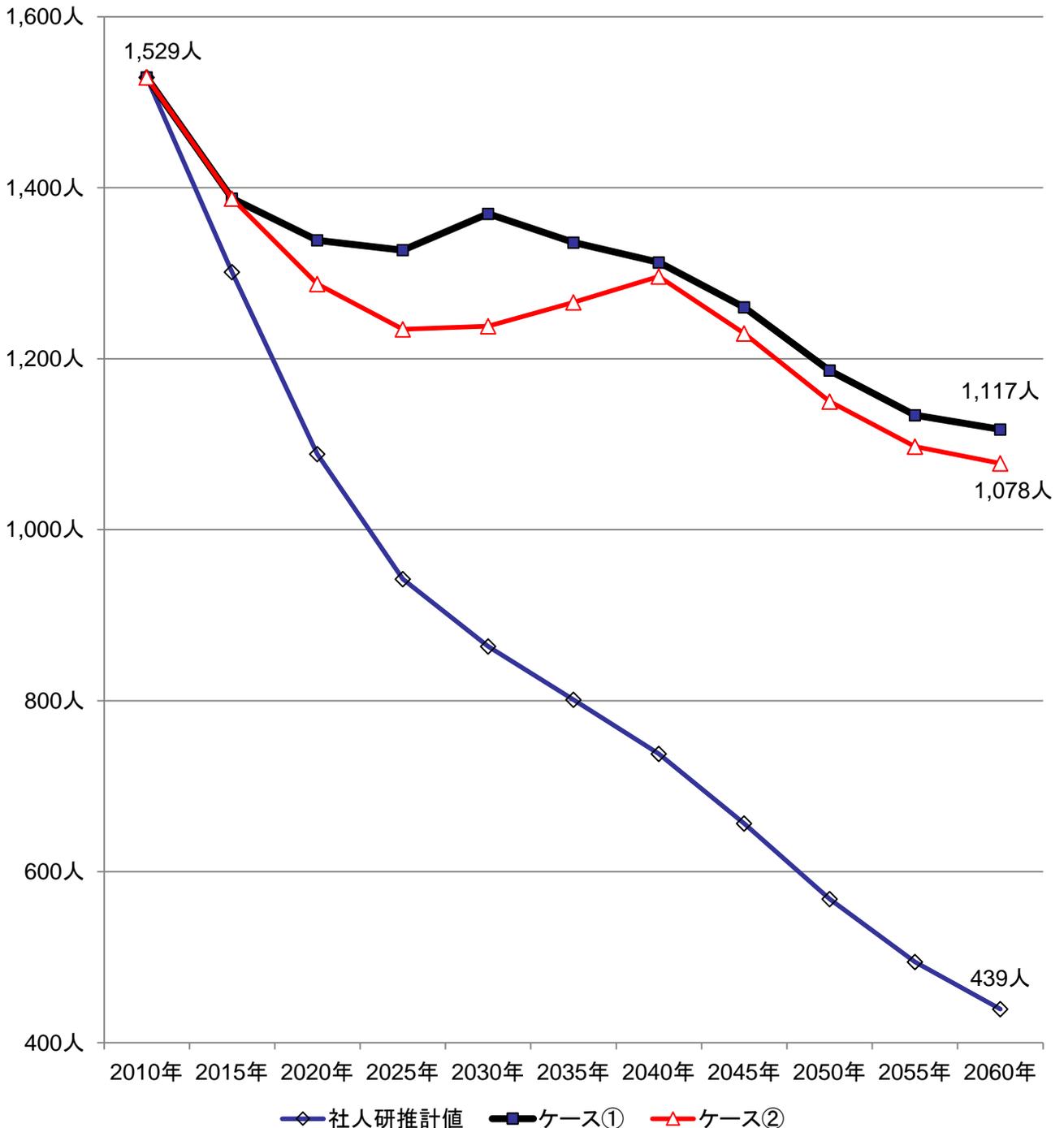
	合計特殊出生率に関する仮定	人口移動に関する仮定
社人研推計値	1.40前後で推移(社人研推計)	今後一定規模縮小すると仮定(社人研推計)
ケース①	平成42年までに2.04(今回の推計)に上昇	5年で社会増減が300人改善
ケース②	平成52年までに2.04(今回の推計)に上昇	5年で社会増減が300人改善
ケース③	平成37年までに1.97(福山市推計)に上昇	5年で社会増減が300人改善
ケース④	平成42年までに1.97(福山市推計)に上昇	5年で社会増減が300人改善
参考1	平成52年までに2.04(今回の推計)に上昇	今後一定規模縮小すると仮定(社人研推計)
参考2	1.40前後で推移(社人研推計)	5年で社会増減が300人改善

(8) 効果を反映した府中市の将来人口推計値 ②出生数

前ページの推計を基に導き出した本市の推計出生数（5年間合計）は以下の通りとなります。（社人研推計と前ページの推計値（下限：ケース②、上限：ケース①）をグラフ化）。

社人研推計の場合、平成72年（2060年）の出生数は1年に換算すると100人を大きく下回りますが、今回の推計（ケース①、②）ではいずれも、平成72年の5年間の出生数は1,000人以上となり、1年換算で200人を上回ります。

府中市の出生数の推計(5年間合計)



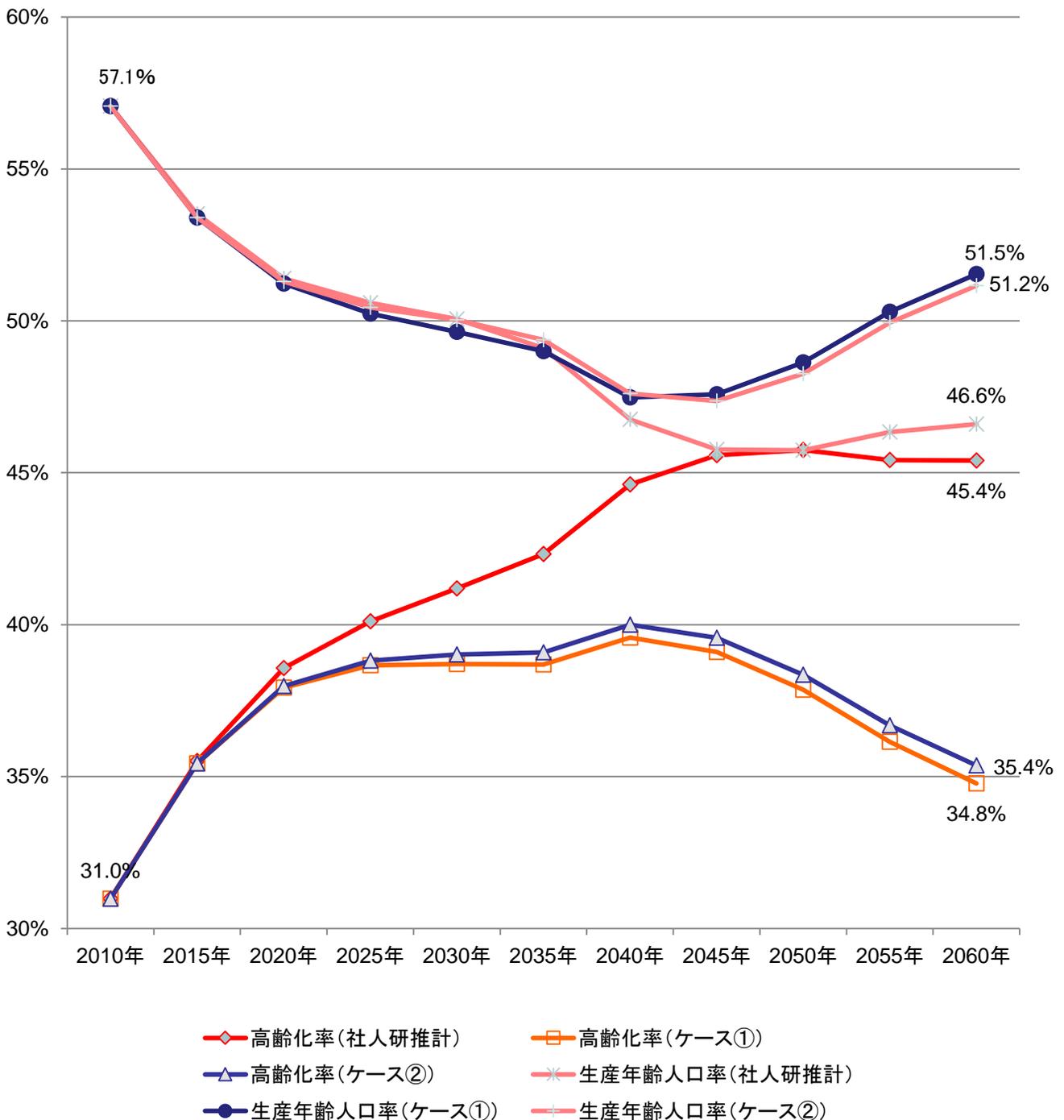
(8) 効果を反映した府中市の将来人口推計値 ③高齡化と生産年齢人口

以下のグラフは、高齡化率と生産年齢人口率の推移を示しています（今回の推計値ケース①、②と社人研の推計で比較）。

全人口に占める生産年齢人口率は、平成52年（2040年）までは社人研の推計と今回の将来展望に基づいた推計とも緩やかな下降傾向にあります。それ以降については今回の推計では上昇に転じます。推計の上限（ケース①）、下限（ケース②）いずれも平成72年（2060年）に生産年齢人口は50%を超え、従属人口指数は再び100を切ることとなります。

高齡化率は、いずれの推計でもしばらくは上昇しますが、社人研推計以外は平成52年以降は減少に転じ、平成72年の高齡化率は平成27年（2015年）並みとなります。

高齡化率と生産年齢人口率



(9) まとめ

人口の増減は、出生数、死亡数、転入数、転出数によって決まります。このうち、死亡数については高齢化社会に入り、かつ平均余命にも限界がありますので、これを改善させることは非常に難しいと考えます。したがって、人口の増減を検討する際には、残りの三つの影響要因である出生数、転入数、転出数に対する政策が重要になります。

本市の人口動態を見ると、出生数より転入数や転出数の方が多いですが、今後は、高齢化と少子化がさらに進み自然増減数も大きくなることが予想されています。人口減のペースを今よりも緩やかにするために、雇用環境の改善や魅力あるまちづくりを推進することで、転出入を改善するとともに、子どもを産みやすい・育てやすい環境づくりや、その前提となる婚姻を希望している市民に対しての結婚しやすい環境づくりも必要となります。

◇本市の将来展望人口を満たすための四つの方針

①社会増減を5年間で現状見通しより300人改善し、生産年齢人口率を再び50%以上へ

②適齢期の女性人口増、非婚・晩婚化対策、子育て支援を強化することで、合計特殊出生率を2.04まで上昇

③魅力あるまちづくりにより、定住化を促進し転出人口の抑制を実現、かつ、市内経済活性化を実現

④市民、外部に向けた市の取り組みや市の魅力・長所などを知ってもらうための情報発信活動の強化

先に挙げた四つの方針を速やかに実行し、地域一体となった取組みを進めていくことで平成72年でも25,000人程度の人口維持を目指します。

